

大阪ボランティア協会

2020 年度事業報告書／2021 年度事業計画書

協会 2020 年度の歩み
より良い 2021 年度を目指すために

大阪ボランティア協会の「2020 年度事業報告及び 2021 年度事業計画」をお届けします。
昨年度 1 年間の取り組みを振り返り、より良い 2021 年度を目指す事業計画をまとめたものです。
本誌が、協会へのご理解を深める一助となれば幸いです。

目 次

はじめに ----- 1 ページ

- 1. 協会の願い 1 ページ
- 2. 2020年度の総括と2021年度の抱負 2 ページ
- 3. 2021年度の組織図・役員などの名簿 4 ページ

2021年度事業計画と組織 ----- 6 ページ

- 1. 事業の推進計画 6 ページ
- 2. 事業を支える組織と財政の強化 15 ページ

2020年度 事業報告と組織 ----- 17 ページ

- 相談事業の部門横断的実績分析 18 ページ
- 1. ボランティアコーディネーション事業 21 ページ
- 2. 市民力向上（市民学習・研修）事業 33 ページ
- 3-①. NPO運営支援・基盤整備事業 39 ページ
- 3-②. 市民活動の場の支援（CANVAS谷町）事業 43 ページ
- 4-①. 災害・復興支援、防災事業 45 ページ
- 4-②. 新型コロナウイルス対応関連の動き 48 ページ
- 5. 「企業市民活動推進センター」事業 50 ページ
- 6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業 54 ページ
- 7. 国内外のネットワーク推進事業 59 ページ
- 8. 人的な事業推進体制の充実 62 ページ
- 9. 財源の確保と構成 68 ページ

2020年度決算および2020年度予算 ----- 71 ページ

- 1. 総括表 71 ページ
- 2. 社会福祉事業会計 72 ページ
- 3. 公益事業会計 74 ページ
- 4. 貸借対照表 75 ページ
- 5. 財産目録 76 ページ

2020年度の援助者および会員 ----- 77 ページ

- 1. 団体賛助会員 77 ページ
- 2. 団体寄附者 77 ページ
- 3. 個人寄附者 77 ページ
- 4. 個人会員・個人賛助会員 78 ページ
- 【付録】協会事業の沿革・抄 81 ページ

※本文中のお名前は、全て敬称を省略させていただきます。

はじめに

1. 協会の願い

協会のミッション

より公正で多様性を認め合う市民主体の社会をつくるため、多彩な市民活動を支援するとともに、他セクターとも協働して、市民セクターの拡充をめざす

これは55年間の歩みを通じて、協会が一貫して取り組んできたミッションです。
このミッションを実現するため協会は、以下の3つの目標を掲げています。

目標① 市民自治の確立

私たちは、市民セクターの行動原理として、市民自治を追求します。
市民自治の原則とは、一部のエリートや専門家などが主導するのではなく、市民自身、当事者自身が企画・実行し、社会状況に応じて変化させていくものです。当協会の運営においても、あらゆる場面で、市民自治を実行します。

目標② 創造的に社会を変えようとする人たちの支援と変革の実行

私たちは、行政や企業だけではできない新しい価値観にもとづいた行動や新しい社会的取り組み、すなわち「社会的イノベーション」を支援し、自らも実行します。「社会的イノベーション」とは、社会的課題を解決するためのさまざまな新機軸の創出を意味します。マイノリティの生活改善・生活向上や持続可能な生活様式の提案など、多様な市民の手による社会的イノベーションを支援するとともに、当協会も積極的に提案、実行します。

目標③ 市民の力が発揮されるための支援

私たちは、市民がさまざまな能力を創造的に発揮するための支援、すなわちエンパワメントを進め、それを協会内部においても推進します。市民にとってより暮らしやすい社会を実現するためには、市民自身のパワーアップが不可欠です。そのパワー（実行力）は、私たち自身の中にあり、それを引き出すのが「エンパワメント」です。私たちは、市民をエンパワメントする環境づくりを支援し、自らも実行します。

さらに創立50周年を迎えた2015年には「『ポスト50年』行動宣言」を以下のように宣言しました。

協会は、多様な主体による連携と市民参加の促進によって、社会問題解決のためのソーシャルイノベーションを起こします。これらを仕掛け、社会にうねりをつくり出すコーディネーション機関のモデルとなります。

そのために、①「場づくり」（プラットフォームづくり）、②「参加の促進」（人材育成機能）、③「理論化」（仮説の創出と理論の生成）の3つの事項に取り組みます。

また、新たに「協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する」「事業も推進するが、お金も集めて使う、投資する、時には配る」チャレンジに取り組んでいます。具体的には、「災害支援・防災」事業、「社会的孤立の抑制・解消」事業について、多くの関係者と協働するマルチステークホルダー・プロセス型での事業を重視しています。

2. 2020年度の総括と2021年度の抱負

(1) コロナ禍への対応—ともに問題解決を目指す同士としての姿勢

2020年4月、協会は「パートナー登録団体への困りごとアンケート」「新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査」を実施しました。新型コロナウイルスの影響下、市民活動の継続にさまざまな困難が生じているであろう現状を把握するためです。

これらの調査活動を通して具体的に見えてきたニーズを生かし、また可能な限りニーズとシーズをつなぐために、「新型コロナウイルス感染症NPO緊急支援サイト」を開設し、「活動資金の寄附」「衛生用品や物資の寄贈」「ボランティア活動への参加」という切り口でコーディネートを行いました。今回のコロナ禍は未曾有の事態で、災害支援を彷彿とさせるような先行きの見えないものでしたが、協会がかつて「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する市民の会」を結成して「よろず相談」から支援を始めたように、影響を受けた人や、団体の困りごとに寄り添い、ともに問題解決を目指す同士としての姿勢が、協会の活動の原点であると再確認しました。

(2) オピニオンを通して市民活動への理解を深める

2020年4月8日、協会は「新型コロナウイルスの影響下での市民活動に関するメッセージ」を発表しました。日本全国はもとより、全世界の「市民」が厳しい状況の中でも「思考停止」せず、ひとりひとりがまずは身近な人との「心の距離」をあたためながら活動が続けていく一助になればと願ってのことです。このメッセージはさまざまな媒体でシェアされるなど共感が広がり、また多くの方からメール等による反響をいただきました。

また、2021年2月10日、協会は「森会長、二階幹事長の発言に抗議します」という抗議声明を発信しました。国政の中樞を担う人物から、ボランティアの思いを理解されていないと思える心ない発言がなされたことに対する行動です。このメッセージも、時機に合った発信で、大変多くの方にシェアいただき、共感したという声を多数寄せていただきました。

この二つのメッセージに象徴されるように、協会は、ボランティアの「参加の力」を信じるすべての人々とともに、市民活動の本質的な理解を拓けるための運動に取り組むことがまさに使命であり、オピニオンを発信する意義にも通じることを確信しました。

(3) 多様な主体による連携と市民参加の促進

「『ポスト50年』行動宣言」では、「『協会単独で取り組まず、複数の主体が対等に協働する』『事業も推進するがお金も集めて使う、投資する、時に配る』チャレンジ」を掲げています。まさにその実践が求められたのがコロナ禍でした。2020年に多くの関係者とマルチステークホルダー・プロセス型で取り組んだ「新型コロナウイルス緊急支援基金『私と地域と世界のファンダ：みんなおんなじ空の下』」は、その象徴的な実践であったといえます。

一方で協会は、コロナ禍によりあらゆる事業の見直しを迫られることとなり、今一度ビジョンと事業のつながりを再確認・再定義することを進めてきました。現在はその見直しの途上にあり、2021年度も引き続き事業の総点検を行うこととなります。また事業推進主体の形成において、チームや委員会の自主独立性は維持しつつも、組織内の連携によって成果を最大化できる可能性がもっとあると信じています。

(4) 市民の「参加」の力を信じ、市民の手による自治運営を

コロナ禍のような危機にこそ、市民の「参加」の力があらゆるところで発揮され、市民の手による自治運営が活性化することを、実感した1年でした。

前出のメッセージや抗議声明は、常任運営委員の発案により、ボランティアと事務局が知恵を出し合って文章にまとめました。NPO・NGOに助成する「みんなおんなじ空の下」基

金や、協会緊急支援募金のファンドレイジングも、ボランティアと事務局が力を合わせて寄附依頼や広報、チャリティ企画を実施しました。そして、会員をはじめとする関係者の皆さまに寄附やボランティアとして参加いただき、窮地を救っていただきました。このようにコロナ禍を乗り越えてきた経験によって、より一層インナーコミュニケーションの大切さについて意識するようになりました。

こうした取組みひとつひとつのプロセスを通して、「顔の見える関係づくり」や「つながり」を大切に、多様な人が出会い、ふれあい、学びあいながら、社会的に孤立する人ひとりひとりに協会は寄り添ってきました。そこには、市民の「参加」の力を信じ、市民の手による自治運営を大切にしてきた創立時からの協会の理念が通底しています。こうした活動を通じてアクションとイノベーションを起こせる「人づくり」を進めていきます。

協会は、人々が自由に集え、世代や立場が異なる人も排除しない「広場」をつくり、草の根の市民がいかなる権威や権力にも臆することなく自治運営をする、「砦」の機能づくりに尽力してきました。今後も当面続くであろうコロナ禍の難局を冷静に乗り切る責任感と判断力を保ちつつ、今のスタイルに合った「広場」と「砦」を新しく模索し続けたいと思います。

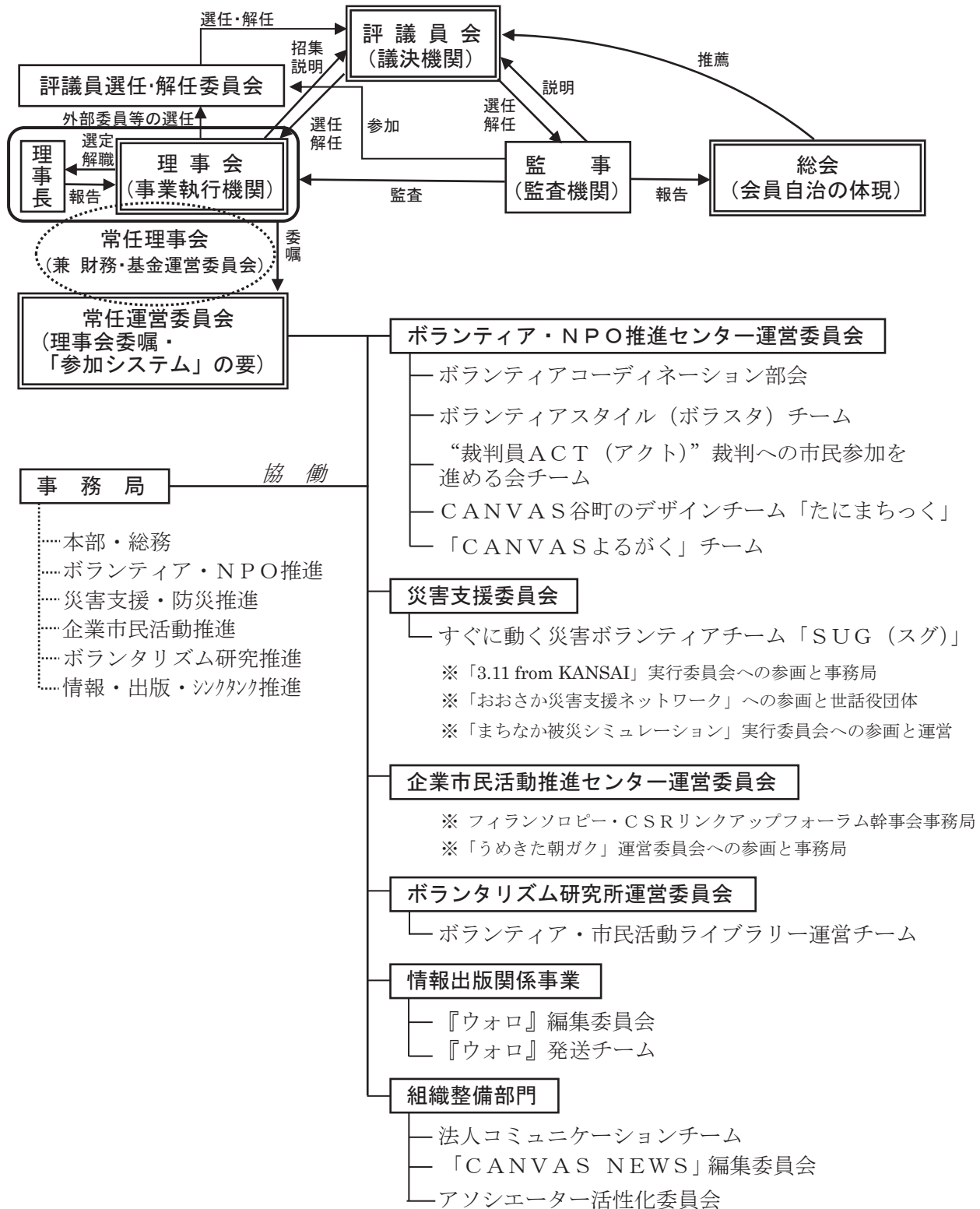
以上の通り、2020年度総括をご報告するとともに、2021年度も会員の参画やアソシエーターの総力により、協会の持ち味を生かした事業を展開する所存です。とりわけ、常任運営委員会やウォロ編集委員会が核となり、鋭い市民感覚によるタイムリーなオピニオン発信を行うとともに、「『ポスト50年』行動宣言」に掲げるような、社会にうねりをつくり出していくコーディネート機関のモデルとなる事業を展開します。

協会の活動は、会員の皆さまのご理解とご支援、積極的なご参加によって成り立っています。今後も引き続き、協会とともに歩んでいただきますよう、よろしく願いいたします。

3. 協会の組織など

(1) 2021年度の組織図

協会は役職員だけでなく、多くの市民がボランティアもスタッフとして参画し、委員会やチームを組織して、事業推進と組織運営を進めている。



(2) 2021年度の役員などの名簿 (敬称略)

2021年度の 社会福祉法人 大阪ボランティア協会の役員などは、以下のとおりである。

① 役 員 (理事6人、監事3人) *2021年6月24日より

理 事 長	早 瀬	昇 (同志社大学 政策学部 客員教授)
常務理事	永 井	美 佳 (協会 事務局長)
理 事	江 渕	桂 子 (協会 事務局次長)
〃	楠	正 吉 (協会 常任運営委員長、企業市民活動推進センター運営委員長、会社員)
〃	谷 水	美 香 (協会 常任運営副委員長、ボランティア・NPO 推進センター運営委員長、精神保健福祉士、コミュニケーショントレーナー)
〃	増 田	宏 幸 (協会常任運営委員、「ウォロ」編集委員長、会社員)
監 事	秋 岡	安 (税理士)
〃	日 高	清 司 (弁護士)
〃	前 田	俊 哉 ((公財)日本生命済生会 理事待遇事務局長)

② 評議員 (12人) *2021年6月24日より

石 川	久仁子 (大阪人間科学大学 人間科学部 助手)
乾	とし子 (パナソニック(株) ブランドコミュニケーション本部 CSR・社会文化部 CSR・企画推進課 課長)
伊良原	淳 也 (関西STS連絡会 代表)
叶 井	泰 幸 ((福)大阪府社会福祉協議会 地域福祉部 部長)
小 尾	隆 一 ((福)大阪手をつなぐ育成会 常務理事)
豊 田	基 嗣 (日本生命保険(相) 調査役)
永 岡	正 己 (日本福祉大学 名誉教授)
中 村	博 一 (大阪ガス(株) ネットワークカンパニー事業基盤部 コミュニティ企画チーム マネージャー)
西 村	晋 (サントリーホールディングス(株) CSR推進部 専任部長)
村 木	真 紀 ((特)虹色ダイバーシティ 理事長)
八 尾	高 伸 (近畿労働金庫 地域共生推進室 室長)
山 田	裕 子 ((認特)大阪NPOセンター 副代表理事)

③ 評議員選任・解任委員 (3人) *2021年6月8日より

西 江	孝 枝 (外部委員。協会 常任運営委員、団体職員)
日 高	清 司 (監事。弁護士)
棕 木	美 緒 (協会 事務局主幹)

④ 顧 問 岡 本 榮 一 (元 協会理事長)、牧 里 毎 治 (前 協会理事長)

⑤ 参 与 井 上 小太郎、森 田 正 紀

⑥ 苦情対応に関する第3者委員

ちょん せいこ (株ひとまち 代表)

常任運営委員会やセンター委員会などの各委員や事務局の名簿は事業報告・第8章「人的な事業推進体制の充実」で紹介している。

2021年度事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2021 年度の協会は、2015 年 11 月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、引き続き重点テーマである「社会的孤立の抑制・解消」事業と「災害支援・防災」事業の充実をはかる。

また、2015 年に国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）の理念である「だれひとり取り残さない社会」の実現に向けて、「経済」と「環境」と「社会」との調和に配慮した取組みであふれるよう、コーディネーション機関である協会の特性と強みを生かして、精力的に取り組みたい。

あわせて、新型コロナウイルス感染症は、2021 年度も引き続き社会全体に大きな影響を与えることが予想され、「コロナ禍後」の社会を見据えた事業の展開を模索するとともに、随時必要とされる事業の展開や情報発信を行っていく。

「ボランティア・NPO 推進センター」においては、「ボランティアコーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO 運営基盤事業」を実施する。また「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開。さらに、「災害支援・防災事業」にも取り組み、「市民活動の総合サポートセンター」としての特色を活かした事業を推進する。



協会の「SDGs」達成へのコミットメント



4-7 地球市民教育、持続可能な開発のための教育の推進



10-2 全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進



11-b あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う



16-7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保



17-16 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化

【ボランティア・NPO 推進センター部門】

ボランティア・NPO 推進センターは、①「ボランティアコーディネーション」、②「市民力向上（市民学習・研修）」、③「NPO 運営支援・基盤整備」「市民活動の場の支援（CANVAS 谷町）」の 3 事業において、相乗効果を出せるよう相互連携して取り組む。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

協会のコア事業の一つであるボランティアコーディネーション事業は、「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」として、2021 年度から 3 年間、継続して受託することになった。個人、施設・NPO などからの「ボランティアの応援を求めている」という依頼に応えるとともに、多様なニーズを持つ「ボランティア活動、市民活動に組み込みたい」という人々の思いをかなえるための取り組みを進める。市民の「参加の力」で自治的に社会課題を解決する社会づくりのため、協会の専門性を活かしたい。なお今期からの事業受託では、特定非営利活動法人み・らいず 2 と共同体として実施し、主に「将来の地域共生社会を担う人材の育成」について、互いの強み

を生かし、相乗効果を生み出せるよう、連携して事業を展開する。また、活動しやすい環境づくりとして、希望する誰もがボランティアに参加できるよう、参加の障壁を取り除き、ボランティア参加のすそ野を広げていく。

■ 2021 年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・「インクルーシブボランティア」の推進

【行動宣言関係・新規事業】

- ・（大阪市受託）多様な関係機関とのネットワーク構築

【新規事業】

- ・（大阪市受託）多種多様な活動メニューの開拓
- ・（大阪市受託）社会課題を知るための基礎講座の開催
- ・（大阪市受託）ゆるやかなサークル（コミュニティ）の創出
- ・（大阪市受託）災害ボランティア説明会の開催
- ・（大阪市受託）災害ボランティア入門セミナーの開催



1) 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

- ①（大阪市受託）大阪府域を超えての個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関との連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
- ②（大阪市受託）「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別研究
- ③「インクルーシブボランティア」の推進 **【行動宣言関係】**

2) 多様な関係機関とのネットワーク構築… **【新規】【行動宣言関係】**

（大阪市受託）よりきめ細やかな相談対応や適切なボランティアコーディネーションの実現、また、災害時も見据えながら関係機関と平常時から活動を協働できるよう、大阪市内の社会福祉協議会やテーマ型NPO、専門機関等のコーディネーター同士が情報共有や日常業務で連携できるネットワークを構築する。

3) 活動希望者への対応：多様なニーズに合った活動しやすい環境をつくり、新たな活動層を広げる

- ①（大阪市受託）「はじめてのボランティア説明会」の開催
- ②（大阪市受託）ICTツールを活用した情報発信（Twitter、動画作成、チャット相談等）
- ③（大阪市受託）多種多様な活動メニューの開拓 **【新規】**
- ④（大阪市受託）社会課題を知るための基礎講座の開催 **【新規】**
- ⑤（大阪市受託）ゆるやかなサークル（コミュニティ）の創出 **【新規】**
- ⑥（大阪市受託）ボランティア受入側のボランティアコーディネーション力の向上
- ⑦（大阪市受託）災害ボランティア説明会の開催 **【新規】**
- ⑧（大阪市受託）災害ボランティア入門セミナーの開催 **【新規】**
- ⑨（NHK歳末たすけあい募金助成）「ボランティアスタイル」事業の推進
- ⑩（NHK歳末たすけあい募金助成）「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」によるボランティア情報の発信
- ⑪メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行、およびマスコミへの活動情報提供（読売新聞わいず倶楽部）

4) 将来の地域共生社会を担う人材の育成

- ① (大阪市受託) 大阪市内の学校に通う中学生・高校生への福祉教育の実施
- ② (大阪市受託) 福祉や社会貢献活動に関心のある大学生の福祉教育プログラムへの参画

5) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供

- ① (JVCA共催) 「第46期ボランティアコーディネーター養成講座(新任向け)」の企画・実施
- ② (JVCA共催・受託) 「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修と検定の実施

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②NPOや市民活動推進の専門職対象の研修、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。2020年度は、新型コロナウイルスの影響を多分に受け依頼が大幅に減少し、2021年度もその影響が続くと思われるが、オンライン開催を勧めるなど、依頼件数回復を目指したい。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・(NHK歳末たすけあい募金助成) ボランティアリズム研究所「『市民セクターの次の10年を考える』研究会第4幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催
- ・(共催・SDGs ジャパン) 「大阪におけるSDGs市民研修(仮)」の開催

【新規事業】

- ・(大阪市受託) 社会課題を知るための基礎講座の開催(再掲)
- ・(大阪市受託) 災害ボランティア説明会の開催(再掲)
- ・(大阪市受託) 災害ボランティア入門セミナーの開催(再掲)
- ・(NHK歳末たすけあい募金助成) 「市民活動のための『法人格』研究」セミナーの開催

1) 市民向けの市民学習およびNPOや市民活動推進の専門職対象の研修

- ① (大阪市受託) 「はじめてのボランティア説明会」の開催(再掲)
- ② (大阪市受託) 「社会課題を知るための基礎講座」の開催【新規】(再掲)
- ③ (大阪市受託) 「災害ボランティア説明会」の開催【新規】(再掲)
- ④ (大阪市受託) 「災害ボランティア入門セミナー」の開催【新規】(再掲)
- ⑤ (NHK歳末たすけあい募金助成) 「はじめてのNPO説明会」の開催
- ⑥ 「CANVASよるがく」(『ウォロ』特集連動企画を含む)、「CANVASカフェ」(会員自主企画)の開催
- ⑦ (NHK歳末たすけあい募金助成) 裁判員ACT公開学習会の開催
- ⑧ (NHK歳末たすけあい募金助成) ボランティアリズム研究所「『市民セクターの次の10年を考える』研究会第4幕～社会的孤立の抑制と解消への道程」の開催【新規】【行動宣言関係】
- ⑨ 「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催
- ⑩ (NHK歳末たすけあい募金助成) 「市民活動のための『法人格』研究セミナー」【新規】
- ⑪ (共催・SDGs ジャパン) 「大阪におけるSDGs市民研修(仮)」【新規】【行動宣言関係】
- ⑫ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 市民向けの参加・関心を高める場の提供

- ①裁判員 A C T 「裁判や司法制度に関する体験記・傍聴記」の第 2 回公募
- ②裁判員 A C T 「傍聴カフェ」「傍聴カフェオンライン」の開催

3) 講師派遣事業

- ①全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託（ボランティア、災害ボランティア、ボランティアコーディネーション、参加の力を生かす、N P O 運営、ファシリテーション、コミュニケーション、地域福祉、行政との協働、C S R ・社会貢献、裁判員裁判、日本語でつたえるコツ等）。対面での講座や研修の講師派遣だけでなく、オンライン講座や研修の企画開発をサポートしつつ、新たな受託につなげる。【コロナ対応】

4) 視察研修、研修生・インターン等の受入れ

- ①大学や企業のインターンシップ生、職場体験の受け入れ
- ②国内外の関連機関などからの視察研修の受入れ

3-①. N P O 運営支援・基盤整備事業

2021 年度は、新型コロナで事業および組織運営に多大な影響を受けた N P O の運営支援・基盤整備に焦点をあてて事業を展開する。その推進にあたっては、平時と同様に、他セクターとの連携を意識的に行い、個々の団体に寄り添いつつ、マルチステークホルダー型の課題解決に向けて様々な市民活動団体の運営相談や支援を展開する。

■ 2021 年度の特徴的な事業**【行動宣言関係】**

- ・なし

【新規事業】

- ・会議室予約状況のオンライン化の検討着手

1) N P O ・市民事業マネジメント支援事業

- ①ウィズコロナ時代における N P O 運営などの相談対応&コンサルティング 【コロナ対応】
- ②（NHK 歳末たすけあい募金助成）「はじめての N P O 相談会」の定期開催（再掲）
- ③メルマガ「N P O ぼいす」の編集・発行
- ④他団体への後援名義・運営協力

2) 支援者と N P O の連携支援事業

- ①「パートナー登録」（略称「P 登録」）制度の運営
 - ・ウィズコロナ時代における支援者とのコーディネーション（人、モノ、資金、情報）、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエア『CANVAS 谷町』」の利用優待 【コロナ対応】
 - ・団体に課題のヒアリングをして、勉強会やサロンなど新たな事業開発につなげる
- ②支援者の開拓と信頼における N P O とのコーディネーション
 - ・寄贈品・寄附金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力
- ③ウィズコロナ時代における支援者と N P O の連携推進のための事業の実施
 - ・パートナー登録団体（N P O）にむけた N P O 支援の検討 【コロナ対応】

3-②. 市民活動の場の支援「CANVAS谷町」事業

市民活動の芽吹きを育み、さまざまな団体の関係者や関心を持つ人々がつながる場として 2013 年に開設した「CANVAS 谷町」は、順調に利用者数を伸ばしてきていたが、2020 年 3 月以降、新型コロナウイルスの影響により利用が激減している。コロナ対策としては、緊急事態宣言中の利用のない平日夜間および週末の臨時休館の実施や、会議室の利用人数の見直し、感染対策などを行っている。会議以外での貸し出し、利便性向上など、様々な手段で収入増を模索していく。

1)「CANVAS 谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ①コラボエリアの運営：市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など
- ②会議室エリアの運営：会議室の貸出し提供 **【コロナ対応】**
- ③場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援 **【コロナ対応】**
- ④全体的の利用率アップの促進
- ⑤会議室予約状況のオンライン化の検討着手 **【新規】【コロナ対応】**

2)「CANVAS 谷町」の情報交流エリアの運営（自治的運営と一層の利用促進）

- ①情報交流エリア：コーディネーション事業と連携したちらしの配架やポスターの掲示による広報協力、CANVAS 谷町のデザインチーム「たにまちっく」と連携した施設内の環境改善作業など **【コロナ対応】**

【その他の部門および事業】

4-①. 災害・復興支援、防災事業

協会は阪神・淡路大震災の際に日本で初めて災害ボランティアセンターを開設した団体だが、災害発生時には協会の平時の蓄積を土台に、既存のネットワークと連携しつつ、市民参加による復興支援活動に取り組んでいる。近年、災害ボランティアセンターは社会福祉協議会などが整備する体制ができつつある中、特に大阪・関西エリアが被災した場合、協会は「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」世話役団体の 1 つとして連携・協働の促進役を担いつつ、スペシャルニーズ（特別な配慮の求め）に応えられる仕組みを生み出すこととしている。

また、協会 BCP（事業継続計画）については、ウィズコロナ時代における見直しを組織全体で行うとともに、大阪府北部地震や令和元年台風 19 号、令和 2 年 7 月豪雨等の災害支援の経験をふまえて、備えを実行に移す。

■ 2021 年度の特徴的な事業

【行動宣言関係事業】

- ・災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラムの開催（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）
- ・OSN の「要配慮者部会」の設置における、災害時の要配慮者支援をテーマとした、「障害・難病」「子ども」「外国人」の 3 分野のネットワーキングに着手（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継）
- ・多様な関係機関との相談業務やボランティアコーディネーションとの連携、および防災・減災のためのネットワーク構築（大阪市区域）

【新規事業】（いずれも大阪市受託・コーディネーション事業と連携）

- ・災害ボランティア説明会の開催（再掲）
- ・災害ボランティア入門セミナーの開催（再掲）

1) 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

- ①職員とボランティアをチームにして、実災害時の運営支援者・運営者を派遣（災害発生時）
- ②災害時の要配慮者支援をテーマとした体験型プログラム（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継） **【行動宣言関係】**
- ③OSNの「要配慮者部会」の設置における、災害時の要配慮者支援をテーマとした、「障害・難病」「子ども」「外国人」の3分野のネットワーキングに着手（災害時のスペシャルニーズ支援事業の後継） **【行動宣言関係】**
- ④（NHK歳末たすけあい募金助成）災害時に動ける人づくり（災害・防災をテーマとした講師派遣、SUG（スグに動く災害支援チーム）を中心とした災害ボランティアリーダー養成など）
- ⑤広域避難者の支援活動

2) 災害に備えた支援体制の構築

- ①（大阪市受託）「災害ボランティア説明会」（再掲） **【新規】**
- ②（大阪市受託）「災害ボランティア入門セミナー」（再掲） **【新規】**

3) 協会の事業継続のための計画（BCP）および災害支援計画策定

- ①東日本大震災10年の協会としてのふりかえり、総括を行う。（2020年度からの持ち越し）
- ②①とコロナ禍における災害支援の課題を踏まえ、協会BCPおよび災害支援方針（案）のバージョンアップを行う。 **【コロナ対応】**

4-②. 新型コロナウイルス対応関連の動き以下全て**【コロナ対応】**

1) NPO・市民活動支援に関する動き

- ①2020年度に設置した新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」について、助成金交付団体からの事業報告を基金のウェブページに公開し、寄付者等への報告を行う。
- ②パートナー登録団体を対象にアンケート・ヒアリングを実施し、必要な支援につなげる。

2) 市民活動スクエア「CANVAS谷町」での対応

- ①緊急事態宣言中の夜間・週末を中心とした、利用がない日・時間の臨時休館の実施。
- ②緊急事態宣言中の会議室キャンセル料の無料対応（利用希望の団体は開館して対応）。
- ③状況にあわせた会議室の定員の見直し（物理的距離の保持）。
- ④利用団体への感染予防に関する対応の徹底（利用者の体調・連絡先等の把握等）。

3) 協会内での動き

- ①相談対応のメール・ウェブ会議ツール等の利用、主催行事等のオンライン化を実施する。
- ②職員の在宅勤務、事務所における感染予防対策、職員の健康管理等の対応を実施する。

5. 企業市民活動推進センター事業

1991 年に開設した企業市民活動推進センター（CCC）は、2021 年度も引き続き、企業市民活動の推進、そして企業と市民活動の連携を進める事業を推進する。「フィランソロピー・CSR リンクアップフォーラム（PCLF）」では、「コロナ禍で社会は、企業はどう変わる。SDGs の視点から考える」を年間テーマに取り上げ、学びを深めていく。また、会員企業とともに情報交換や、企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGs などのトピックについて学び、意見交換等にも取り組んでいく。

■ 2021 年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・リンク会員による「リンク災害・防災委員会」で、発災時にスムーズな連携をするための仕組み作り
- ・PCLF オープンフォーラムの開催
- ・企業市民活動に関する調査研究の実施（企業とNPOの連携で社会的孤立の解消・SDGsの推進に取り組む）
- ・長期療養の子どもたちを支えるNPOの基盤強化事業の実施（武田薬品工業㈱「タケダ・NPOサポートプログラム（第2期）」）
- ・社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業の実施（SAPジャパン㈱「SAPジャパン西日本支社CSRプロジェクト」）



【新規事業】

- ・「阪神高速 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」助成プログラムの助成事務局受託

1) コンサルテーションとコーディネート

- ①企業市民活動（「CSR」「企業の社会貢献」「サステナビリティ」「ESG」「SDGs」等）全般の相談対応や企画へのコンサルティング
- ②市民活動団体への助成プログラムの事務局受託（積水ハウス㈱「マッチングプログラム」、阪急阪神ホールディングス㈱グループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 助成プログラム」、阪神高速道路㈱グループ「未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」【新規】）
- ③長期療養の子どもたちを支えるNPOの基盤強化事業（武田薬品工業㈱「タケダ・NPOサポートプログラム（第2期）」）【新規】【行動宣言関係】
- ④社会的孤立状態になりやすい子どもたちへのIT支援事業（SAPジャパン㈱「SAPジャパン西日本支社CSRプロジェクト」）【新規】【行動宣言関係】
- ⑤企業・労働組合のボランティア関連講座・研修の企画受託

2) 教育・研修・研究

- ①社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣
- ②「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」の企画開催（偶数月第2火曜）と幹事会の運営、自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」のサポート、「リンク災害・防災委員会」の運営（一部）
- ③リンク会員による「リンク災害・防災委員会」で、発災時にスムーズな連携をするための仕組み作り 【行動宣言関係】
- ④PCLF オープンフォーラムの企画開催。テーマを設けてNPO／団体に広く声掛けし、企

- 業と一緒に意見交換できるフォーラムを開催【新規】
- ⑤「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催
- ⑥「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と企画・実施
- ⑦企業市民活動に関する調査研究の実施（企業とNPOの連携で社会的孤立の解消・SDGsの推進に取り組む）【新規】【行動宣言関係】
- ⑧元・社会貢献担当者が市民活動に関わり続けられる機会づくりや研修の企画・実施

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

協会は創設翌年の1966年に『月刊ボランティア』を創刊して以来、ボランティア活動／市民活動に関わる動きの紹介と論説を続ける一方、約280点の書籍を発行するなど、市民活動に関わる“モノの見方・考え方”を整理し、情報の発信と理論化を進めてきた。さらに、蓄積してきた知的財産を活かした市民シンクタンク事業にも取り組んできた。2021年度は、引き続き市民活動総合情報誌『ウォロ』を通じて協会のオピニオン発信を行うとともに、「ボランティアリズム研究所」では、2020年度に新型コロナウイルスの影響で延期した「市民セクターの次の10年を考える研究会」を開催し、研究誌にまとめる準備を行う。

■ 2021年度の特徴的な事業

【行動宣言関係・新規事業】

- ・ボランティアリズム研究所『ボランティアリズム研究誌5号』の発刊準備

【行動宣言関係】

- ・裁判員ACTによるウォロ連載記事「傍聴カフェ」の掲載

【新規】

- ・協会公式ホームページ「ぼらやねん」のリニューアル

1) 情報誌の発行と情報提供

- ①（大阪府共募助成）市民活動総合情報誌『ウォロ』の企画・編集・発行（年6回）、及び購読者拡大
- ②裁判員ACTによるウォロ連載記事「傍聴カフェ」の掲載【行動宣言関係】
- ③巡静一基金「ボランティア・市民活動ライブラリー」の活用促進、蔵書内容の充実、新聞切抜のPDFデータ化とデータベース検索システムの構築
- ④協会公式ホームページ「ぼらやねん」の運用、およびリニューアル【新規】
- ⑤協会公式facebook、Twitterの運用

2) 書籍の編集と発刊

- ①中央法規出版刊『福祉小六法2022』の編集協力
- ②ボランティアリズム研究所『ボランティアリズム研究誌5号』の編集と発刊【新規】【行動宣言関係】
- ③『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』の増補改訂版の制作、発行

3) 市民シンクタンク事業

- ①（真如苑受託）真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」事務局、ならびに「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局
- ②審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画

7. 国内外のネットワーク推進事業

1) ボランティア推進関連のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「ボランタリズム推進団体会議（通称：民ボラ）」への参画と「民ボラ第 38 回 in 大阪」の企画運営（2021 年 7 月 3 日・4 日に開催）、「『広がれ！ボランティアの輪』連絡会議」への参画と「ボランティア全国フォーラム 2021」の企画運営）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」）
- ③大阪におけるネットワークキングへの参画（「天神祭ごみゼロ大作戦」実行委員会）

2) NPO 推進関連のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「日本 NPO センター」「シーズ・市民活動を支える制度をつくる会」「NPO 法人会計基準協議会」「NPO の法制度等改革推進会議」）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「関西 NPO 支援センターネットワーク（KNN）」「近畿圏 NPO 支援センター連絡会議」「関西 NGO 協議会（KNC）」）

3) CSR への提言関係のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク」）

4) 災害時・防災のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」「災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援 P）」「(特) 日本ファンドレイジング協会災害対応チャプター」）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画と震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2022」の開催）
- ③大阪におけるネットワークキングへの参画（「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の定例会の企画実施、「まちなか被災シミュレーション実行委員会」の実施）

5) 新型コロナウイルス対応関連のネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「『新型コロナウイルス』NPO 支援組織社会連帯（CIS）」）

6) SDGs 関連の推進ネットワークキング

- ①全国規模のネットワークキングへの参画（「SDGs 市民社会ネットワーク」）
- ②関西規模のネットワークキングへの参画（「関西 SDGs プラットフォーム」）

7) 協同組合・非営利協同セクターのネットワークキング

- ①大阪におけるネットワークキングへの参画（「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（OC o N o M i おおさか）」）

8) その他分野別のネットワークキング

- ①大阪におけるネットワークキングへの参画（「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会」「地域こども支援団体連絡会」「大阪府青少年育成大阪府民会議」「安全なまちづくり推進会議」）
- ②海外の市民活動推進機関とのネットワークキングの推進（視察受入れを通しての情報交換など）

9) 役員などの派遣

- ①理事長、常務理事・事務局長などが他団体の役員に就任

2. 事業を支える組織と財政の強化

■ 2021 年度の特徴的な事業

【新規事業】

- ・ センター間を横断して戦略的に事業を推進するための「委員長会議（仮）」の開催
- ・ BCP 会議（仮）の設置
- ・ 常任運営委員等で構成する「ホームページ戦略」タスクチームによるリニューアルの実施

1. 人的な事業推進体制の充実

協会の事業推進は、職員 15 人とともに 109 人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」－「参加システム」をとっている。2021 年度も、市民の自発的意欲が事業推進と組織経営に活かされる体制を、一層充実し、市民の参加で様々な事業活動が展開できるよう努力する。

1) 会員・寄附者の支援継続と新たな支援者との出会い創出

- ①個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の支援継続と、新たな支援者への働きかけを実施
- ②会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行（年 6 回）、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実
- ③顧客データベースの拡充、およびデータベースを活用したコミュニケーションの充実と事務等の低減

2) 社会福祉法人としての組織活動

- ①理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催

3) 市民参加による組織経営と事業推進体制

- ①会員総会（「定期総会」）の開催
- ②アソシエーター会議（「一泊創出会議」「事業計画会議」）の開催
- ③「常任理事会（財務基金運営委員会の機能を兼ねる）」「常任運営委員会」の毎月開催
- ④「ボランティア・NPO 推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」「災害支援委員会」「ウオロ編集委員会」の開催
- ⑤「法人コミュニケーションチーム」およびその他の推進チーム・専門委員会の運営
- ⑥アソシエーター研修（アソシエーター基礎研修）の企画・実施
- ⑦常任運営委員で構成する「人づくり（旧「はたらき方改革」）タスクチームによる対策
- ⑧委員長で構成する「委員長会議（仮）」で、組織を横断して戦略的に事業を創発するための常任運営委員会タスクチームの開催 **【新規】**
- ⑨チーフ・委員長で構成する「BCP 会議（仮）」で、協会 BCP および災害支援方針（案）の浸透をはかるための組織を設置 **【新規】**

4) 事務局体制の整備

- ①「事務局会議」「事務局マネジャー会議」による事務局運営の円滑化
- ②花王人材交流による出向社員 1 名の受入れ
- ③事務局体制の拡充
- ④職員研修の企画実施

2. 財源の確保と財政運営

2013 年に大阪 NPO プラザから CANVAS 谷町へ拠点を移転して以降、事務所に關する経費負担が増加したことと、大阪 NPO プラザ運営時の事業収入が失われたため、協会は 5 年連続で赤字状態が続いたが、2018 年度によりやく赤字を脱却することができた。しかし、新型コロナの影響を受けて 2019 年度は赤字決算となり、2020 年度は寄贈に關連する多額のご寄付により黒字決算ではあるものの、実質的には赤字運営となっている。今後数年にわたって非常に厳しい経営状況のかじ取りを迫られるが、協会持前の市民参加型運営で知恵と工夫を結集し、この度の未曾有の難局を乗り越えていきたいと考えている。

1) 会費・寄附・助成金・補助金の維持・拡大

- ① 会費収入（個人会費・個人賛助会費・団体賛助会費）の維持・拡大
- ② 寄附収入（一般寄附・事業指定寄附・災害支援寄附）の維持・拡大
- ③ 事業推進のための助成金、補助金の申請などによる財源確保
- ④ 常任運営委員で構成する「寄附・ファンドレイジング」タスクチームによる対策
- ⑤ 常任運営委員等で構成する「ホームページ戦略」タスクチームによるリニューアルの実施【新規】

2) 自主事業収入・受託事業収入の維持・拡大

- ① 「市民活動スクエア『CANVAS 谷町』」の効率的な運営と事業収入拡大
- ② 「市民学習および NPO や専門職向け研修」「講師派遣」の事業収入拡大
- ③ 「企業市民活動のコンサルテーション」「シンクタンク事業の調査研究」の事業受託開拓
- ④ 「ウォロ」購読料、書籍の発行経費の回収を努力

3) 支出の抑制・適正化、ならびに財務管理体制の整備

- ① 事務局による日常的な経費低減と収支管理体制の整備
- ② 経理ソフトの活用と顧問税理士との連携による社会福祉法人会計の適正運営と、常任理事会との連携による財務管理体制の確立
- ③ 顧客データベース導入による事務等の低減、および販促・広報等の強化

以上

2020年度事業報告と組織

事業報告書・各章(事業)の関係

	コーディネーション コンサルテーション	学習支援・ 資質向上	活動支援・ 場の提供	災害支援・ 防災・ コロナ対応	市民シンク タンク	
市民・V	第1章 第5章 第4章 第8章	第1章 第2章	第3章	第4章	第6章 第7章	ボランティアNP O推進セ ンター
N P O・ 行政	第3章 第4章 第5章	第2章 第4章 第6章 第7章	第3章	第4章	第3章 第6章 第7章	ボランティアNP O推進セ ンター
企業・ 労組	第1章 第5章	第2章 第4章 第5章	第5章	第4章	第5章 第7章	企業市民 活動推進 センター

情報提供・出版・市民シンクタンク

第6章

+

国内外ネットワーク推進

第7章

+

会員・寄附者＋組織活動＋市民参加による事業運営（組織運営）

第8章

+

会費・寄附＋助成金＋事業収入＋活動振興基金（財務運営）

第9章

相談事業の部門横断的実績分析

協会には、個人、NPO、企業、行政など実に様々な人や組織から相談が寄せられる。コーディネーション機関であり相談機関でもある協会全体に寄せられる相談内容の概要を示す。

＜2020 年度の主な特徴＞2020 年度の総相談調整回数はのべ 1,224 回で、前年度より 278 回減少。受付件数は 469 件と前年度より 186 件減少した。

＜基礎データ＞

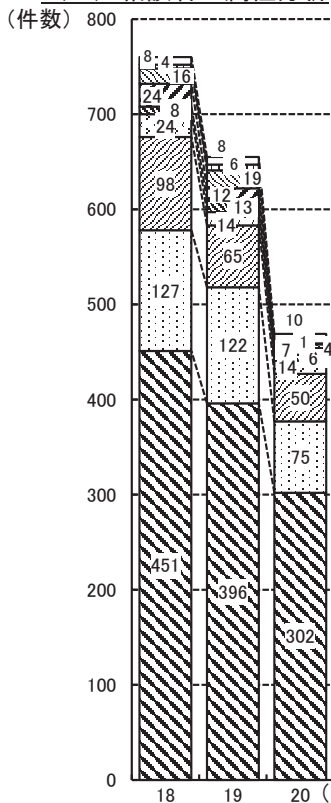
受付件数：469 件〔前年度比 186 件減。個人 302 件（同 94 件減）、団体 167 件（同 92 件減）〕

調整回数：1,224 回（同 278 回減）

調整時間：約 377 時間（同 150 時間減。1 件につき最短 5 分～最長 16.2 時間。）

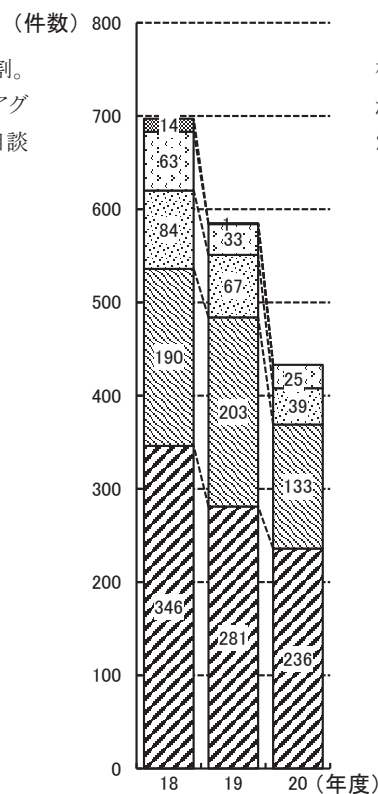
※調整回数とは、1 ケースにつき複数回調整が発生した場合の対応数。

（1）相談者の属性分析



図A-1 相談者の属性

個人の相談件数はおよそ6割。
組織で最も多いのがボランティアグループや非営利組織からの相談（図A-1）。



図A-2 相談者の地域

相談の約8割が大阪府内から寄せられている（図A-2）。

① センター別、相談者の内訳

表A センター別、相談者の内訳（N=469、カッコ内は前年度実績）

	ボランティア・NPO推進センター ボランティア窓口	NPO窓口	企業市民活動 推進センター	合 計	%
個 人	271 (359)	30 (35)	1 (2)	302 (396)	64.4 (60.5)%
NPO・公益法人	18 (58)	52 (60)	5 (4)	75 (122)	16.0 (18.6)%
企業・労組/メディア	2 (1)	1 (0)	47 (64)	50 (65)	10.7 (9.9)%
支 援 組 織	12 (11)	1 (3)	1 (0)	14 (14)	3.0 (2.1)%
行 政	1 (5)	5 (8)	0 (0)	6 (13)	1.3 (2.0)%
施 設	2 (18)	2 (0)	0 (0)	4 (18)	0.9 (2.7)%
教育・研究機関	7 (10)	0 (3)	0 (0)	7 (13)	1.5 (2.0)%
そ の 他 ・ 不 明	4 (7)	3 (7)	4 (0)	11 (14)	2.3 (2.1)%
合 計	317 (469)	94 (116)	58 (70)	469 (655)	
%	67.6 (71.6)%	20.0 (17.7)%	12.4 (10.7)%		

② 個人の相談者属性

- a) 個人の相談者の性別は、女性 155 人（前年度 192 人）、男性 134 人（同 199）、その他・不明 13 人（同 5）。全体として 20 代、30 代からの相談が最も多く、次いで 50 代、60 代の順であった。昨年度と比べ、特に 10 代、40 代の割合が減少した。（図 A-3）。
- b) 個人の相談は、従来と変わらず「勤労者」からの相談がもっとも多く 104 件、34.4%（前年度 174 件、38.9%）を占める。次いで「無職」「大学・専門学校」が多いことも継続した特徴としてあげられる（図 A-4）。

図 A-3 個人の相談者の年代別・性別（N=302）

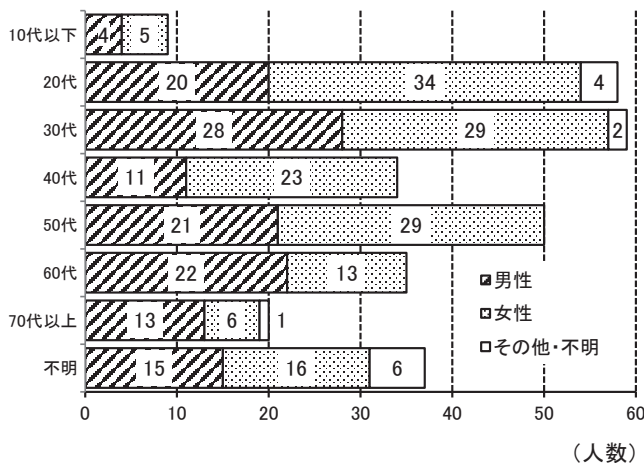
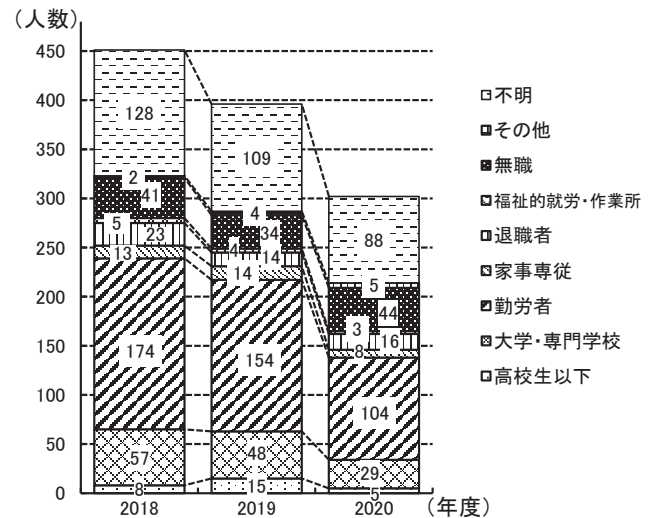


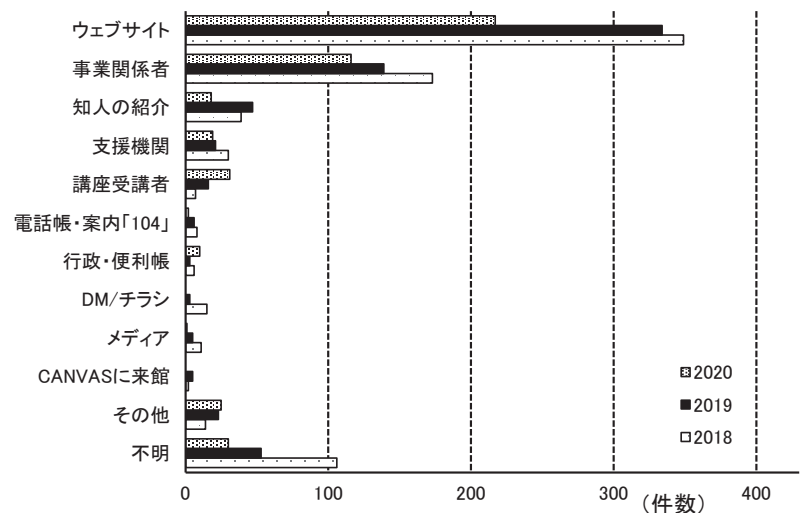
図 A-4 個人の相談者属性（N=302）



（2）相談者の紹介経路

「ウェブサイト」を見ての問合せが、217 件、46.3%（前年度 334 件、51.0%）を占めており、協会ウェブサイト「ぼらやねん」の重要性がうかがえる。全般的に相談件数は減っているが、講座受講者からの相談は微増している（図 A-5）。

図 A-5 相談者の照会経路（N=469）



（3）相談概要の分析

① 協会に寄せられる主な相談ニーズ

ボランティア活動参加希望者（寄付したい含む）からの相談が 47.8%（224 件）。次いで団体設立、企画相談や団体運営のコンサルテーションが 14.5%（68 件）と多く、ボランティア・NPO の応援を求める相談が 7.2%（34 件）となった。「事例・人材を探したい」は 8.5%（40 件）と続くが、昨年度と比べ減少している。さらに、協会事業や CANVAS 谷町に関する問い合わせは 6%（28 件）と、1 割弱を占めており、協会事業への高い関心が表れている（図 A-6）。

② 属性別の主な相談ニーズ

個人、団体別に相談ニーズを見ると、個人からの相談は、ボランティア活動希望の相談が 66.2%（200 件）を占める。またボランティアや NPO の応援を求める相談も 20 件と多い。団体からの相談は、企画・運営・コンサルテーション相談が 26.3%（44 件）、次いで事例・人材を紹介してほしいという相談が 19.8%（33 件）と多い。（図 A-7）

図 A-6 協会に寄せられる主な相談ニーズ（N=469）

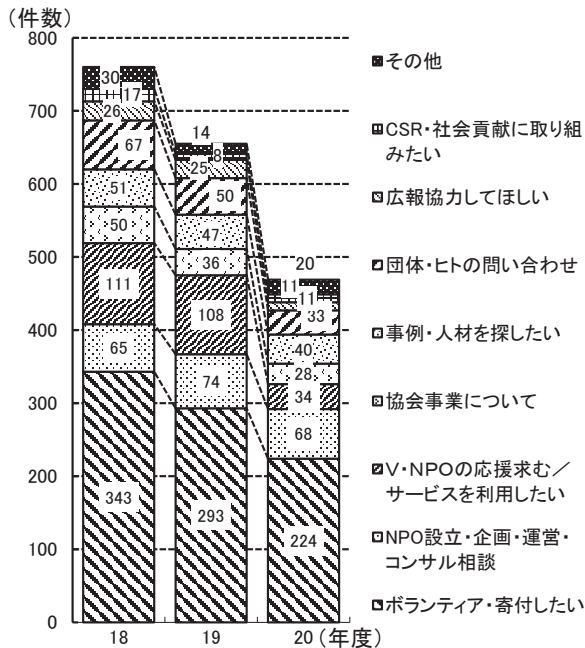
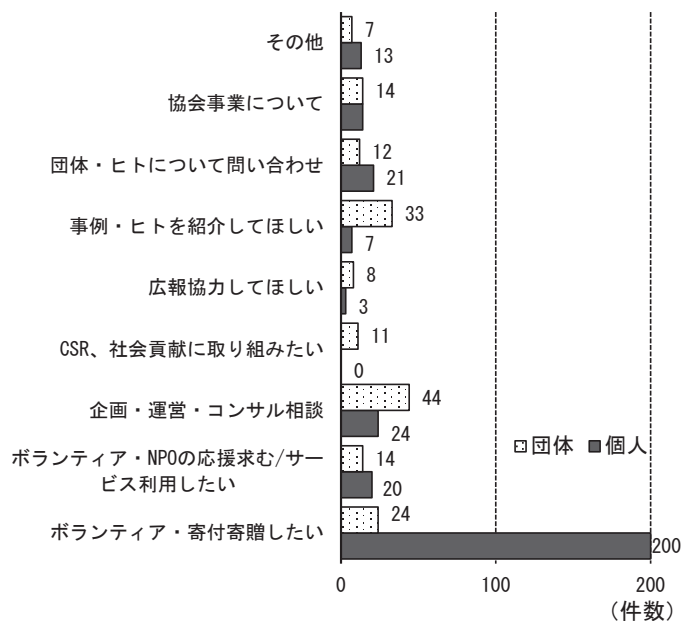


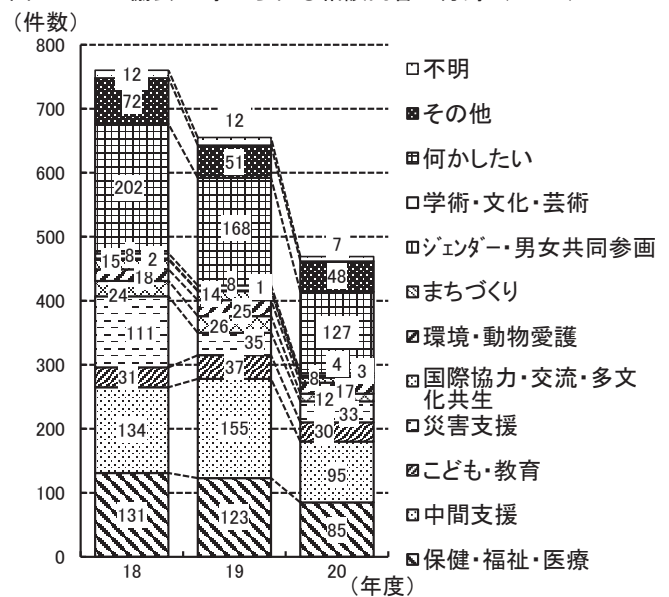
図 A-7 属性別の主な相談ニーズ（N=469/個人 302、団体 167）



③ 相談概要の分野

協会では分野を問わず多様な相談に応じているが、従来から強みをもつ「保健・福祉・医療」分野 18.1% (85 件) と、「中間支援」分野 20.3% (95 件) における相談で全体の約 4 割を占める。分野を特定しない「何かしたい」といった漠然とした相談も 27.1% (127 件) を占めており、分野を問わない総合センターの意義が見出せる(図 A-8)。

図 A-8 協会に寄せられる相談内容の分野（N=469）



(4) 相談方法と対応結果

対面による相談が 19.6%、電話相談が 50.1%と、この 2 つで 7 割を占める。また今年度からオンライン相談も実施し、相談は 68 件、14.5%を占めた。(図 A-9)。対応結果は「説明・情報提供」「解決策を提示」「紹介・仲介」の 3 つを合わせて約 78%で、何らかの具体的な対応ができているものが多い(図 A-10)。

図 A-9 相談方法の内訳（N=469）

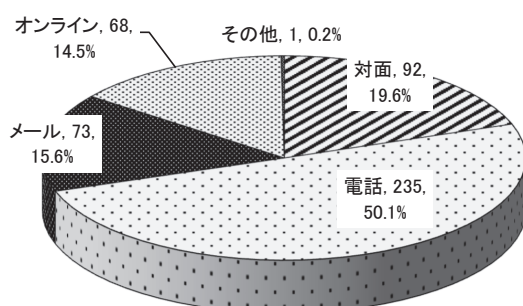
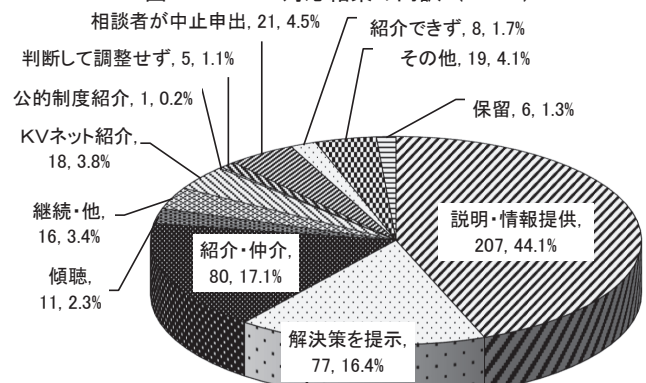


図 A-10 対応結果の内訳（N=469）



1. ボランティアコーディネーション事業

— 応援求む 30 件、活動したい 204 件、相談・紹介 83 件、のべ 317 件に対応。

「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場などを紹介するとともに、「ボランティアの応援がほしい」という要請に依頼者と共に課題解決に当たるのがボランティアコーディネーション事業である。

相談者には、ボランティアコーディネーターが面談で対応するとともに、インターネットなどのメディアによるボランティア募集情報提供事業と連動して、ボランティアに協働を求める人や組織と社会参加の意欲をもつ市民とのコーディネーションも進めている。

2020 年度のボランティアセンター部門の相談件数は、のべ 317 件だった。

2020 年度に、ボランティアセンター部門として対応した総相談件数は 317 件であった（電子・紙媒体等メディアを活用したボランティアコーディネーションを除く）。

このうち「ボランティア・NPO の応援を求む」は 30 件、「ボランティア活動希望者」は 204 件、「ボランティアコーディネーションに関わる一般相談、照会」が 83 件となっている（図 1-1、表 1-1）。

図 1-1 相談内容の内訳

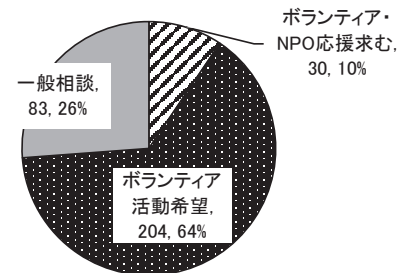


表 1-1: 協会に寄せられた相談総数の内訳

	ボランティア・NPO の応援を求めたい相談	ボランティア活動をしたい相談	一般相談 (※1)	総相談件数
2020 年度	30(113)	204(568)	83(176)	317(857)
2019 年度	97(334)	274(561)	98(214)	469(1,109)
2018 年度	99(389)	315(618)	120(292)	534(1,299)

※1：ボランティアグループや団体を作りたい、運営相談したいなど、ボランティア活動に関連する相談。

※2：「はじめてのボランティア説明会」参加者は、「活動をしたい」に含む。

※3：（ ）は調整回数。複数のやりとり（調整）の回数。

図 1-2 相談者の属性 N=317

相談者は、個人が 86%

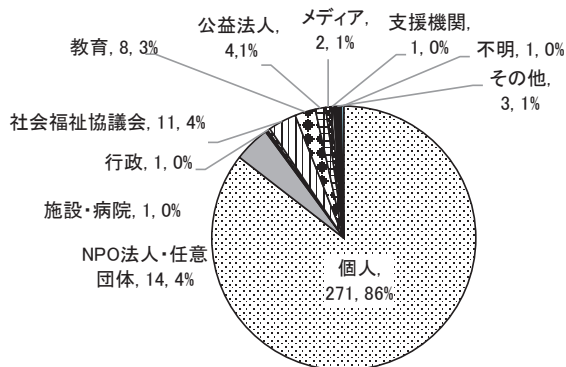


図 1-3 個人の相談者の属性 N=271

個人の相談者は、勤労者が 33%、学生が 12%

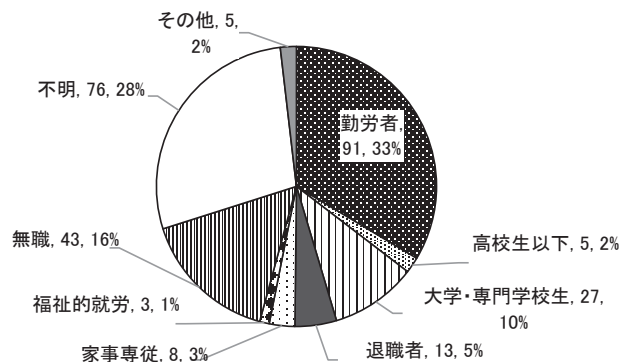
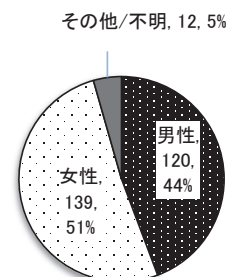
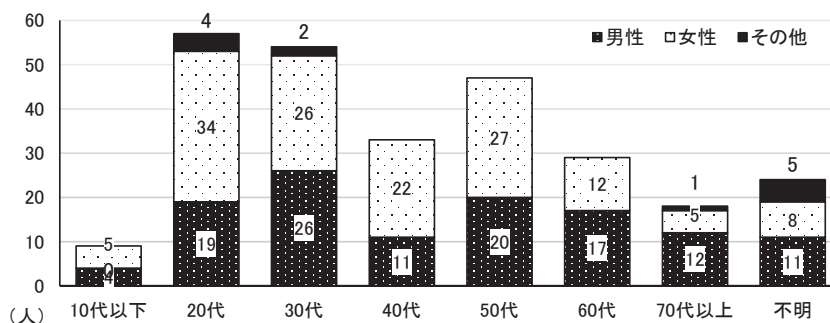


図 1-4 個人の相談者の年代別・性別 N=271

個人の相談者は、男女比 4 : 5、20・30 代が約 4 割。50 代が増加。



1. 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

（１）「応援を求める」相談への対応〔大阪市委託事業〕

A. コーディネーターを介した相談の分析

① 相談対応の概要

2020 年度に受け付けたボランティアの「応援を求める」相談は 30 件（前年度 97 件）であった。コロナ禍により、活動そのものを休止する団体が多かったことや、個別のボランティア相談についても、感染を恐れて対面でふれあうことを避ける人が多かったことから、昨年度と比べて相談件数が大きく減少している。相談 1 件に対しては、平均約 64 分を費やして対応したことになる（表 1-2）。

受付方法は、電話 26 件（同 78）、面談 3 件（同 13）、Eメール 1 件（同 6）であった。

依頼内容（表 1-3）には、コロナ禍で生活困窮に陥り、支援窓口を探しているといった相談や、認知症のある人の生活支援、知的障害や精神障害がある当事者や、引きこもりがちの人が社会と関わる場所がなく、ボランティア活動できないかという相談もあった。様々な機関に相談しても解決せず、最終的に当法人にたどり着くというケースも少なくない。その意味では、協会の存在が、最後のとりでとしての総合相談窓口とも言える役割を果たしている。

表 1-2 「応援を求む」相談の合計件数

受付件数	調整回数	対応時間(分)
30	113	1,945

表 1-3 「応援を求む」相談の依頼内容(N=36、複数回答)

友愛活動	話し相手	2	技能提供	手話通訳・要約筆記	0
	遊び相手・保育	0		点訳・朗読	0
	メンタルヘルス	1		手引き	0
外出支援	通勤・通学	0	余暇活動	学習支援	4
	旅行	1		専門性(医療など)	2
	余暇活動	1		外国語の通訳	3
	通院	0	ボランティアメンバー募集	余暇活動(一芸など)	0
	その他	1		ボランティアメンバー募集	5
生活支援	家事援助(掃除、洗濯、調理等)	4	その他	その他	8
	身体介護(トイレ、食事、入浴等)	0			
	その他(代筆、代読など)	4			

B. 依頼者の属性

依頼者の属性を図 1-5～7 に示す。依頼者のうち、個人からの依頼は 20 件（前年度 35 件）、施設や団体の依頼は 10 件（同 62）であった。依頼団体種別は、NPO 法人・任意団体が多くを占める結果となった。

また、図 1-8 に依頼者の援助要因を示す。多い順に、低所得 8 件、精神障害に起因する要請が 7 件となっている。

図 1-5 依頼者個人の属性 N=20

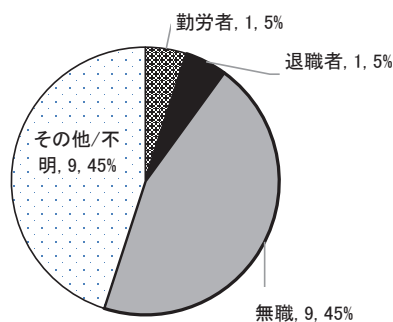


図 1-6 依頼者個人の年代と性別 N=20

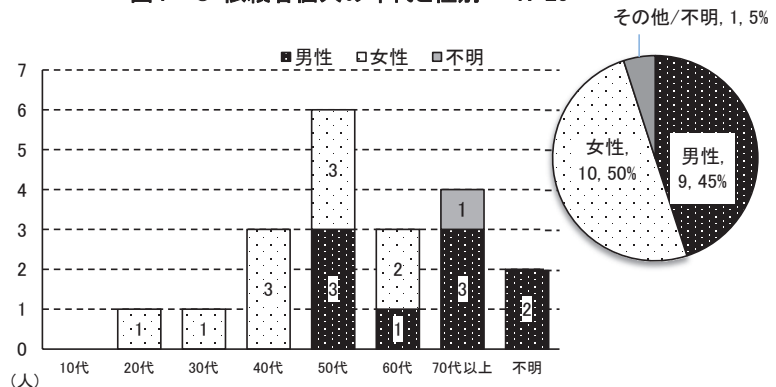


図 1-7 依頼団体の種別 N=10

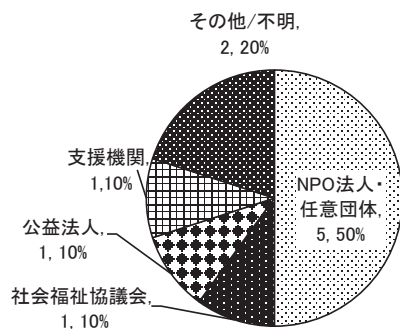
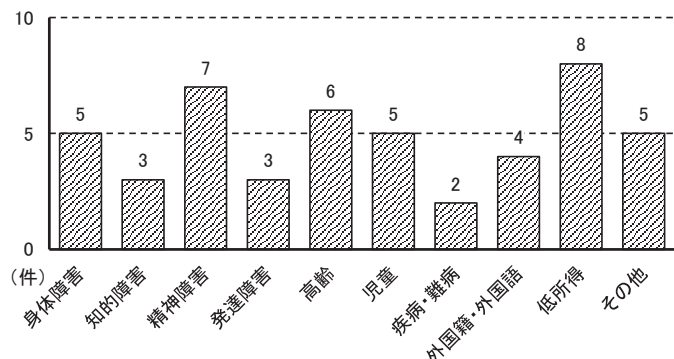


図 1-8 相談の援助要因(N=48、複数回答)



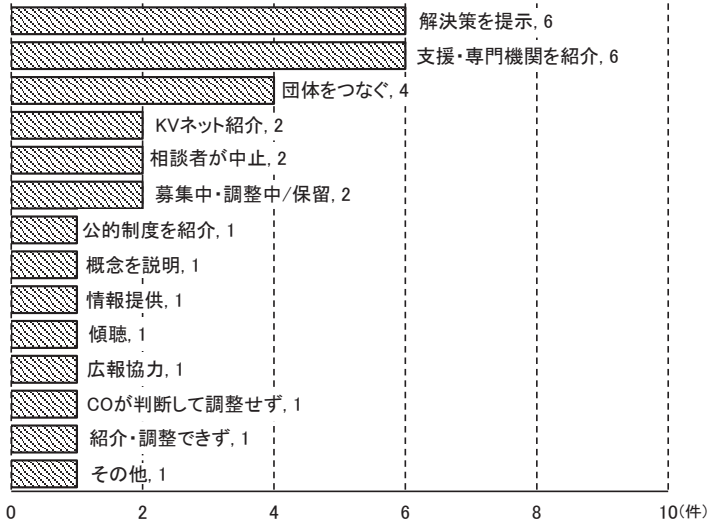
C. 相談内容の対応結果

図1－9は「応援を求む」30件の依頼相談の対応結果である。ボランティアについての概念を整理し、「解決策を提示」「支援・専門機関を紹介」が最も多くなっている。これは、コロナ禍により、生活困窮などからの相談が増えたことで、公的機関や支援団体を紹介するケースが多かったためである。また、具体的な制度につなぐまで至らず、相談者の不安を受け止め、「傾聴」をしながら見守りを続けているケースもある。

次いで多い「団体をつなぐ」では、単に連絡先を紹介するだけでなく、双方に連絡し、複数の団体が連携して応援できるよう働きかけている。

障害者や高齢者の生活支援に関する相談においては、相談者がボランティアだけでは解決できないような複雑な問題を抱えていることも多く、専門家による支援が必要であるケースや、ボランティアが関わるタイミングではないものも多い。制度や支援機関、ボランティアへの理解が浸透していないことも多く、「情報提供」「概念を説明」し、「支援機関につなぐ」こともある。具体的な提案をして「解決策を提示」したり、「団体をつなぐ」ことで、多様化する問題の解決の一助となっている。

図1－9 「応援を求む」相談対応結果(N=30)



D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1－4 「応援を求む」具体的な相談内容の例

対応プロセスと結果	効果・成果
① コロナ禍で孤立が深まっているので、話し相手のボランティアに来てほしい(90分、5回調整)	
【個人】【継続】 市営住宅で独居の視覚障害がある高齢女性。コロナ禍でデイサービスが休みになり、図書館での対面朗読なども利用できなくなった。このままだとどんどん引きこもり、認知症にならないか心配なので、話し相手になってくれるボランティアを紹介してほしい。	
・本人は独居のため、詐欺などをかなり警戒し、不安を感じている様子であったが、近所とのつながりも持っていない様子がうかがえた。 ・そこで、今後の地域生活での日々の見守りのことも考えると、話し相手のボランティア調整にとどまらず、できるだけ近所でサポートができる方がよいと考え、社協のボランティアセンターのサポートを受けることを本人に提案した。 ・本人の了解を得て、区社協ボランティアセンターに相談。状況を伝えて、今後地域での顔の見える関係づくりも含めて対応するよう引継ぎを行った。	●単発のボランティア相談ではなく、本人の地域生活の安心・安全や孤立防止に着目して、コーディネーションを行った。 ●社協と連携し、地域福祉の視点を持って相談者をサポートする視点を共有できた。
② 子どもの親権を取り戻すため、弁護士と裁判書類作成を手伝うボランティアを紹介してほしい(1,032分、44回調整)	
【個人】【継続】 日本人男性との婚姻を機に来日した外国人女性からの相談。相談者と子どもへのDVが原因で離婚したが、裁判で元夫に親権が渡り、夫と同居する子どもは今もDV被害を受けている。親権を取り戻すため、最高裁に特別抗告したい。相談者は日本語が話せるが、読み・書きができない。弁護士と話をするために、これまでのDV被害の状況をまとめた資料の作成を手伝うボランティアを紹介してほしい。	
・申請期日が1週間後に迫り、相談者は焦っていたが、時間をかけて主訴を聞き取り、対応した。 ・弁護士をどこにも引き受けてもらえず困っていたことから、当法人の関係者に相談し、人権派の弁護士につながった。また、法律に詳しいボランティアを紹介し、裁判所からの通知文書等の法律用語をやさしい日本語で説明するなどのサポートを行った。 ・DV支援に関しては、支援団体に相談し、専門的な視点からのアドバイスを受けながら対応を行った。 ・弁護士、ボランティア、専門スキルを持つ支援団体が情報共有を行いながら相談者の支援にあたり、期日までに特別抗告を行うことができた。 ・特別抗告手続き後も、子どもの進学やシェルター入居に関して相談があった。これまでの対応を通じて、区役所・専門機関に支援	●当法人のリソースを最大限活用したことで、専門的な知識が必要とされるボランティアコーディネートを実現できた。 ●専門知識を有するボランティア、人権派の弁護士、DV専門の支援団体と、情報共有を行いながら支援を行うことができた。 ●今回の相談対応を通じて、外国人女性やDV被害者が非常に弱い立場に置かれている社会の現実の一端に触れた。多様な機関が連携して相談対応等を行う重要性を痛感した。

を求めることを促したが、難しく、その後、連絡が途絶えた。

（２）「ボランティア活動への参加希望」への対応〔大阪市委託事業〕

A. 「ボランティア活動に参加したい」(活動希望者)相談と調整の状況

①. 相談対応の概要

表１－５にあるように2020年度の活動希望者の相談受付件数は204件（前年度274件）と、前年度より減少した。相談1件に対し平均約54分を費やして対応した計算になる。受付後の対応方法は、コーディネーターが直接面談した件数は52件（同160）で全体の約25%にあたり、2020年度はオンラインでも対応した。また、面談のうち31件は、「はじめてのボランティア説明会」など集合面談での対応（2020年度はオンライン開催）を含む。一方、近年、メールで相談を寄せる人が増えている。基本的には、来所による面談を勧めているが、時代の変化とともにそれを好まない場合も増えているため、場合によっては面談せずに活動先などを紹介することもある。

表１－５ 「活動希望者」相談の全体件数

	受付件数	調整回数	対応時間(分)
面談した	52	162	4,265
面談以外	152	406	6,779
上記合計	204	568	11,044

図１－１０ 個人の活動希望者の内訳(年代、男女別)
N=198

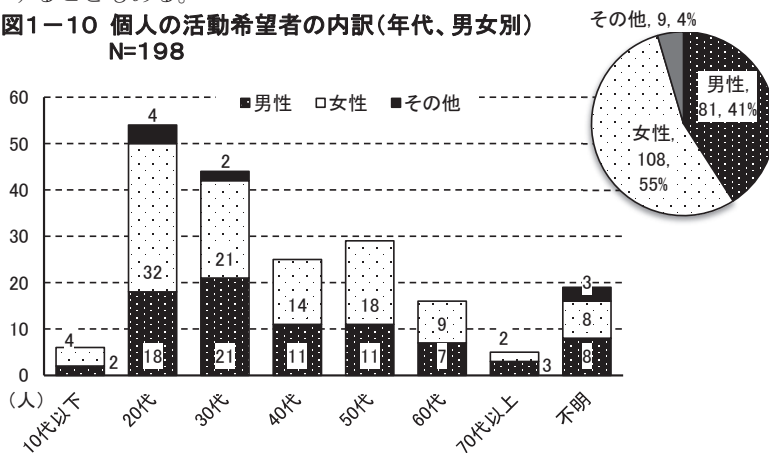
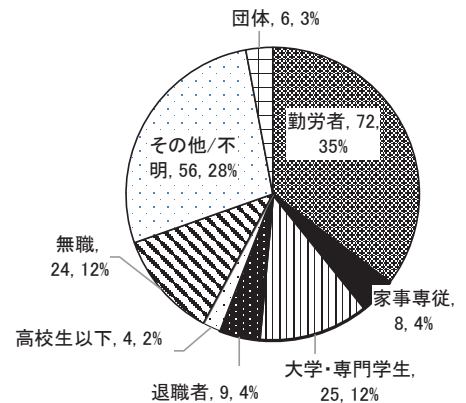


図１－１１ 活動希望者の内訳 N=204



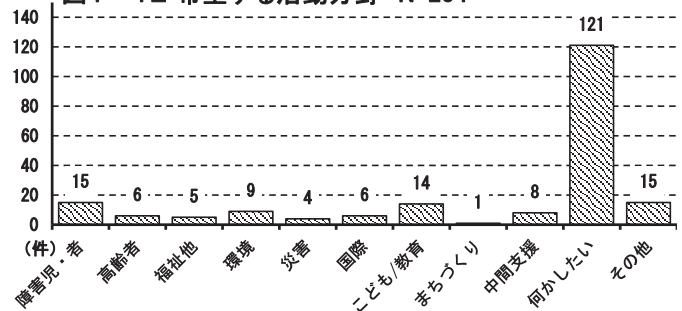
②. 活動希望者の傾向

活動希望者（全204件）のうち、団体を除く個人の相談は198件である。20代の活動希望者が多い。性別は各年代ともに比較的女性の方が多く、なかでも20代は女性が多い。（図1－10）。属性では、勤労者の比率が35%と一番多く、次いで大学生・専門学校生の比率が12%と多い（図1－11）。

B. 希望する活動分野

希望する活動分野では、2020年度は「何かしたい」が約6割と圧倒的に多い。特定の何かというより、社会のために何かしたいという思いはあるが、自分が何をしたいのか、何ができるかがわからないという相談者が多数いることを示している。また、コロナ禍で困っている人のために何かしたい、という相談も寄せられた。ここでも、協会のような中間支援組織の役割が認められる。次いで「障害児・者」「こども/教育」の活動を希望するケースが多かったが、「環境」分野の相談が上位にきているのは、コロナ禍で屋外での活動を探している人がいたためである。（図1－12）。

図１－１２ 希望する活動分野 N=204

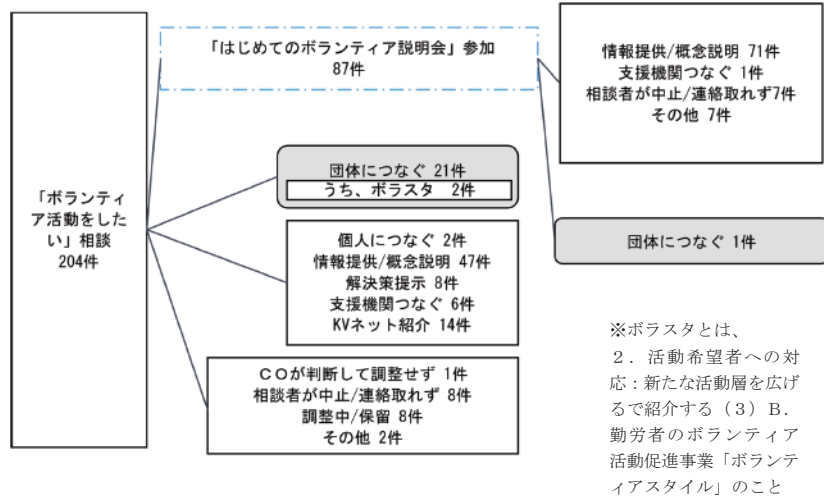


C. 相談内容の対応結果

図1-13は、「活動希望者」への相談対応結果である。相談の約1割（24件）を、個人・団体のボランティア活動につないだ。その他、ボランティアの概要や意義を伝え、活動先の情報を提供したものが約58%（118件）であった。

一方、活動紹介が不適切と判断した場合、あるいは、途中で相談者から連絡や反応がなくなった場合は、紹介できずに終了する。また、メールの相談で連絡が取れなくなるケースもある。

図1-13 「活動希望者」の相談対応状況 N=204



D. コーディネーターが対応した具体的な相談内容

表1-6 「ボランティア活動をしたい」具体的な相談内容

対応プロセスと結果	効果・成果
① コロナ禍でも団体でできる活動を紹介してほしい(210分、20回調整)	
【団体】【単発】大学のスポーツ系クラブからの依頼。新型コロナの影響でクラブ活動ができないので、この機会にボランティアをしたい。せっかくなので個人単位ではなく、団体単位でできる活動はないか。またコロナ禍ということ意識しながら自分たち学生でも貢献できる活動であればなおよい。	
・大学も閉まっていて集まることができない中、学生らしいボランティアとは何かを一緒に考えた。 ・その中で、別の団体が募集していた「精神科医療機関にマスクを寄贈する活動」を紹介し、コーディネートした。 ・そこで、マスクを集めることも大事だが、マスクを受け取る側のことを考慮し、寄り添った活動として、寄贈するマスクに添付するメッセージカードの作成を提案した。 ・約20人の学生が思い思いの気持ちをメッセージにして約100枚のカードを作成してくれた。それをマスクに添えて、医療機関に送付した。 ・医療機関からはブログで感謝を伝える投稿があった。	●学生の何かしたいという気持ちを尊重し、さらに学生らしい活動にこだわってコーディネートした。結果、学生の自発性を高め、さらに三密を避けながらもできる活動の場を提供できた。 ●普段は直接関わることのない精神科医療機関に入院する人たちに寄り添うことで、学生の学びと気づきを醸成できた。
② YouTube 配信を行っているメンバーでボランティア活動したい(150分、8回調整)	
【団体】【単発】男性5人で動画を作り、YouTubeで配信している。その中で、今話題のものを取り上げたくて、レンジャー風の格好でマスクを配ってみたいことをきっかけにボランティア活動に関心を持ち、実際に活動した様子や感じたことを動画にしたいと思った。何かできそうな活動はないか。	
・電話とその後の面談において、そもそもボランティアとは何か、活動の始め方や選び方について、説明。 ・その中で、できること、やりたいことを確認したところ、特に活動してみたい特定の活動分野は無く、様々な活動にチャンレンジする中で自分たちに合った活動を探していきたいという意向であった。 ・面談の後にも小まめにやり取りを行い、相談者の条件や関心等を踏まえてコロナ禍でも活動できる情報をピックアップして伝えた。 ・紹介した全ての活動に関心を示し、紹介したもののうちの1つにまず参加してみるとの連絡があった。	●相談者のニーズや思いに丁寧に向き合う中で、市民活動への関心を育み、実際の活動に結び付けることができた。 ●YouTubeという発信力の高いツールを使いこなす相談者達が市民活動団体と関わることによって市民活動の新たな側面や魅力の発掘が期待される。
③ 精神疾患のある人を支えるボランティア活動がしたい(280分、7回調整)	
【個人】【継続】認知症の母親の介護を10年してきた。母親が亡くなり時間ができたので、ボランティア活動がしたい。精神疾患を持つ姉がいる。自分の経験を活かし、精神疾患の人を支える活動が何かできたらと考えている。精神疾患のある人の話し相手で、病院だけでなく、家を訪問などしてみたい。	
・活動したい思いの背景や、具体的にどのような活動を希望されるのかなどを面談して聞き取った。 ・平日の午後は仕事をしているため、平日の午前中・18時以降、土日の活動が希望であること、以前に発達障害の子ども支援ボランティアをしたことがあり、関わることで子どもが変わっていく様子に感動した経験があるが、子ども対象の活動は体力的（腰が悪いなど）に難しいと考えていることなどを聞き取った。 ・面談により相談者の人柄を確認した上で、以前、協会に「応援を求む」相談をされ、現在も関わりのある精神疾患を持つ方の話し相手ボランティアとしてコーディネートした。その結果、その方の自宅を訪問して話し相手をするボランティア活動を始められることになった。	●本人の思いに沿った、希望通りのボランティア活動につなぐ支援ができた。 ●協会のリソースを生かしたコーディネートができたことで、その後のフォローも可能となった。

（３）ボランティア活動に関する一般相談〔大阪市委託事業〕**A. ボランティア活動に関する一般相談の件数**

協会では、「応援を求める」「ボランティア活動希望」の相談以外にも、ボランティアコーディネーションに関する相談に対応（表１－７）。コロナ禍における活動の悩みも聞かれた。NPO運営等の相談は３章「NPO運営支援・基盤整備事業」参照。

表１－７ ボランティア活動推進等の一般相談・照会

年度	受付件数	調整回数	対応時間（分）
2020 年度	30	113	1,945
2019 年度	98	214	2,840
2018 年度	120	292	3,451

B. コーディネーターが対応した具体的な相談内容**表１－８ ボランティア活動推進等の一般相談・照会の具体的な内容**

対応プロセスと結果	効果・成果
① 新型コロナの影響で利用者が減り困っている。活動の広報についてアドバイスがほしい(180分、6回調整) 【団体】【単発】 新型コロナの影響もあって、団体の活動（障害児の水泳教室）に参加する障害当事者が減り困っている。活動の効果的な広報についてアドバイスがほしい。	
・障害児支援活動や当事者団体を運営している当協会の関係団体・関係者に、コロナ禍での効果的な広報についてヒアリングを行い、情報収集した。（つながりのある団体・個人に、メールやSNSで発信、PTA協議会でつながりのある教員への情報提供等）。また、上記関係者からは情報拡散への協力も得られることになった。 ・その内容を相談者に伝えたと、活動の魅力をまとめた広報素材を作成し、拡散協力を依頼できる団体・関係者に素材提供を行うことになった。	●当法人のリソースを活用し、効果的な支援ができた。 ●結果として、障害児支援という、同じ活動分野の団体・個人をつなぐことができた。

（４）運営体制の強化〔大阪市委託事業〕**A. ケース検討会の開催**

協会に寄せられる相談のケースに焦点をあてて、事例検討、資源開拓、プログラム開発などの検討を行う。

日 程：2020 年 7 月 10 日（金）、2021 年 1 月 22 日（金）、（この他に、週 1 回のケース共有を職員のみで実施）

内 容：傾向分析、困難ケースの事例検討など

参加者：筒井のり子（スーパーバイザー）、椎名保友（スーパーバイザー）、青山織衣、市居利絵、梅原聡、杉浦健、
 桜木美緒

B. ボランティアコーディネーション事業評価委員会の開催

日 時：2020 年 9 月 10 日（木）10 時～12 時

内 容：定期実績評価・検証、スケジュール管理、事業計画など

委 員：石井祐理子（京都光華女子大学 教授）、赤澤清孝（（特）ユースビジョン／大谷大学 准教授）、
 川中大輔（龍谷大学 講師）

（５）ボランティア保険の受付〔自主事業〕

ボランティア活動中の事故に備えるため、各種保険制度がある。2020 年度に協会で受け付けた保険加入集計は以下のとおりである。（表１－９）。新型コロナの影響により、行事保険の加入件数・人数が大幅に減少した。

表１－９ ボランティア保険の受付件数〔（ ）内は 19 年度〕

プラン名	加入件数	加入人数
Aプラン（年間活動保険）	24 件（21 件）	166 人（344 人）
Bプラン（年間活動保険）	13 件（27 件）	219 人（388 人）
Cプラン（年間活動保険・天災担保型）	1 件（6 件）	11 人（32 人）
非営利・有償活動団体保険	1 件（1 件）	5 人（5 人）
行事保険	4 件（44 件）	80 人（1,745 人）

（６）共生社会実現に向けた「インクルーシブボランティア」推進事業〔大阪市委託事業〕

支援する、されるの固定関係ではなく、誰しもがボランティア活動に参加できる環境整備をする。

A. インクルーシブボランティア研究会の開催

- ・開催回数：４回（うち３回は研究の成果物の内容検討および研修企画）
- ・参加者：のべ２２人
- ・内 容：研究成果をまとめる成果物の内容検討、研修企画など

B. 公開研修(オンライン)の開催

①「インクルーシブボランティア～誰もが参加できるボランティア活動を目指して～」

- ・日 時：2020 年 11 月 1 日（日）13 時 30 分～16 時
- ・参加者：５８人
- ・話題提供：安曇川住民福祉ネットワーク、山王こどもセンター
- ・コーディネーター：岩本裕子（関西国際大学）、南多恵子（京都光華女子大学）

②「インクルーシブボランティア～誰もが参加できるボランティア活動の環境づくりとは～」

- ・日 時：2020 年 12 月 26 日（土）10 時～12 時 30 分
- ・参加者：４２人
- ・講 師：村上貴栄（関西医科大学総合医療センター）、広野ゆい（NPO 法人 DDAC（発達障害をもつ大人の会））
- ・コーディネーター：岩本裕子（関西国際大学）、南多恵子（京都光華女子大学）

※②については 2020 年 2 月 29 日開催予定で新型コロナの影響を受け延期になっていたもの。

（７）『新型コロナウイルス感染症 NPO 緊急支援サイト：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて困っている人のために「今すぐ」できること』を開発〔大阪市内のコーディネートは大阪市委託事業〕

第４章②．新型コロナウイルス対応関連の動きで詳細を報告。

（８）「新型コロナウイルス影響下でのボランティア受け入れのポイント」、「『with コロナ』のボランティア活動について ～お互いに気持ちよく活動するために大切にしたいこと～」の発信〔自主事業〕

第４章②．新型コロナウイルス対応関連の動きで詳細を報告。

２．活動希望者への対応：新たな活動層を広げる

（１）ボランティア説明会の開催〔大阪市委託事業〕

A. 「はじめてのボランティア説明会」の開催〔大阪市委託事業〕

これからボランティアを始めようと考えている人を対象とした集合オリエンテーション「はじめてのボランティア説明会」を月に約３回定期開催し、「何かしたい」という活動希望者に対応している。個々に寄せられる相談に個別に丁寧かつ、効率的に対応するための工夫をしている。2020 年度は、新型コロナの影響により、４～６月は開催を中止、７月以降は１回を除いてオンライン開催に切り替えて開催した。

- ・開催回数：２８回（前年度 29 回）
- ・参加者：６９人（同 102 人）

※出張相談会を開催予定だったが、新型コロナの影響で開催できず、オンラインでの相談対応に切り替えた。緊急事態宣言等で外出しにくい時期や、対面では相談しにくい人にとっても、気軽に相談してもらうことができた。

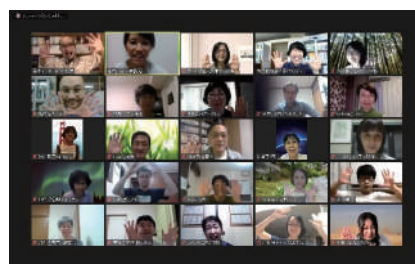
（２）ボランティア活動リーダー育成〔大阪市委託事業〕

A. オンライン講座「オンラインでも会議上手になろう！ 参加者編・主催者編」の開催

コロナ禍において、今後必須となるオンライン会議に必要なスキル・マインドを学び、実践体験を通じて身に着ける基礎講座を開催した。

※主催者編のみ自主事業として２回実施した（２回とも同内容）。

- ・日 時：参加者編 2020 年 7 月 15 日（水）19 時～21 時
主催者編 2020 年 7 月 31 日（金）、8 月 4 日（火）
各 19 時～21 時
- ・講 師：青木将幸（青木将幸ファシリテーション事務所）
- ・参加者：参加者編 ４５人、主催者編（２回のべ）４０人



オンライン講座の様子

B. オンライン学習会「コロナ禍でのボランティア受け入れ学習会」の開催

当法人作成の「新型コロナウイルス影響下でのボランティア受け入れのポイント」等のガイドラインを参考にしながら、コロナ禍において、ボランティアの受け入れで困っていること・悩んでいること、工夫していること・新たな取り組みなどを共有した。単なる意見交換だけでなく、先行事例や好事例について話題提供を行う時間も設け、他団体の取り組みや工夫を知りたいというボランティアコーディネーターの要望を反映し充実させた。

- ・日 時：2021 年 2 月 12 日（金）14 時～16 時
- ・話題提供・ファシリテーション：青山織衣（協会職員）
- ・参加者：37 人

C. 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施

災害時要配慮者支援をテーマとし、災害支援団体や施設職員、地域住民の災害時リーダーとなる人を対象に研修を行った。詳細は第 4 章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

（３）参加促進のためのボランティアプログラム提供によるコーディネーション対応

A. 協会のプログラム参加（ボランティアスタッフ募集など）

表1-10 協会自主プログラムへのボランティア参加

ボランティアと協働して事業を実施している協会では、独自のプログラムや事業運営自体にボランティア活動希望者をつないでいる。中間支援機関の運営を下支えする担い手として活躍している（表1-10・11）。第 8 章「人的な事業推進体制の充実」に関連報告。

会議・イベント数	のべ参加人数
218 回	1,046 人

表1-11 当協会におけるボランティア参加 ※各チーム・委員会の講座・イベント回数を含める。

チーム・委員会名	内 容	会議・イベント回数	のべ人数
常任運営委員会	協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。	23 回	163 人
ボランティア・NPO 推進センター運営委員会	協会事業(ボランティア・NPO 関連事業)全般についての評価・検討や事業立案を行う。	7 回	27 人
ボランティアコーディネーション部会	主にコーディネーション事業全般についての評価・検討や事業立案を行う。	7 回	30 人
ボランティアスタイルチーム	主に勤労者を対象に多彩なボランティア活動を提供する。(※回数、人数は、プログラム当日の運営ボランティアのみ含む。)	22 回	105 人
裁判員 ACT (アクト) チーム	裁判への市民参加を進めるべく、政策提言を行うとともに、裁判員制度から見えてくる社会問題を取り上げることで、市民の関心を喚起する。	31 回	160 人
CANVAS 谷町のデザインチーム「たにまちっく」	「CANVAS 谷町」の環境・空間を整備し、来館者にとって居心地の良い「場」を提供する。	12 回	49 人
CANVAS よるがくチーム	ボランティア・NPO をもう一步深く知りたい方を対象に、“夜”に CANVAS 谷町に“寄る”まなびの場を提供する。(※回数、人数は講座の当日運営を除く)	4 回	16 人
災害支援委員会	協会の BCP（事業継続計画）と災害支援計画を策定する。	11 回	55 人
SUG チーム、福島県沖地震災害支援活動	協会備蓄や災害時の支援活動を行う。	1 回	7 人
企業市民活動推進センター（CCC）運営委員会	企業市民活動の推進を図るため、CCC の戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行う。	10 回	84 人
ボランティアリズム研究所運営委員会	市民活動を展開する上での理論と実践を学ぶ場を提供する。	8 回	36 人
ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム	市民活動の歴史的資料を集め、記録し、保存する。	10 回	28 人
「ウォロ（VoLo）」編集委員会	社会的課題の発見や提言に努め、年間 6 回、情報誌を発行する。	19 回	144 人
「ウォロ（VoLo）」発送チーム	年間 6 回発行する月刊誌「ウォロ（VoLo）」の発送を中心に行う。	6 回	33 人
法人コミュニケーションチーム	団体賛助・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、法人会員との関係維持・拡大をめざす。	37 回	74 人
「CANVAS NEWS」編集委員会	会員誌の編集を通じて協会の活動や情報を発信する。	7 回	23 人
アソシエーター活性化委員会	アソシエーターに関する仕組みや研修等を検討、企画する。	3 回	12 人
合計		218 回	1,046 人

B. 勤労者のボランティア活動促進事業「ボランティアスタイル」[NHK 歳末たすけあい募金助成事業]

ボランティアスタイル（勤労者のボランティア活動促進事業、通称「ボラスト」）は、働きざかりの市民に、休日の新しい過ごし方として、“3 時間でできるボランティア活動”を多彩なメニューで提案するプロジェクト。活動先は、趣旨に賛同する大阪・京阪神の市民活動団体（NPO・市民活動団体等）2 団体をパートナー団体として、2020 年度は 4 プログラムを 44 人に提供（表 1-12）。新型コロナの影響で、従来行っていた室内のプログラムは、「新聞切り抜き・保存ボランティア」のみオンラインでの活動に切り替えて実施（3.（1）で詳細報告）したが、その他は中止となった。



里浜クリーンボランティア

表 1-12 ボランティアスタイル プログラム一覧

	プログラム名	パートナー団体	開催数(回)	参加者数(人)
1	山歩きクリーンボランティア	箕面の山パトロール隊	2	30
2	里浜クリーンボランティア	チーム「御前浜・香櫨園浜里浜づくり」	1	8
3	【オンライン】ボランティア・市民活動の歴史を学ぶ～新聞記事デジタル化ボランティア～（※市委託事業）	大阪ボランティア協会	1	6
合計			4	44

（４）他組織との協働によるプログラム[自主事業]**A. 企業・労働組合の社員研修企画 ～ボランティア体験研修～**

企業等から社員研修として依頼を受けてボランティア体験の企画運営を担っている。2020 年度は依頼なし。

B. 「天神祭ごみゼロ大作戦」事業への協力

市民・事業者・行政のパートナーシップにより、天神祭における廃棄物の 3 R と適正処理を促進する。2020 年度は新型コロナの影響で中止となった。

（５）メディア（インターネット・情報誌など）による情報発信

協会では、インターネットなどを活用したコーディネーションシステムや情報発信を積極的に行っている。以下、それらの詳細を紹介する（表 1-13、表 1-14）。

表 1-13 電子・紙媒体・メディアのアクセス数や、情報掲載件数(件)

年度	検索システム「KV ネット」		メールマガジン (配信数)	メディア (情報数)	広報依頼 (依頼数)
	活動希望 (アクセス数)	応援求む (情報数)			
2020	50,045	228	1,854	53	2,115
2019	68,930	420	1,750	82	2,879
2018	72,922	441	1,726	76	2,231

A. 関西人のためのボランティア活動情報ネット(KV ネット)によるボランティア活動情報の提供**〔KV ネット協賛およびNHK 歳末たすけあい募金助成事業〕**

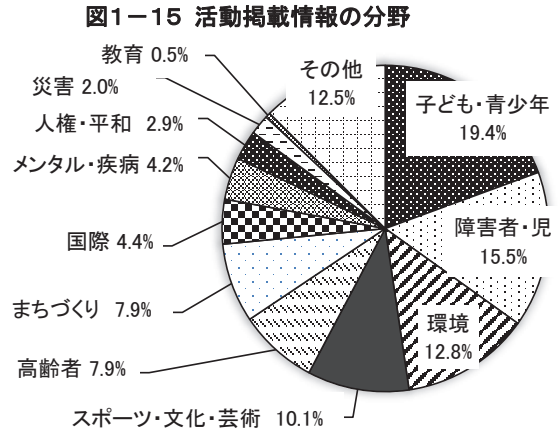
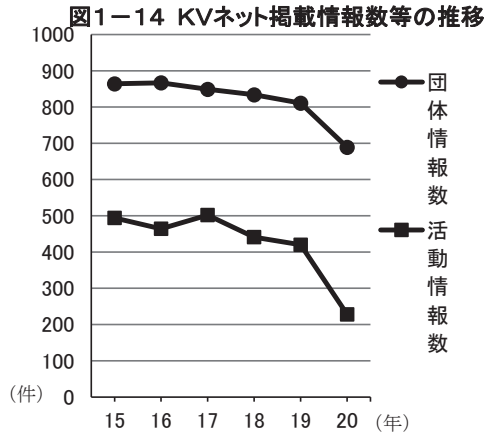
インターネットなどを活用したコーディネーションのシステム「KV ネット」（関西人のためのボランティア活動情報ネット）の充実を進めている。このシステムは企業や団体の協賛を得て運営している（2020 年度協賛企業・団体：読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社）。また、情報の質を良くするために必要なコストをかけられるようにするため「KV ネット運営寄附」を募集。新型コロナの影響で自分にできる社会貢献をしたいという人等から、8,000 円（2 件：2 人）のご寄附をいただいた。

2020 年度は、活動情報 228 件（前年度 420 件）、団体情報 689 件（同 811）を掲載。新型コロナの影響により、ボランティア募集の休止や活動自体を縮小している団体も多く、掲載情報数は約半減した。年間アクセス数は、月平均約 4,170 アクセス（同 5,744）で昨年同様、減少した。同種のサイトが増加したことや、情報収集の手段が SNS に移行しつつあることなどが原因として推測される。より見やすく検索しやすいサイトにするために、2020 年 10 月にデザインの全面的なリニューアルを行った。

分野では子ども・青少年と障害者・児が最も多く、次いで、環境、教育、国際、人権・平和、まちづくりの情報が多。また、メンタルヘルスやスポーツの活動情報など様々な分野の情報が寄せられている（図 1-15）。

表１－１４ KVネットによる情報掲載数

年度	ボランティアの応援を求む		情報件数	V活動をしたい
	団体情報数	内、新規団体数		年間アクセス数
2020	689	9	228	50,045
2019	811	28	420	68,930
2018	834	39	441	72,922



B. メールマガジン『関西人のためのボランティア活動情報』によるボランティア活動情報の提供

定期的にボランティア活動情報を発信するメールマガジンの発行を下記のとおり実施した。(表１－１５)

(1) テキストメール(～2020 年 12 月)

ボランティア活動希望者個人向けに毎週 1 回、3 件程度の情報をテキストメールにて発行した。

(2) HTML メール(2021 年 1 月～)

2021 年 1 月から、従来のテキストメール版から、活動画像が掲載できるため、より読者に訴求力の強い HTML メール版に切り替え、毎月 1 回 3 件程度の情報発信を行った。2020 年度は 3 回発行し、購読者数は 104 件であった。

表１－１５ メールマガジンによるボランティア情報の提供

年度	テキストメール版			HTML メール版		
	掲載情報	発行(掲載)回数	登録数	掲載情報	発行(掲載)回数	登録数
2020	28	69	1,750	9	3	104
2019	124	44	1,750	-	-	-
2018	155	51	1,726	-	-	-

C. 他紙へのボランティア活動情報の提供

読売新聞わいず倶楽部(週 1 回)に、読者層(50 歳以上の準シニア～シニア)に応じたボランティア情報を提供している(表１－１６)。なお、2020 年度はコロナ禍の影響により、情報掲載が 10 回以上休止となった。

表１－１６ 広報依頼をマスコミに仲介した件数(()内は 2019 年度)

	マスコミ掲載情報数	マスコミ掲載回数
読売新聞	53 (82)	29 (41)

D. 広報依頼に関する相談(マスコミ仲介やチラシ掲示)への対応

「広報依頼」の件数は、ボランティアに係る相談を含め、2020 年度に対応した市民活動全般についての依頼である。また、内容は、講座やイベントのチラシやポスターの掲示依頼、ボランティア募集依頼が多い。団体紹介パンフレットや貸会議室情報、助成金情報なども寄せられている(表１－１３)。

3. 企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供

(1) オンライン「ボランティア・市民活動の歴史を学ぶ～新聞記事デジタル化ボランティア～」の開発・

提供[ボランティアスタイルのプログラムを、大阪市委託事業として開発・実施]

これまでボランティアスタイルで実施してきた「新聞切り抜き・保存ボランティア」をオンラインプログラムとして開発した。新聞の PDF 化したデータをオンライン上で Google ドライブに入力し、データ整理をする活動として、オンライン会議システム Zoom を使って参加者とコミュニケーションを取りつつ実施した。

・日時・内容：

2020 年 7 月 23 日（木・祝）10 時～12 時、9 月 26 日（土）14 時～16 時：開発・お試しプログラムの実施
2020 年 10 月 24 日（土）10 時～12 時 30 分：龍谷大学ボランティアセンターとコラボして、体験プログラムを
大学生に実施。

2021 年 1 月 30 日（土）10 時～12 時 30 分：ボラスタプログラム実施

2021 年 3 月 20 日（土）10 時～12 時 30 分：ボラスタプログラム実施 ※参加者が集まらず中止

・参加者：25 人

（２）SNS を活用した情報発信〔大阪市委託事業〕

A. Twitter「ボランティア活動情報発信局@大阪ボランティア協会」による情報発信

新たな層のボランティア活動者（若者）の増加をねらい、新たなボランティア活動情報発信の仕組みとして、Twitter「ボランティア活動情報発信局@大阪ボランティア協会」でのツイート発信を 2018 年 10 月から継続して実施。2020 年度は年間 472 件のツイート（うち、207 件がボランティア活動情報）。フォロワーは 1,320 人となり、活動についての問い合わせなど定着したユーザーが見受けられる。



Twitter 発信の様子

B. 「学生チームによる情報発信プロジェクト」の実施〔大阪市委託事業〕

学生自身が、同世代にボランティア活動の情報を発信し、関心を持ってもらうための企画を考える学生チームのメンバーを引き続き募集。13 人の大学ボランティアセンター学生スタッフからの参加申し込みがあり、活動を継続した。

- ・実施状況：月 1～2 回を目安にオンラインツールを用いてプロジェクトミーティングを実施
- ・活動日程：2020 年 11 月 30 日（月）、12 月 14 日（月）、2021 年 1 月 18 日（月）（※2020 年 4 月～10 月は新型コロナの影響で、2021 年 2～3 月は大学生が定期試験期間のため中止。）
- ・成果：新型コロナの影響下における若者を取り巻く環境を明らかにすることができた。

具体的には「バイト等雇用解雇に伴う金銭不足」、「授業のオンライン化に伴う授業課題負担の増大」、「家族に迷惑をかけることを恐れた外出への恐怖」等が明らかとなり、ボランティア活動への参加については「考える余裕がない」、「行動の選択肢にも入らない」、「活動経験者でも、感染リスクへの恐怖から活動に対して積極的になれない」等の声が寄せられた。

4. 生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業の開発・提供〔大阪市委託事業〕

中学生が福祉現場に触れることによって、福祉の魅力や楽しさを感じてもらい、福祉に関する正しい理解を促し、思いやりで行動することの大切さを伝える。それによって、将来、地域福祉活動の担い手や福祉専門職として活躍してもらえる人材の育成を図る。

（１）動画教材の作成

新型コロナの影響を考え、オンデマンド型での授業が実施できるように専門家の監修の下、動画教材を作成した。

①動画作成指導

動画教材作成を進めていくため、動画制作の専門家である、ドキュメンテーションデザインラボ合同会社の協力を得て、動画作成のワークショップおよび、コンサルティングを実施した。

- ・日時：2020 年 9 月 6 日（日）18 時 30 分～21 時 00 分
- ・場所：オンラインで実施
- ・参加者：当法人職員、NPO 法人み・らいず 2 職員、大学生 計 15 人
- ・講師：ドキュメンテーションデザインラボ合同会社
- ・プログラム：動画制作のポイントや、動画制作チーム内での役割分担等



障害がある当事者への
インタビュー動画

（２）福祉教育プログラムの開発と実施

福祉現場で働くスタッフのやりがいや苦労などを伝えたり、障害理解を促すことにより、共生社会の実現を目指すもの。年齢の近い大学生に福祉の魅力を語ってもらうことで、中学生の興味を高めるプログラムをのべ 19 校、1,875 人に福祉教育プログラムを提供した（表 1-17）。

表1-17 訪問授業プログラム実施実績

NO.	学校名	日程	対象	内容
1	日本橋中学校	2020 年 7 月 13 日（月） 14 時 30 分～15 時 20 分	2 年生 （5 クラス 190 人）	福祉を身近に感じる授業「フクシル」
2	田島中学校	2020 年 7 月 30 日（木） 14 時 50 分～15 時 35 分	2 年生 （1 クラス 24 人）	発達障害の理解
3	田島中学校	2020 年 9 月 11 日（木） 13 時 00 分～14 時 40 分	3 年生 （2 クラス 53 人）	目で言葉を聴く ～手話やジェスチャーで言葉を表現しよう～
4	旭陽中学校	2020 年 10 月 5 日（月） 13 時 00 分～15 時 00 分	2 年生 （5 クラス 190 人）	障害がある当事者の講話と車椅子体験
5	東住吉中学校	2020 年 11 月 5 日（木） 13 時 10 分～15 時 00 分	1 年生 （5 クラス 120 人）	発達障害の理解
6	東住吉中学校	2020 年 11 月 6 日（金） 13 時 20 分～14 時 10 分	1 年生 （5 クラス 174 人）	発達障害の理解
7	真住中学校	2020 年 11 月 20 日（金） 13 時 10 分～15 時 00 分	1 年生（17 人）	職業講話（NPO で働く）
8	大正北中学校	2020 年 12 月 9 日（水） 14 時 35 分～15 時 25 分	1 年生（130 人）	発達障害の理解
9	昭和中学校	2021 年 1 月 15 日（金） 13 時 30 分～15 時 10 分	1 年生（93 人）	発達障害の理解
10	横堤中学校	2021 年 1 月 29 日（金） 13 時 25 分～15 時 5 分	1 年生 （3 クラス 86 人）	発達障害の理解
11	淡路中学校	2021 年 2 月 4 日（木） 8 時 50 分～9 時 40 分	2 年生 （2 クラス 72 人）	障害がある当事者の講話
12	大池中学校	2021 年 2 月 12 日（金） 10 時 40 分～12 時 40 分	1 年生（80 人）	発達障害の理解
13	大池中学校	2021 年 2 月 12 日（金） 13 時 10 分～14 時 40 分	2 年生（60 人）	発達障害の理解
14	旭陽中学校	2021 年 2 月 15 日（金） 10 時 50 分～15 時 00 分	1 年生 （5 クラス 200 人）	ボランティアって何？
15	瓜破西中学校	2021 年 2 月 18 日（木） 8 時 30 分～15 時 30 分	1 年生 （3 クラス 90 人）	発達障害の理解
16	南中学校	2021 年 2 月 18 日（木） 13 時 25 分～15 時 30 分	1 年生（22 人）	福祉の仕事のキャリア
17	横堤中学校	2021 年 2 月 19 日（金） 13 時 25 分～15 時 5 分	2 年生 （3 クラス 89 人）	発達障害の理解
18	生野中学校	2021 年 3 月 5 日（金） 午後	1 年生 （3 クラス 80 人）	発達障害の理解
19	桜宮中学校	2021 年 3 月 10 日（水） 13 時 25 分～15 時 15 分	2 年生 （3 クラス 105 人）	車いすバスケットボール体験

5. ボランティアコーディネーションに関わる人材育成

（１）市・区域のボランティアセンター等と連携した活動支援の実施〔大阪市委託事業〕

- ・相談事業では、区社協ボランティア担当者と連携して対応ができた。
- ・今後の連携について、大阪市ボランティア・市民活動センターとコーディネーター支援の企画段階で協働し、コーディネーター同士の顔が見える関係づくり、平時・災害時の市域ネットワークづくりなどの方向性を協議することができた。
- ・市社協ボランティア担当者にヒアリングを行い、ニーズが強かったオンライン化支援として、各区社協およびボランティア・市民活動センター職員を対象とした「オンラインでもつながろう！Zoom で集う場づくり入門研修」を 2 回実施した。市社協担当者と協力して企画作成を行った。
 - ・日 時：2020 年 10 月 28 日（水）、11 月 19 日（木） 各 14 時～16 時
 - ・会 場：オンライン
 - ・講 師：青山織衣（協会職員）
 - ・参加者：のべ 106 人 ※市社協・20 区社協から参加

（２）日本ボランティアコーディネーター協会と連携した研修等の実施

A. 「日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)」への協力

理事 2 人（永井・青山）、運営委員 2 人（早瀬・椋木）を派遣。

「ボランティアコーディネーション力 3 級検定」（1 回）の直前研修の共催、など積極的に協力した。第 2 章「市民力向上事業」で詳細報告。

B. 「市民の参加と協働を進める多様なコーディネーション実践研究集会 2021“越境×対話×共創”」への参画

2021 年 2 月 23 日（火・祝）、27 日（土）、28 日（日）にオンラインで開催された実践研究集会に、協力団体として参画し、企画委員長として早瀬理事長、企画委員として職員の椋木を派遣。

※JVCA と共催で開催予定だった「第 46 期ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）」は、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

— 市民対象に多様な学習の機会として31コース、119講座を提供。のべ1,956人が受講。

協会は、A.「一般市民向け」の講座、B.「NPO関係者」向け講座、C. 市民活動推進の「専門職対象の講座」と、多様な講座を開講している。2020年度は、3形態、31コース、119講座を開講、のべ1,956人が受講した。

また、他団体が開催する講座などにのべ78人の講師を派遣、7,630人が受講した。

1. 研修事業の全体像

市民活動に関する協会の研修事業は、協会主催で各種の講座を開催するとともに、外部からの依頼に応え、講座企画・講師派遣という形で、全国各地で市民活動に関する講演活動（出前講座）を行っている。2020年度は、新型コロナの影響で、ほとんどがオンラインでの開催となった。

その参加者数の推移を図2-1に、主催講座（事務局を担った共催講座を含む）の参加者（のべ人数）の推移を図2-2に示す。主催講座は、一般市民向けの講座数が減少したが、専門職向けやNPO向け、企業担当者向け研修会の講座の参加者数が増加したことから、全体の参加者数は、前年度より1人増となった。また講師派遣は、新型コロナの影響で依頼が大幅に減り、緊急事態宣言によるキャンセルも相次ぎ、非常勤講師以外の講師派遣依頼は依頼件数、参加者数共に減少している。

図2-1 研修事業の参加者数 N=9,586

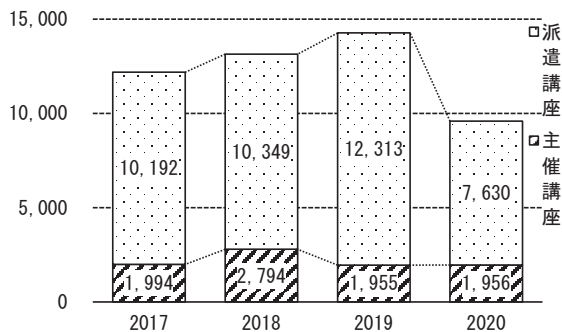
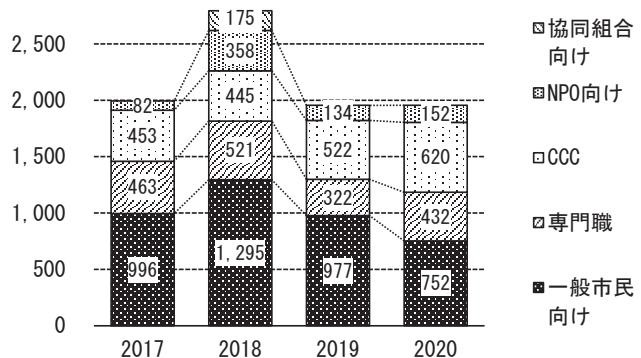


図2-2 主催講座の参加者数 N=1,956



2. 講座・研修会の開催

協会全体での主催講座数（事務局を担った共催講座を含む）は31コース（前年度29）、119講座（同104）。のべ参加者数は1,956人（同1,955）だった。

【A. 一般市民向けの講座：「市民力」向上の取り組み】

（1）裁判員ACT「公開学習会」「傍聴カフェ」「傍聴カフェオンライン」等の開催

“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める会チームでは、のべ114人が参加した。恒例の公開学習会は初めてオンラインで開催し18人が参加した。裁判員裁判を傍聴する「傍聴カフェ」は計6回行ったが、チーム員兼弁護士が同行して解説を行う公開分は内1回開催し、一般の傍聴希望者はのべ4人が参加した。コロナ禍で傍聴希望者を受入れにくかった期間に、新規に「傍聴カフェオンライン」を企画開催し、計5回のべ92人が参加した。ウォロに「傍聴カフェ 裁判からみえる社会」を6回掲載した。

19年度に新規に開催した「子ども法廷プロジェクト」の経験をふまえて、子ども向け「教材開発プロジェクト」を、外部専門家を交えて主体形成を行い、企画を練った。ミニ学習会はチーム例会の日に計2回行った。参加者のうち希望する者へメール情報「ACT通信」の配信9回と、協会ブログや裁判員ACT公式Facebookへの同時情報掲載を行い、情報提供した。参加費の記載のないものは無料。なお、コロナ禍で対面での活動に制約があったため、経験者の聞き取りと司法ドキュメンタリー鑑賞会は開催を見送った。

(Web 公開学習会)「みんなで考えよう裁判員制度」

- ・日時：2020 年 11 月 28 日(土) 15 時～17 時 ・参加者：18 人
- ・内容と講師：第 1 部「裁判員制度の基本を知る」、講師：笹倉香奈(甲南大学法学部教授)、第 2 部「裁判員経験者の話を聞く」、第 3 部「質疑応答」
- ・参加費：各回 1,000 円(協会個人会員は 900 円)

**(傍聴カフェ・公開分)**

- ・日時(第 55 回)：2021 年 3 月 1 日(月) ・案内人：明賀英樹・森野俊彦(大阪弁護士会) ・参加者：4 人
- (傍聴カフェオンライン)**
- ・第 1 回：2020 年 7 月 7 日(火) 19 時～20 時 30 分 ・参加者：20 人 ・ゲスト：蓮見恭子氏(小説家)
- ・第 2 回：2020 年 8 月 4 日(火) 19 時～20 時 30 分 ・参加者：17 人 ・テーマ「囑託殺人」 ・ゲスト：森野俊彦氏(弁護士・元裁判官)
- ・第 3 回：2020 年 10 月 6 日(火) 19 時～20 時 30 分 ・参加者：17 人 ・テーマ「虐待」 ・ゲスト：安田真奈氏(映画監督・脚本家)
- ・第 4 回：2020 年 12 月 1 日(火) 19 時～20 時 30 分 ・参加者：19 人 ・テーマ「介護殺人」 ・ゲスト：鈴木輝一郎氏(小説家)
- ・第 5 回：2021 年 2 月 4 日(木) 19 時～20 時 30 分 ・参加者：19 人 ・テーマ「依存症」 ・ゲスト：野田哲朗氏(精神科医・兵庫教育大学教授)

(2)「はじめてのボランティア説明会」〔大阪市委託事業〕

全 28 回。参加者：69 人。詳細は第 1 章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(3) 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020」「3.11 from KANSAI 2021」の企画協力

新型コロナで延期していた「3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、たやさぬ目～」と「3.11 from KANSAI 2021～震災から 10 年、つながる、続ける、こたわる～(Week 企画含む)」を実行委員会制で開催。

- ・参加者：122 人(2020)、101 人(2021)。Week 企画は全 11 回、視聴回数のべ 1,033 回、参加者のべ 233 人。詳細は第 4 章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

(4)「ボランティアリズム研究所」市民向け講座〔NHK 歳末たすけあい募金助成事業〕

◎『ボランティアリズム研究所』第 4 号発刊記念読書会。全 2 回。のべ参加者：18 人。詳細は第 6 章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

(5)「CANVAS よるがく」の開催

ボランティア・NPO をもう一歩深く知りたい方を対象に、金曜“夜”に CANVAS 谷町に“寄る”まなび&つながりの場として、2017 年 9 月から始めた。2020 年度はのべ 91 人の参加があった。講師は、主に協会アソシエーターが得意なテーマでチャリティ講師として担当。2019 年度末より、新型コロナの影響で、開催を延期していたが、2020 年 10 月より、オンライン講座として再開した。オンラインでの開催により、これまで CANVAS 谷町にまで足を運べなかった遠方の参加者が増え、新たな層との出会いも生まれた。また、2016 年度より会員による自主企画として奇数月第 4 金曜の夜に開催していたゆるやかに自由に語らう場「CANVAS カフェ」、が、2020 年度は新型コロナの影響で、開催できなかった。



回	テーマ	講師・話題提供者	日程	参加者数
第48夜	「地元デビューで地元を変えよう！」	杉浦健	2020 年 10 月 30 日	15 人
第49夜	「『コミュニティワーカー』という生き方～社協でやってきたこと、ボラ協、岸和田でのこれから～」	青山織衣	2020 年 11 月 27 日	27 人
第50夜	「この時期だからこそ免疫力をキープするためのコミュニケーションの方法を知ろう！」	谷水美香	2020 年 12 月 11 日	11 人
第51夜	「NPO ではたらく人の面白さをひもとく」	梅田純平 椎名保友	2021 年 1 月 22 日	16 人
第52夜	「トランプ現象と『民主主義の死に方』：私たちの問題として」	岡本仁宏	2021 年 2 月 12 日	22 人
合計				91 人

(6) ウォロ読者交流会「10・11 月号特集：ゲームで学び、ゲームで交流！」の開催

『ウォロ』特集と連動したイベントとして「ネットすごろくサンデー」をオンラインで実施、参加者 4 人。詳細は第 6 章「情報提供・出版・市民シンクタンク事業」で報告。

【B. NPO関係者向けの講座:「組織力・経営力」向上の取り組み】

(1) NPO入門研修 (NPO法人設立・運営説明会シリーズ) [NHK歳末たすけあい募金助成事業]

①. NPO入門講座「はじめてのNPO説明会」(一部オンライン開催)

- ・開催日(個別): 2020年6月16日(火)、6月30日(火)、7月7日(火)、7月16日(木)、7月21日(火)、9月10日(木)、10月10日(土)、11月11日(水)、11月20日(金)、11月24日(火)、12月2日(水)、12月14日(月)、12月25日(金)、2021年1月15日(火)、1月26日(火)、2月4日(木)、2月13日(土)、2月25日(木)、3月18日(木)、3月25日(木)、計20回
- ・参加者: 計22人(前年度12人/年8回) ・講師: 梅田純平(協会職員)
- ・内容: NPOとは? / 市民活動を組織化すること / NPOにとっての会員、役員とは

(2) その他のセミナー

①. NPOのためのZoomセミナー(オンライン開催) [NHK歳末たすけあい募金助成事業]

Zoomを使いこなせるためのセミナーを「はじめて編」「会議編」「セミナー編」に分けて開催。

「はじめて編」

- ・日時: 2020年10月17日(土) 10時~11時30分 ・参加者: 14人
- 2020年11月20日(金) 10時~11時30分 ・参加者: 1人

「会議編」

- ・日時: 2020年10月29日(木) 13時~14時30分 ・参加者: 5人
- 2020年11月27日(金) 10時~11時30分 ・参加者: 5人

「セミナー編」

- ・日時: 2020年11月6日(金) 10時~11時30分 ・参加者: 4人
- 2020年12月5日(土) 10時~11時30分 ・参加者: 6人



②. 持続可能な組織をつくるためのNPOマネジメントセミナー(オンライン開催)

NPOなど非営利組織のマネジメントに関わっている方、代表、事務局長等を対象に、組織の価値が正しく社会に評価され、社会に必要とされる組織を未来に残すためのマネジメントの力をつける、教育と財務の目線からセミナーを実施。Pleasure Support 株式会社と大阪ボランティア協会で共催実施した。

- ・日時: 第1回 2020年8月26日(水) 16時~18時 ・参加者: 24人
- 第2回 2020年9月9日(水) 16時~18時 ・参加者: 23人
- 第3回 2020年9月23日(水) 16時~18時 ・参加者: 23人
- ・内容: (第1回)「社会的な活動」とは何か? をビジネス目線で考える、(第2回)「社会の共感と認知」とは何か? を職員育成目線で考える、(第3回)組織を継続させるための「お金の考え方」
- ・講師: 町 孝幸 (Pleasure Support 株式会社 代表取締役社長・NPO法人 edge 理事)

③. これからの話をしよう! ウイズコロナの時代を考えるNPOのための座談会(オンライン開催)

[近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度事業]

コロナの影響で必要とされる支援のアンケート報告や実際に活動しているNPOに話題提供をしてもらい、ウィズコロナ時代の活動のあり方を考える機会として実施した。

- ・日時: 2021年1月28日(木) 18時~20時 ・参加者: 9人
- ・話題提供: 熊谷 恵利子さん(認定NPO法人日本クリニックラウン協会 事務局長)

④. NPO法人・一般社団法人 どう違う? 何が違う? (オンライン開催) [NHK歳末たすけあい募金助成事業]

法人設立の相談にのるNPO支援センタースタッフを対象に、NPO法人、一般社団法人がどう違うのか、そして何が違うのかのポイント(費用や税制)を学ぶ機会としてセミナーを実施した。

- ・日時: 2021年2月25日(木) 13時30分~15時00分
- ・参加者: 16人
- ・話題提供: 志場 久起さん(認定NPO法人 わかやまNPOセンター)



【C. 市民活動推進のための専門職養成講座】

(1) 「ボランティアコーディネーション力検定・直前研修」

〔3級・共催：日本ボランティアコーディネーター協会〕

(認特) 日本ボランティアコーディネーター協会が主催の上記検定の直前研修の共催や、試験監督に協力した。

「3級検定直前研修」(共催)

- ・開催日：第29回＝2020年12月6日(日)
- ・参加者：第29回＝54人
- ・講師：第29回＝竹田純子(龍谷大学ボランティア・NPO活動センターボランティアコーディネーター)、永井美佳(協会職員)

(2) オンライン講座「オンラインでも会議上手になろう! 参加者編・主催者編」(オンライン開催)

〔参加者編は大阪市受託事業〕

オンライン会議に必要なスキル・マインドを、実践体験を通じて身に付ける基礎講座。参加者編1回、主催者編は2回の全3回開催。参加者編参加者：45人、主催者編参加者：(2回計)40人。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(3) オンライン学習会「コロナ禍でのボランティア受け入れ学習会」(オンライン開催)〔大阪市受託事業〕

コロナ禍における、ボランティア受け入れでの悩み・工夫・新たな取り組みなどを共有した。参加者のニーズに合わせ、意見交換だけでなく、先行事例や好事例について話題提供を行う時間も設けた。全1回、参加者37人。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(4) 市・区社協ボランティア・市民活動センター職員対象オンライン研修「オンラインでもつながろう! Zoomで集う場づくり入門研修」(オンライン開催)〔大阪市受託事業〕

全2回。参加者(2回のべ)：106人。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(5) オンラインセミナー「誰ひとり取り残さない情報発信とは」(オンライン開催)〔大阪市受託事業〕

災害時要配慮者支援をテーマとし、災害支援団体や施設職員、地域住民の災害時リーダーとなる人対象の研修。全1回。参加者：50人(職員含む)。詳細は第4章「災害・復興支援、防災事業」で報告。

(6) オンライン公開研修①「『インクルーシブボランティア～誰もが参加できるボランティア活動を目指して～』

②「インクルーシブボランティア～誰もが参加できるボランティア活動の環境づくりとは～」

(オンライン開催)〔大阪市受託事業〕

①②各全1回。参加者は①58人、②42人。②については2020年2月29日開催予定で新型コロナの影響を受け延期になっていたもの。詳細は第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告。

(7) 企業担当者向け研修会の開催(第5章「企業市民活動推進センター事業」で詳細を報告)

- ①. 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム」・・・・・・・6回。のべ参加者：274人
- ②. 「NPOの現場を知る「新しい社会貢献をさぐる勉強会／意見交換会」・・・3回。のべ参加者：53人
- ③. 「コロナ対策「届けるプロジェクト」ポリ袋で防護ガウンを作ろう・・・・・・1回。のべ参加者：18人
- ④. 「うめきた朝ガク」・・・・・・・・・11回。のべ参加者：274人
- ⑤. 「はじめてのCSR・社会貢献講座」・・・・・・・・・1回。のべ参加者：1人

※新型コロナの影響で中止した事業：「定期総会記念講演会」、「新 SAVE JAPAN 要配慮者のための防災・減災プロジェクト」、「助成実務担当者&NPO支援助成シンポジウム大阪」、裁判員ACT「連続セミナー」、「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制解消への道程」、「リサーチ&アクションセミナー」、「民ボラ第38回 in 大阪」

3. 他団体主催講座等への講師派遣・委員派遣・視察等

(1) 講師派遣の実績

主催講座の一方で、協会では社会福祉協議会、NPO支援センター、行政、企業、市民団体など他団体が開催する「ボランティア講座」「ボランティアコーディネーター研修」「NPO運営セミナー」「協働研修」「CSR研修」などの講座に、職員などを講師として派遣している。

2020 年度は152件（前年度164件）の派遣があった。その内訳は、調整の伴う講師派遣78件、協会への視察対応0件、非常勤講師74件で、派遣者は外部講師12件、職員54件、早瀬理事長12件、CCC企画受託0件である。これらの講師派遣等での受講者数はのべ7,630人（同12,313）に達した。依頼内容は、図2-5に示すように、NPOの運営に関する内容が最も多く、ボランティア全般、ボランティアコーディネーションなどの依頼も多い。2020 年度は、新型コロナの影響で依頼が大幅に減り、緊急事態宣言によるキャンセルも相次いだ。日程等の条件が合わずキャンセルとなったものも含め、キャンセル件数は18件（同29）となった。講師派遣は協会の重要な収入源となっているため、オンラインサポート付きで依頼を受けるなど、このコロナ禍でも受注をもらえるための工夫をした。

(2) 非常勤講師・委員派遣等の実績

依頼を受けて派遣する講師のほか、職員などが非常勤講師として、同志社大学、龍谷大学、関西大学などで、「ソーシャルネットワーク研究」、「NPO・ボランティア論」、「市民活動論」などを担当している。また行政や社会福祉協議会、NPO支援センターなどから委員会、審議会、審査会などの各種委員等の派遣を行っており、2020 年度は75件（前年度85件）の派遣があった（講師派遣実績には含めず）。協会事業やCANVAS谷町の運営等の視察対応は新型コロナの影響で0件（同5）だった。

図2-3 講師派遣:依頼団体属性 N=78

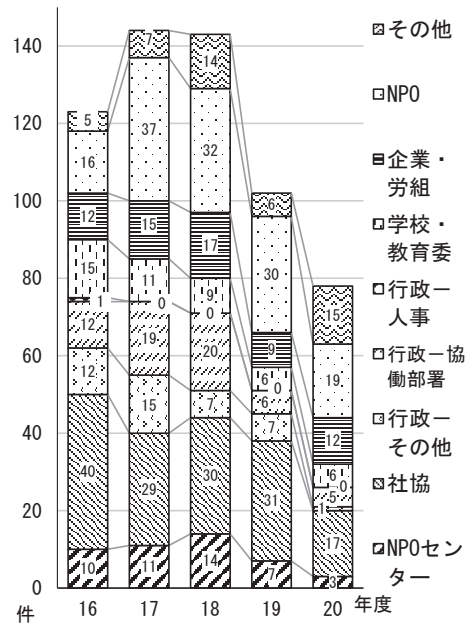


図2-4 講師派遣の派遣地域 N=78

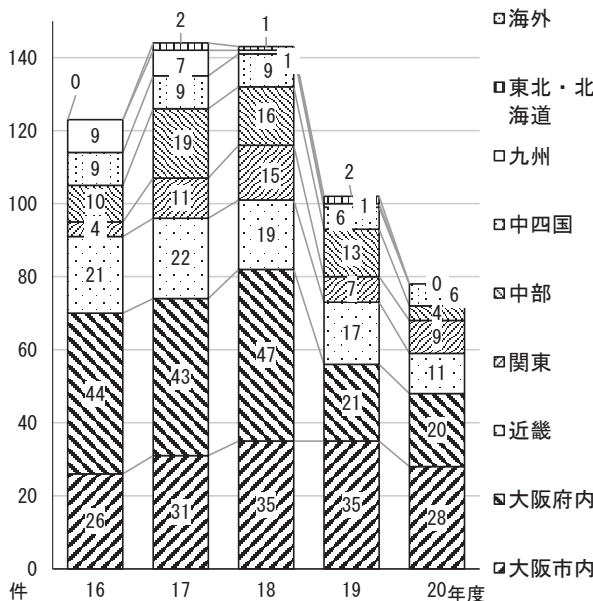
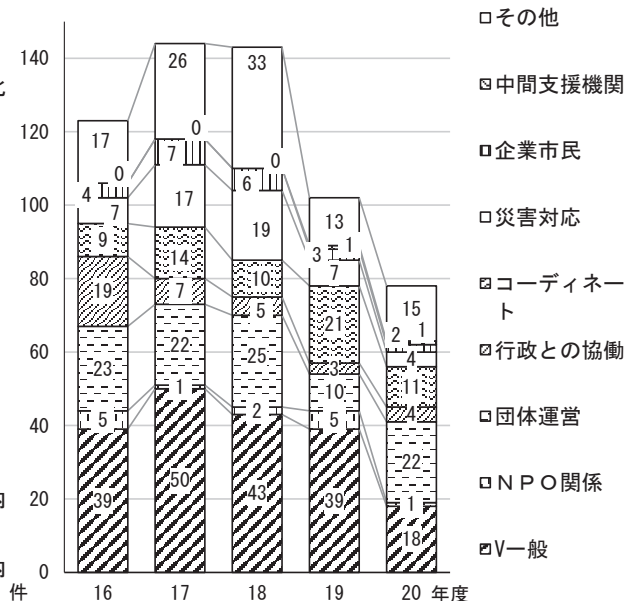


図2-5 派遣講座内容の推移 N=78



(3) 研修生・インターンの受け入れ

2020 年度に受け入れたインターンは2人、職場実習生は5人であった。

① ボランティアコーディネーション事業へのインターン受け入れ

- ・氏名：何 佩怡（武庫川女子大学経営学部1回生） ・期間：2020 年 10 月～2021 年 1 月
- ・活動内容：様々なボランティア活動の内容レポートの作成

- ・氏名：藤田真央（武庫川女子大学経営学部1回生） ・期間：2020 年 10 月～12 月
- ・活動内容：「ボランティアスタイル」「裁判员 ACT」への参加、福祉教育授業の参加と事務等協会事業全般への参画

② 職場実習の受け入れ

- ・氏名：藪田翔（エンカレッジ心斎橋） ・期間：2020 年 11 月 13 日～11 月 26 日
- ・活動内容：新聞切り抜き

- ・氏名：西浦海斗（エンカレッジ天満橋） ・期間：2020 年 11 月 30 日～12 月 11 日
- ・活動内容：新聞切り抜き、アンケート入力

- ・氏名：谷昌弥（エンカレッジ大阪） ・期間：2020 年 12 月 21 日～2021 年 1 月 8 日
- ・活動内容：新聞切り抜き、アンケート入力、発送作業など

- ・氏名：津田彩名（エンカレッジ心斎橋） ・期間：2021 年 1 月 12 日～1 月 22 日
- ・活動内容：新聞切り抜き

- ・氏名：クランシー陸マヒュー（エンカレッジ大阪） ・期間：2021 年 3 月 8 日～3 月 19 日
- ・活動内容：新聞切り抜き

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

— 市民活動団体の人材育成、活動支援、相談助言、仲介、調査研究を総合的に展開。

NPO運営支援・基盤整備事業は、① NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修、② 支援者とNPOの連携支援、③ NPOの情報提供、④ 自治体のNPO関連施策・協働推進支援（掲載は第7章）、⑤ NPO推進機関への支援とネットワーク推進とNPOの制度改革等の動き（掲載は第7章）、の5つの柱で整理できる。2020年度は、コロナ禍でのオンライン化支援のための講座開催や事業サポート、無料相談日の新設などを行い、NPOの運営支援に力を注いだ。

1. NPO・社会起業家のインキュベーション&マネジメントの相談・研修

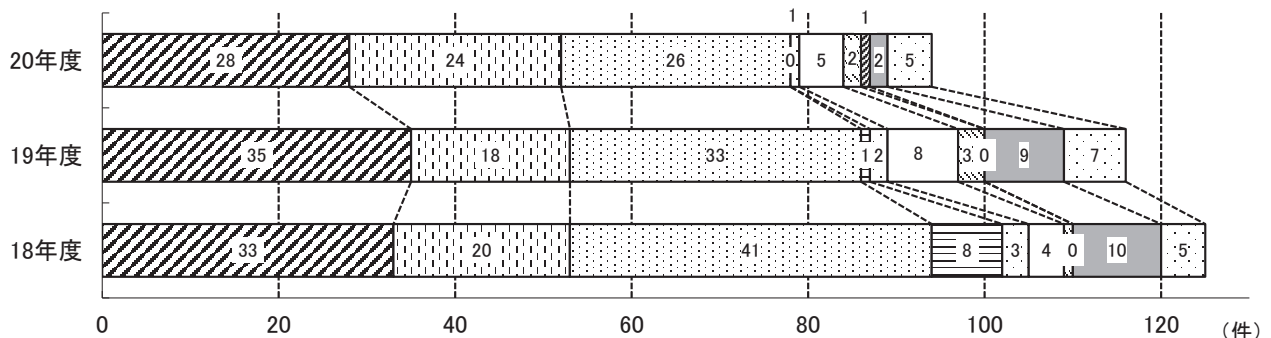
(1) NPOの運営などの相談対応

市民活動団体の運営支援に関しては、「NPOとは？」という概論的な質問から「NPO法人の設立や運営の方法」という組織化や運営実務・経営に関する相談、団体のミッション確認やビジョンに沿った事業計画の立案、そして、支援者や資源のコーディネートなど、運営する中での財源や人材・企画など相談も多岐にわたる。

①...相談受付件数と相談者の内訳

2020年度、市民活動運営に関する相談は94件（前年度116件）である。今年度も減少傾向にあり、個人・任意団体・NPO法人含め全体的に少しずつ減少している。（図3-1）。相談対応方法としては、相談者と直接またはオンラインの面談による対応を基本としているが、協会に寄せられた全相談件数のうち、25件（同36）は面談による対応、69件（同80）は電話など面談以外による対応で、例年、対面での相談も減少している。

図3-1 市民活動団体の運営支援に関する相談者の属性（20年度N=94）

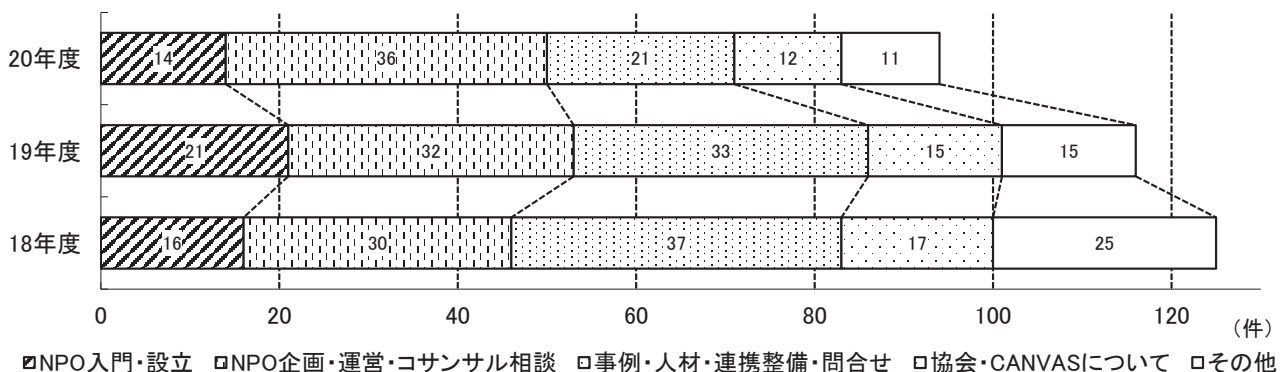


□個人 □任意団体 □NPO法人 □中間支援組織 □社協 □行政 □教育・研究機関 □施設など □財団など □不明・他

②...相談内容

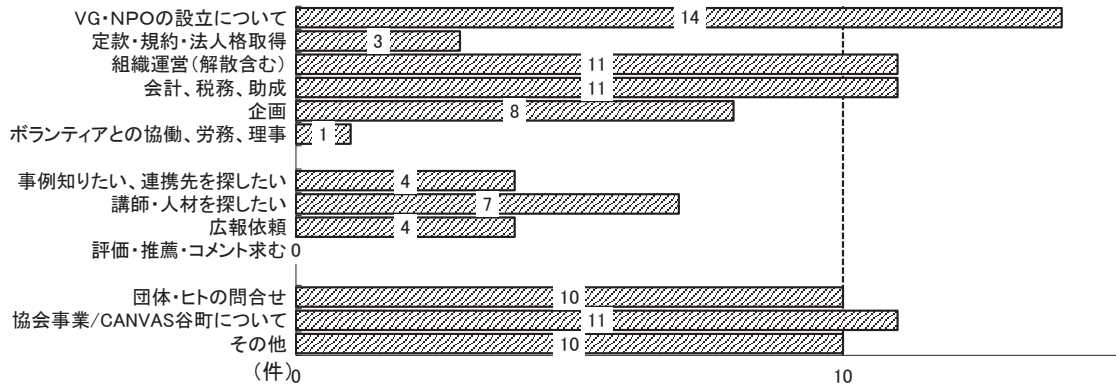
主な相談の内容は、「NPOとは」という基本的概念を含む「NPOの設立・運営実務」「こんな活動をしているNPOを探している」「NPOとの協働を模索」といった相談まで幅広い。以下にこれまでの相談内容の推移（図3-2）と2020年度に受けた相談内容の詳細（図3-3）を図で示す。2020年度は、個人、任意団体やNPOから「事例・人材」「企画・運営・コンサル相談」の問合せを中心に「NPO入門・設立」の相談や「協会事業」の問合せもあった。コロナ禍の影響から、書面での総会審議方法や資金繰りなど「組織運営（解散含む）」の相談件数が増加した。協会主催の講座でも相談を受けているが、その対応件数は計上していない。

図3-2 市民活動団体の運営支援に関する相談内容内訳の推移（20年度N=94）



□NPO入門・設立 □NPO企画・運営・コンサル相談 □事例・人材・連携整備・問合せ □協会・CANVASIについて □その他

図3-3 市民活動団体の運営支援に関する相談内容 (20 年度 N=94)



(2) NPO向け研修

個別の相談対応に加え、説明会や研修会も実施した。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

<NPO入門研修>〔NHK歳末たすけあい募金助成事業〕

◎ はじめてのNPO説明会 (2020年6月16日(火)、6月30日(火)、7月7日(火)、7月16日(木)、7月21日(火)、9月10日(木)、10月10日(土)、11月11日(水)、11月20日(金)、11月24日(火)、12月2日(水)、12月14日(月)、12月25日(金)、2021年1月15日(火)、1月26日(火)、2月4日(木)、2月13日(土)、2月25日(木)、3月18日(木)、3月25日(木))

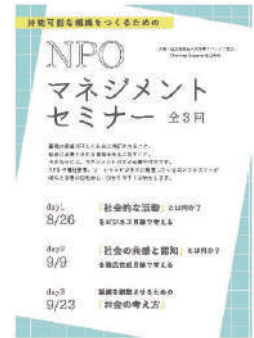
<NPO運営研修>

①. NPOのためのZoomセミナー

Zoomを使いこなすためのセミナーを「はじめて編」「会議編」「セミナー編」に分けて開催。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

②. 持続可能な組織をつくるためのNPOマネジメントセミナー

組織の価値が正しく社会に評価されること。社会に必要とされる組織を未来に残すこと。そのためのマネジメントの力をつけるために、教育と財務の目線から実施。Pleasure Support 株式会社と大阪ボランティア協会で共催。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。



③. NPO法人・一般社団法人 どう違う? 何が違う? 〔NHK歳末たすけあい募金助成事業〕

法人設立の相談にのるNPO支援センタースタッフを対象に、NPO法人、一般社団法人がどう違うのか、そして何が違うのかのポイント(費用や税制)を学ぶ機会として実施。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

④. これからの話をしよう! ウイズコロナの時代を考えるNPOのための座談会〔近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度事業〕

コロナの影響で必要とされる支援のアンケート報告や実際に活動しているNPOに話題提供をしてもらい、ウィズコロナ時代の活動のあり方を考える機会として実施。第2章「市民力向上事業」で詳細報告。

(3) 「NPO経営」などに関する講師派遣

2020年度にNPOをテーマとした団体運営や行政とNPOの協働に関する講師派遣件数は、27件(前年度18件)で、昨年度より増加した。

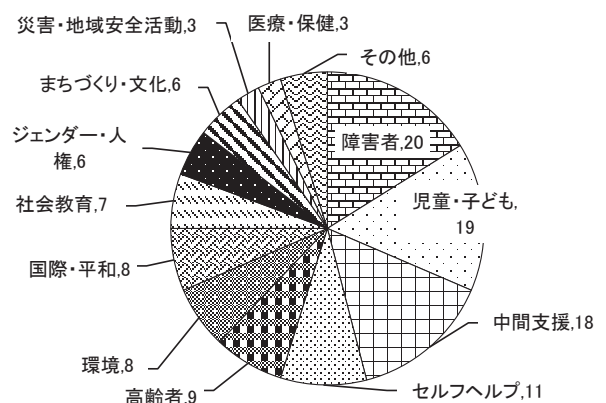
2. 支援者とNPOの連携支援事業

支援者とNPOとのつながりを築くコーディネーションを進めるため「パートナー登録制度(略称「P登録」、年度登録料=10,000円)」を運営している。「(図3-4)」。

(1) 「パートナー登録」124団体

「パートナー登録」は支援者の信頼に応えられる事業や活動の推進、ネットワーク形成を目指して、協会や支援者とつながりたいと考える団体を対象としている。2021年3月末時点で124団体(前年度129団体)。うち2020年度に新規加入した団体は4団体である。

図3-4 パートナー登録団体種別 N=124



No	団体名 (50 音順)	所在地	代表者
1	特) iPledge	東京都渋谷区	羽仁カンタ
2	特) アクティブライフ・サン	大阪市天王寺区	平本正美
3	特) あっとすくーる	箕面市	矢野剛
4	特) いくの学園	大阪市中央区	渡邊和恵
5	いずみおおつ市民活動ネット	泉大津市	大久保學
6	特) いばらき市民活動推進ネット	茨木市	奈良真典子
7	ACoA Stories/大阪グループ	大阪市中央区	なし
8	A C O D A ローゼズ	大阪市中央区	L e e
9	一社) NPO 会計力検定協会	兵庫県宝塚市	荻野俊子
10	特) NPO 子どもネットワークセンター 天鼓村	草津市	山田貴子
11	特) NPO 政策研究所	大阪市中央区	直田春夫
12	特) エヌ・ピー・オーみなと	大阪市港区	玉置雅彦
13	特) えんばわめんと堺/ E S	堺市中区	北野真由美
14	エンパワメントスペース大阪	非公開	モリコ
15	應典院寺町倶楽部	大阪市天王寺区	西島宏
16	大阪交通遺児を励ます会	大阪市中央区	青木勝
17	特) おおさが行動する障害者応援センター	大阪市北区	佐々木康至
18	特) 大阪市計量協会	大阪市中央区	村松貞彦
19	特) 大阪市難聴者・中途失聴者協会	大阪市生野区	栗山敬
20	特) 大阪スタタリングプロジェクト	藤井寺市	東野晃之
21	特) 大阪精神医療人権センター	大阪市北区	仙崎 博樹
22	大阪セルフヘルプ支援センター	大阪市中央区	松田博幸
23	大阪手びきの会	大阪市中央区	村津和雄
24	大阪帆船と国際交流の会 (SAIL 'O')	大阪市中央区	中路康行
25	大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」	大阪市中央区	高橋あつ子
26	特) 大阪府高齢者大学校	大阪市中央区	和田征士
27	特) 大阪府民環境会議	大阪市淀川区	木内功
28	特) O' hana 親と子の絆を育むお手伝い	大阪市中央区	山田裕子
29	おはなしグループ 綿の花	大阪市中央区	小西萬知子
30	おんなの目で街を創る会	神戸市東灘区	水野久美子
31	かなしみばすと	大阪市中央区	中嶋雅美
32	特) 環境・福祉社会 研究センター (JACSSES)	東京都港区	古沢広祐
33	特) 環境情報ステーション pico	大阪市淀川区	大林テル
34	特) 関西 NGO 協議会	大阪市北区	三輪敦子
35	関西 NPO 会計税務研究会	宝塚市	秋岡安
36	特) 関西 こども文化協会	大阪市中央区	松浦善満
37	特) CAP センター・JAPAN	大阪市阿倍野区	側垣一也
38	ギャマノン天満橋グループ	大阪市中央区	みなみ
39	特) キャンピズ	大阪市中央区	水流寛二
40	くつろぎステーション つばさ	大阪市中央区	江頭雅史
41	公財) 熊西地域振興財団	門真市	熊西乃里子
42	特) コアネット関西	大阪市中央区	木坂一彦
43	特) 高齢者外出介助の会	大阪市中央区	永井佳子
44	コーポラティブまいど	大阪市中央区	渡辺みちよ
45	公財) こどものホスピスプロジェクト	大阪市鶴見区	高場秀樹
46	一社) コミュニティ・4・チルドレン	大阪市阿倍野区	桑原英文
47	特) S E I N	堺市堺区	湯川まゆみ
48	特) G H C 花と緑の救援隊	大阪市北区	樋口俊夫
49	特) S E A N	高槻市	小川真知子
50	特) 視覚障害者支援の会 クローバー	大阪市阿倍野区	中川由希子
51	特) 自然環境復元協会	東京都新宿区	石川晶生
52	特) 児童虐待防止協会	大阪市中央区	津崎哲郎
53	特) シニア自然大学校	大阪市中央区	金子千鶴子
54	特) 市民活動フォーラムみのお	箕面市	須貝昭子
55	特) 市民ネットすいた	吹田市	長谷川美津代
56	特) 住宅総合研究所	大阪市中央区	中馬博良
57	手話サークル「つくし」	非公開	細溝美和子
58	特) シルバーアドバイザー・ネット大阪	大阪市中央区	村松秀明
59	特) 身体障害者サポート協会	大阪市東成区	岡村千博
60	特) シンフォニー	尼崎市	山崎勲
61	特) 森林ボランティア竹取物語の会	枚方市	小出哲男
62	特) 生活ネットワーク「虹」	吹田市	中西修子

63	公社) 青年海外協力協会 JOCA 大阪	摂津市	河合憲太
64	青年海外協力隊大阪府 OBOG 会	摂津市	大平緑
65	特) せかんど	堺市南区	松上達史
66	創作サポートセンター	大阪市中央区	芝崎美世子
67	一社) ソーシャルギルド	非公開	山本佳史
68	特) ダウン症ファミリー総合支援会 21	箕面市	永田和子
69	高槻市市民公益活動サポートセンター	高槻市	杉本真一
70	特) たかつき市民活動ネットワーク	高槻市	丸居美樹夫
71	一社) 痴漢抑止活動センター	大阪市中央区	松永弥生
72	地球コード研究会	大阪市中央区	上野章一
73	チャイルド・ケモ・サポート基金	神戸市中央区	楠木重範
74	特) C H A R M	大阪市北区	松浦基夫
75	中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク	枚方市	河地敬子
76	特) チュラキューブ	大阪市西区	中川悠
77	特) DDAC (発達障害をもつ大人の会)	大阪市北区	新谷真名美
78	特) D × P	大阪市中央区	今井紀明
79	認特) トイボックス	大阪市浪速区	栗田拓
80	認特) トウギャザー	大阪市浪速区	渡邊直子
81	特) ところ	大阪市平野区	尾崎将義
82	特) ななクラブ	寝屋川市	水野和代
83	なにわ語り部の会	大阪市中央区	富永孝
84	認特) 虹色ダイバーシティ	大阪市北区	村木真紀
85	特) 西淀川子どもセンター	大阪市西淀川区	西川奈央人
86	特) 日常生活支援ネットワーク	大阪市浪速区	柿久保浩次
87	特) 日本ウエルネスダーツ協会	大阪市北区	上田豊
88	特) 日本クリニックラウン協会	大阪市北区	河敬世
89	にほんごサポート ひまわり会	大阪市平野区	斎藤裕子
90	特) 日本こども支援協会	大阪市中央区	岩朝しのぶ
91	日本地ビール協会	西宮市	山本祐輔
92	特) 日本パークレンジャー協会	大阪市中央区	正野明
93	特) 日本病院ボランティア協会	大阪市中央区	吉村規男
94	認特) 日本ファンドレイジング協会	東京都港区	鶴尾雅隆
95	特) 日本ベジタリアン協会	大阪市淀川区	垣本充
96	認特) 日本ボランティアコーディネーター協会	東京都港区	妻鹿ふみ子
97	特) 日本学び協会	大阪市中央区	三辻茂樹
98	特) 日本水防災普及センター	大阪市中央区	澤井健二
99	認特) 日本レスキュー協会	伊丹市	吉永和正
100	特) めくもり	河内長野市	鬼頭大助
101	特) 寝屋川あいの会	寝屋川市	三和清明
102	特) ノウハウ会	大阪市中央区	藤崎郁夫
103	特) BHN テレコム支援協議会 関西事務所	大阪市中央区	森本吉彦
104	認特) ビッグイシュー基金	大阪市北区	稲葉剛・枝元なほみ・米本昌平
105	避難ママのお茶べり会	大阪市住吉区	吉岡智佳子
106	特) ひらかた市民活動支援センター	枚方市	渡邊安二
107	特) ファミリーコミュニケーション・ラボ	大阪市天王寺区	谷田ひろみ
108	ファミリーズアノニマス大阪	大阪市中央区	酢谷宜子
109	認特) プール・ボランティア	大阪市中央区	岡崎寛
110	特) フェリスモンテ	大阪市旭区	小松雅久子
111	特) フォロ	大阪市中央区	加藤直人
112	福祉カウンセリング協会	大阪市中央区	竹内一夫
113	社福) 福祉ネット大和川	大阪市東住吉区	杉山真理子
114	特) フリースクールみなも	大阪市北区	今川将征
115	特) ほのぼのステーション	堺市堺区	小川哲也
116	まるっと西日本	大阪市中央区	古部真由美
117	特) メイク・イット	大阪市淀川区	菱川伸雄
118	特) やお市民活動ネットワーク	八尾市	西田裕
119	特) 夢プラン研究会	大阪市中央区	村上明美
120	特) 淀川助け合い	大阪市淀川区	森実千秋
121	龍谷大学ボランティア・NPO 活動センター	京都市伏見区	筒井のり子
122	レインボーフェスタ! 実行委員会	非公開	桜井秀人
123	ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク	大阪市中央区	越堂静子
124	特) ワークレッシュ	大阪狭山市	和久貴子

2020 年度に新規で登録した団体 (4 団体) : O' hana 親と子の絆を育むお手伝い、チャイルド・ケモ・サポート基金、ところ、日本レスキュー協会

2019 年度は休会した団体 (4 団体) : iPledge、應典院寺町倶楽部、青年海外協力隊大阪府 OBOG 会、ファミリーコミュニケーション・ラボ

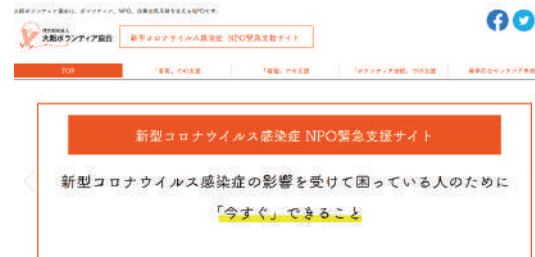
2019 年度末で退会した団体 (9 団体) : アサーティブジャパン、あそびとなまび保育研究会、NPO かなびの丘、おまけ文化の会、キャリア・アシスト・ネットワーク、G20 大阪サミット実行委員会、日本視覚障害者遠隔援護協会、寝屋川市民たすけあいの会、プチ大阪兄弟姉妹会

(2) パートナー登録団体への困りごとアンケートの実施

パートナー登録団体を対象に困りごとアンケートを2度実施した。詳細は、第4章②「新型コロナウイルス対応関連の動き」に記載。

(3) 『新型コロナウイルス感染症 NPO緊急支援サイト：新型コロナウイルス感染症の影響を受けて困っている人のために「今すぐ」できること』

上記のアンケートを受け、「新型コロナウイルス感染症 NPO緊急支援サイト」を立ち上げ、パートナー登録団体の「寄附」「寄贈」「ボランティア募集」の情報を掲載した。詳細は、第4章②「新型コロナウイルス対応関連の動き」に記載。



(4) パートナー登録団体限定オンラインサロン

パートナー登録団体限定でオンラインサロンを開催。パートナー登録団体である認定NPO法人D×P、NPO法人SEINの協力で話題提供として「ウイズコロナ、アフターコロナにおける取り組み」「ウイズコロナ、アフターコロナでも使えるICT」をテーマに実施した。

- ・日時：2020年6月29日（月）13時～15時 ・参加者：7人
2020年8月28日（金）10時～12時 ・参加者：8人
- ・話題提供：今井紀明（認定NPO法人D×P 理事長）、宝楽陸寛（NPO法人SEIN SEINコミュニティLabo 所長）

(5) 支援者の開拓と信頼のおけるNPOとのコーディネート

市民や企業、労働組合より寄贈品や寄附金の申し出があった場合、NPOの取り組む事業や運営に有効に生かせるものをコーディネートしている。寄附・寄贈者の意思を尊重しつつ主にパートナー登録団体を対象に仲介している。寄贈・寄附先の探し方について21件の相談があった。

① 寄贈品のコーディネート

2020年度の寄贈品仲介実績は6件（前年度6件）であった（カレンダー寄贈除く）。

寄贈者・社（所在地）	寄贈品の内容など	寄贈先団体数	時期
大日本住友製菓株式会社	サージカルマスク（10,000枚）	13団体	2020年7月
住友生命保険相互会社 大阪広報センター	お菓子（「プリッツ」）20箱＝120個入）	11団体	2020年7月
明治製菓（株）（日本NPOセンターを通じて）（東京都）	製菓5万円相当	7団体	2020年11月
三井住友海上あいおい生命保険株式会社	什器備品（机、椅子、ロッカー、ホワイトボード等）	4団体	2021年1月

- ・匿名で「パルスオキシメーター（60個）」を14団体、「トミカ（100個）」を3団体に寄贈し、チャリティカレンダーの寄贈（三菱オートリース株式会社、大同生命保険（株）ほか）や文具品等は、募金箱を併設して利用団体などに配布した。総額27,519円（カレンダー11,807円、文具13,312円、その他2,400円）の寄附が集まった。

② 寄附金のコーディネート

2020年度の寄附先仲介実績は1件（前年度0件）であった。協会宛の寄附・寄贈に関しては第8章「人的な事業推進体制の充実」に記載。

③ 助成金および賞への推薦協力（個人・団体の推薦）

- ・産経市民の社会福祉賞（推薦）..... 1団体を推薦し、0団体が受賞
- ・大阪商工信用金庫社会福祉賞（推薦）..... 1団体を推薦し、1団体が受賞
- ・J-Coin基金（推薦）..... 1団体を推薦し、0団体が受賞

3. NPOの情報提供事業

(1) メールマガジン「NPOぼいす」の発行

メールマガジン「NPOぼいす」は、大阪ボランティア協会の情報（主催行事など）、助成金情報、パートナー登録団体の情報（主催行事や人材募集など）を掲載し、6月から毎月1回、計10回発行した（4・5月は新型コロナの影響で発行せず）。コロナ関連の行政の支援情報についても積極的に取り上げた。2021年3月・第220号発行時の登録配信数は882件（前年度853件）と微増した。

3-②. 市民活動の場の支援(CANVAS谷町)事業

— 2013 年 4 月のオープンから 7 年。協会らしい民設民営の拠点を運営！

2013 年 4 月より CANVAS 谷町（大阪市中央区）を管理・運営。CANVAS 谷町では、フレックスデスク 5 団体、コーディネーションデスク 1 団体が活動した。CANVAS 谷町の自主財源でもある貸会議室の平均稼働率は、小会議室 33.7%、大会議室 18.7%、大会議室ハーフ利用 8.3%、たたみスペース 6.1%、情報交流エリア 7.1% であった。

1. CANVAS 谷町を拠点として活動する団体

CANVAS 谷町を拠点として活動する団体に、フレックスデスク、コーディネーションデスク、レターボックス、ロッカー小・中・大を貸し出している。

（1）フレックスデスク

特定の事務所を持たず、週数回程度の事務所作業や活動を進める「事務所機能」を求める団体にとっての利便性をもったデスクと、郵便物を受け取ることができるレターボックスを提供。団体同士が「事務所」をシェアしながら、拠点に集まる人、団体や支援者と出会い、共に資源や知恵を共有できる場を作っている。

■フレックスデスク利用団体一覧（5 団体・50 音順）

大阪交通遺児を励ます会（2020 年度～）、特）自然環境復元協会、創作サポートセンター、日本水防災普及センター、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

（2）コーディネーションデスク

フレックスデスクよりも利用頻度が高く、活動・事業でコーディネーションや電話相談を行なう団体に対して、デスクを提供している。

■コーディネーションデスク利用団体一覧（1 団体）

特）キャンピズ

（3）レターボックス

対外的な連絡先（郵便受）を持ちたい団体に対して、レターボックスを貸し出している。

■レターボックス利用団体一覧（26 団体・50 音順）

特）いくの学園、ACoA Stories／大阪グループ、ACODA ローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特）大阪市計量協会、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪帆船と国際交流の会（SAIL' O'）、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、特）O'hana 親と子の絆を育むお手伝い、おはなしグループ綿の花、かなしみぼすと、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバまいど、特）自然環境復元協会、創作サポートセンター、地球コード研究会、なにわ語り部の会、日本水防災普及センター、BHN テレコム支援協議会関西事務所、ファミリーズアノニマス大阪、福祉カウンセリング協会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）、レインボーフェスタ！実行委員会、ワーキング・ウィメンズ・ネットワーク

（4）ロッカー

CANVAS 谷町を活動の拠点とし、活動・事業で荷物の保管が必要な団体に対し大・中・小ささまざまなサイズのロッカーを貸し出している。

■ロッカー利用団体一覧（19 団体・50 音順）

ACoA Stories／大阪グループ、ACODA ローゼズ、大阪交通遺児を励ます会、特）大阪スタタリングプロジェクト、大阪セルフヘルプ支援センター、大阪手びきの会、大阪筆記通訳グループ「ぎんなん」、ギャマノン天満橋グループ、特）キャンピズ、くつろぎステーションつばさ、コーポラティーバまいど、手話サークル「つくし」、創作サポートセンター、地球コード研究会、中卒・中退の子どもをもつ親のネットワーク、なにわ語り部の会、日本水防災普及センター、福祉カウンセリング協会、まるっと西日本（東日本大震災県外避難者西日本連絡会）

2. CANVAS谷町で実施された様々な動き

（1）CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」の活動

全国から集まる市民活動情報を分かりやすく来館者に伝えることや、心地の良い空間を作り、さまざまな人の居場所にする、さまざまな団体、人の橋渡しをすることを目的として活動をしているチーム。2020 年度は新型コロナの感染防止対策として、職員や利用者が共用するカフェコーナーの陶器のコップやスプーンの撤去、除菌ジェルやアルコールウェットティッシュでの消毒の徹底などの衛生提案を行った。また、ボランティア・NPO推進センター拡大運営委員会で提案され実施した「Slack 勉強会」では、講師協力を行った。

※Slack とは、組織やチーム内のコミュニケーションを円滑にするためのチャットツールのこと。



（2）事業指定寄附の募集

2018 年度に募集を開始した、自助（セルフヘルプ）グループが会議室を利用しやすくするための「自助グループ利用応援寄附」を継続して募集した。目標額 100,000 円に対し、109,700 円（24 件）（内、2020 年度は 30,700 円、のべ 5 件）のご寄附をいただいた。2020 年度に応援寄附の利用団体はなかった。寄附者名は、「2020 年度の援助者および会員」に掲載している。

（3）備品の寄贈

企業からの什器備品の寄贈により、大会議室・小会議室の机・椅子等の入れ替えを行った。キャスター付きの椅子となり、移動や整理がしやすくなった。



3. CANVAS谷町の全体的利用状況

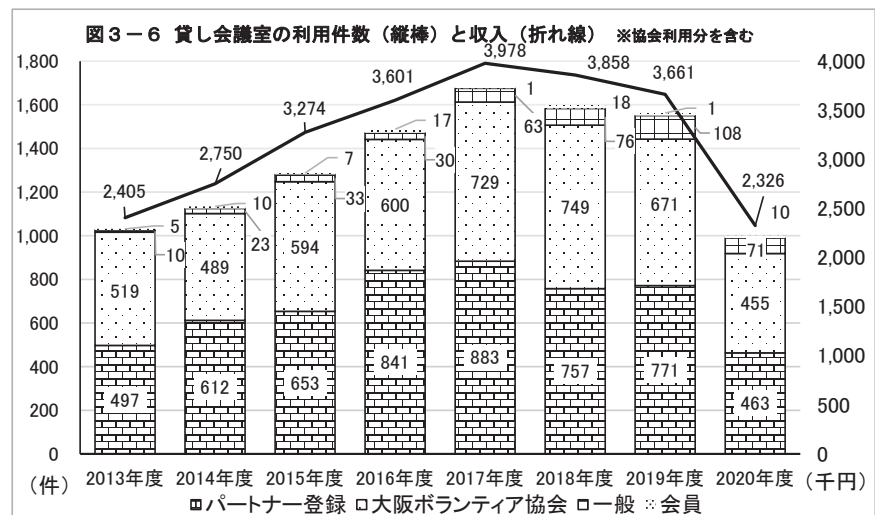
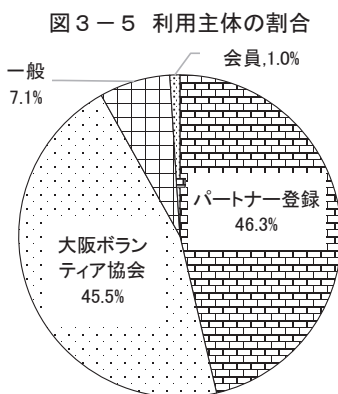
人と人がつながったり、市民活動に関する情報を入手できることはCANVAS谷町の重要な機能のひとつである。情報交流エリアでは、市民活動に関するイベント、ニュースレター、ボランティア情報などを提供した。

同時に、NPO支援の一環として印刷機や紙折り機などをワークスペースに設置しているが、印刷機・コピー機の利用は171件（前年度414件）であった（協会利用は含まず）。

（1）会議室の利用主体別件数および割合、会議室種別の稼働率

貸会議室はNPO支援メニューのひとつであるとともに、大きな自主財源でもある。2020 年度の利用件数は999件（前年度1,562件）だった。利用主体別の利用実績は、パートナー登録団体463件（同771件）、協会455件（同671件）、一般71件（同108件）、会員10件（同12件）だった（図3-5）。年間の平均稼働率は、小会議室33.7%（同49.3%）、大会議室18.7%（同31.9%）、大会議室ハーフ利用8.3%（同9.8%）、たたみスペース6.1%（同18.7%）、情報交流エリア7.1%（同12.1%）であった。

2020 年 2 月末からの新型コロナの影響による会議室キャンセルや利用控えにより、2020 年度の利用は激減した。対策としてオンライン会議に対応したテレワークブースを新たに設置し、5 件の利用があった（図3-6）。



4-①. 災害・復興支援、防災事業

— 災害時のスペシャルニーズ支援、OSN、3.11 from KANSAI など、マルチステークホルダー・プロセス型で事業を展開。

東日本大震災以降、中規模災害が発生すると、協会にボランティアコーディネーターの出動要請が寄せられるようになった。協会には「災害支援委員会」を2014年9月より設置し、平常時からのネットワークの構築のため「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」の世話役団体として定例会等を行い、2018年には「スグに動く災害支援チーム（SUG）」を発足し、人材育成を進め、災害時には支援活動を行っている。

2020年度は、7月豪雨、福島県沖地震などが発生し、それらの支援活動を行った。また、災害時のスペシャルニーズ支援事業、「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」事業運営、などに取り組んだ。

1. 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

〔NHK歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

（1）実災害の対応

① 令和2年7月豪雨の支援活動

大分県における県域レベルでのオンライン情報共有会議「おおいたの被災地支援をみんなで考えよう！（う～だら会議）」に、「おおいたNPOデザインセンター」のサポートスタッフとして参加。記録や情報提供などを行った。



アシスト瓦作成時のメンバー集合

② 福島県沖地震の支援活動

18年度発足した「スグに動く災害支援チーム（SUG）」が、災害支援NPOの呼びかけに応じて、一時的な屋根瓦の代わりになるアシスト瓦を111枚作製し、福島県へ送った。

（2）災害時のスペシャルニーズ支援事業

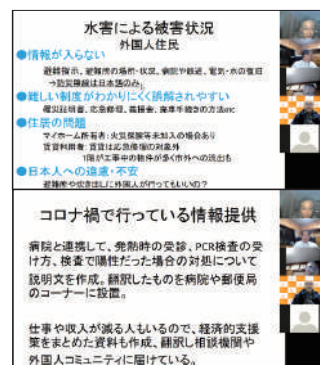
～災害時における“とっておきの配慮の求め”（＝スペシャルニーズ）に応える団体の受援力向上事業～

災害時の特別な配慮（＝スペシャルニーズ）に応える支援活動において、ボランティアによる支援（インフォーマル支援）も有効であることを知る事業を実施した。

① 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修の実施〔大阪市委託事業〕

災害時の要配慮者支援や情報の受発信に関心がある人を対象に研修を行った。「コロナ禍の災害時、誰ひとり取り残さない情報発信とは」というタイトルで過去の被災地での実践事例を踏まえ、with コロナの災害時の情報発信やニーズ把握のあり方についてを学ぶ研修を実施。

- ・日時：2021年3月22日（月）19時～21時
- ・講師：横田 能洋 氏（認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ 代表理事）
- ・参加者：50人



（3）実災害に生きる人脈づくりやネットワーク構築

① 「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」企画運営〔2020年度近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度・大阪企画〕

平時より互いの活動を知り“顔の見える関係”を構築していくことが重要というコンセプトのもと、大阪府内の災害時において何らかの支援活動を想定している団体が集まり、「災害をテーマ」に学びと情報交換を行うネットワークを2014年7月に発足。例年は3回の定例会を開催しているが、20年度はコロナ禍における災害支援ということをふまえ2回（累計では18回）の開催となった。参加団体は、社協、日赤、生協、市民活動センター、NPO、コミュニティ組織、共募、労組、労金、全労災、青年会議所、企業、大学、防災士会、国際交流協会、寺院など多様な主体が参加し、累計のべ団体数793、のべ参加者数1,295人となった。

a.) 第17回

- ・開催日：2020年7月17日（金）14時～17時 ・会場：大阪赤十字会館
- ・参加者：72団体・114人
- ・内容：1）開会、2）報告「コロナ時災害対応ガイドライン」成田亮（（特）JVOAD）、「行政の取り組みと協働した民間団体の支援のあり方」菅野拓（京都経済短期大学講師）、「新型コロナウイルス避難生活（感染症下の避難のあり方）について」浦野愛（（特）レスキューストックヤード常務理事）、3）グループディスカッション、4）全体共有・参加者の講評

b) 第18回

- ・開催日：2021年2月8日（月）14時～17時 ・会場：オンライン開催 ・参加者：40団体・57人
- ・内容：1）開会、2）実践報告「令和2年7月豪雨 コロナ禍における災害支援 「三者連携」はすすんだのか」、①樋口務（（特）くまもと災害ボランティア団体ネットワーク代表理事）、②米田進（（福）熊本県社会福祉協議会地域福祉部部長）、3）分野別ディスカッション「災害ボラセン支援」「NPOの連携」「三者連携・情報共有会議」、4）全体共有・参加者の講評

c) 世話役団体（7団体）：（福）大阪市社会福祉協議会、（福）堺市社会福祉協議会、（福）大阪ボランティア協会、大阪府生活協同組合連合会、日本赤十字社大阪府支部、日本防災士会大阪府支部、（認特）ゆめ風基金

②「まちなか被災シミュレーション」の企画運営への参画

ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問いかけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」。障害当事者の目線、ボランティア・介助者の役割など、各々の事情を察しながらも安全を確保し、無事に避難することをチームで考える機会を提供。20年度は企画運営を1回開催。この企画運営に災害支援委員・森本聡と永井美佳が参画した。

【第16回】2020年12月13日（日）13時～16時 ・参加者：8人（うちスタッフ3人） ・会場：大国町
・企画運営：同実行委員会（通称「アロハーズ」：日常生活支援ネットワーク（事務局）、大阪ボランティア協会）

③ 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、そらさぬ目～」&「3.11 from KANSAI 2021～震災から10年、つながる、続ける、こだわる」の企画運営と同実行委員会の事務局運営

「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて2011年度より通算9回目の開催となるはずだったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年3月8日（日）に計画していたイベントを同年8月20日（木）に順延とし、通算10回目の開催として2021年3月1日（月）～3月6日（土）「3.11fromKANSAI WEEK（11の企画）」、2021年3月7日（日）「3.11 from KANSAI 2021～震災から10年、つながる、続ける、こだわる」を実施した。

協会としては、引き続き、同実行委員長に早瀬昇が、同事務局長に永井美佳が就き、事務局を担った。

a) 3.11 from KANSAI 2020～長い目、広い目、そらさぬ目～

- ・日時：2020年8月20日（木）13時00分～17時40分
- ・会場：梅田スカイビル タワーイースト 36階 スカイルーム1
- ・参加者：122人（対面参加者63人、オンライン参加者：59人※後日閲覧者129人）
- ・内容：13時00分から開会挨拶・祈り～黙とう、13時15分から第1部「東北のいま～3.11の経験を、長い目、広い目、そらさぬ目でどう生かしたか～」
（講師：田村太郎（（一財）ダイバーシティ研究所）、ゲスト：葛巻徹（NPO法人いわて連携復興センター 代表理事、いわてNPO災害支援ネットワーク 共同代表）、青木ユカリ（NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター 常務理事・事務局長）、山崎庸貴（（一財）ふくしま百年基金 代表理事）、コーディネーター：赤澤清孝（NPO法人ユースビジョン代表）、15時30分から第2部「これからの災害支援～長い目、広い目、そらさぬ目をどう効かせるか」（ゲスト：中島武志（NPO法人災害救援レスキューアシスト代表理事）、西田修一（ヤフー株式会社 執行役員 コーポレートグループSR推進統括本部長）、原田奈穂子（宮崎大学医学部看護学科 教授）、コーディネーター：田村太郎（（一財）ダイバーシティ研究所）、17時30分から閉会挨拶、
【会場・通路】13時00分からコロナに負けず「買って応援！2020」（（特）遠野まごころネット、（認特）トゥギャザー）
- ・主催：3.11 from KANSAI 実行委員会 [構成団体]（一財）ダイバーシティ研究所／（認特）トゥギャザー／（特）遠野まごころネット／（特）ユースビジョン／（福）大阪ボランティア協会（事務局）[運営協力団体] おおさか災害支援ネットワーク
- ・協働事業パートナー：「新しい東北」官民連携推進協議会（連携事業として実施）
- ・協賛企業：大阪ガス（株）／近畿労働金庫地域共生推進室／積水ハウス（株）／産経新聞社／サントリーホールディングス（株）／東武トップツアーズ（株）大阪法人事業部 第2営業部

**b-1) 3.11 from KANSAI WEEK～震災から10年、つながる、続ける、こだわる～**

- 3月1日（月）19時～20時「マスコミの10年・これからの行方」前半：視聴回数222回
- 3月1日（月）20時～21時「マスコミの10年・これからの行方」後半：視聴回数104回
- 3月2日（火）18時～19時「現地NPOのキーパーソンに聞く東北のいま」：視聴回数25回、参加者8人
- 3月3日（水）13時～14時「震災とペットたち～本当にあったお話の読み聞かせ～」：視聴回数192回
- 3月3日（水）20時～21時「災害と法律と私たち」：視聴回数31回、参加者42人
- 3月4日（木）13時～14時「企業による東北支援のこれまでとこれから」：視聴回数19回、参加者24人
- 3月4日（木）16時～17時「震災を経て障害者福祉事業所の在り方」：視聴回数22回、参加者25人
- 3月4日（木）18時～19時「震災を経て生まれた地域拠点と新しい日常の場づくり」：視聴回数225回、参加者25人
- 3月5日（金）19時～20時「災害ボランティアの10年 Part 1、これまで～これから」：視聴回数170回、参加者43人

3月5日（金）20時～21時「災害ボランティアの10年 Part 2、古今東西ボランティア集まれ！」：参加者 34 人
 3月6日（土）16時～17時「広域避難者が語る『暮らしの復興10年』」：視聴回数 23 回、参加者 32 人

b-2) 3.11 from KANSAI 2021～震災から10年、つながる、続ける、こだわる～

- ・日 時：2021年3月7日（日）14時00分～17時40分（13時30分開場）
- ・会 場：梅田スカイビル タワーイースト 36 階 スカイルーム 1
- ・参加者：101 人（対面参加者 46 人、オンライン参加者 55 人 ※後日閲覧者 243 人）
- ・内 容：14時00分から開会挨拶、14時10分から「震災から10年、つながる、続ける、こだわる」（講師：田村太郎（（一財）ダイバーシティ研究所）、14時40分から祈り～黙とう、15時00分から「震災から10年、つながる、続ける、こだわる」（ゲスト：臼澤良一（NPO法人遠野まごころネット理事、岩手県大槌町議員）、吉村善美（富田林市長）、竹田純子（龍谷大学ボランティア・NPO活動センター ボランティアコーディネーター）、徳水利枝（（一社）雄勝花物語 代表理事）、白井智子（NPO法人新公益連盟 代表理事、（公社）ハタチ基金 代表理事）、横田美明（南相馬市 経済部長））、16時30分からパネルディスカッション、17時30分から開会挨拶、【会場】14時00分からコロナに負けず「買って応援！2021」（（特）遠野まごころネット、（認特）トゥギャザー）
- ・主 催：3.11 from KANSAI 実行委員会【構成団体】（一財）ダイバーシティ研究所／（認特）トゥギャザー／（特）遠野まごころネット／（特）ユースビジョン／（福）大阪ボランティア協会（事務局）[運営協力団体] おおさか災害支援ネットワーク
- ・協働事業パートナー：「新しい東北」官民連携推進協議会（連携事業として実施）
- ・協賛企業：近畿労働金庫地域共生推進室／積水ハウス（株）／Daigas グループ“小さな灯”運動・大阪ガス（株）産経新聞社／サントリーホールディングス（株）／大日本住友製薬（株）／東武トップツアーズ（株）大阪法人事業部 第二営業部



開会挨拶

④.「災害がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画（第7章「国内外のネットワーク推進事業」で報告）

（4）災害時に動ける人づくり

①. 災害・防災をテーマとした講師派遣依頼

2020 年度に依頼を受けた災害・防災をテーマとした講師派遣は4件（前年度7件）だった。災害ボランティア入門や災害時の連携などのテーマで依頼を受けた。また、NHK「ニュースほっと関西」で「ボランティア・被災地の復旧支える」をテーマに梅田純平（協会職員）が出演した。

（5）災害時への備え

①. C.A.N.V.A.S 谷町の備蓄

大阪での大災害が発生した時に備え、2017 年度から備蓄を行っている。「15 人が3日間過ごせる」ことを想定して、水や食料、生活用品、災害支援用品などを備蓄している。2020 年度は期限切れ間近な備蓄食品をボランティア、事務局員などで購入し、新しく購入するローリングストックを行った。

②. 協会 B.C.P.（事業継続計画）と災害支援方針の作成

災害時に当協会がどのように事業を継続し、災害支援活動を行うのか、その具体的な計画を記した文書を作成している。2020 年度はコロナ禍においてどう備えるかを議論した。

③. 災害時安否確認訓練

災害時に主なアソシエーター（常任運営委員、災害支援委員、職員）の安否確認を迅速に行えるよう、2020 年度は、SNS や ICT の利用が進んだため災害伝言板による安否確認訓練は中止。環境の変化に応じた判断を行った。

2. その他、災害に起因して取り組むもの（広域避難者の支援活動）

東日本大震災による全国の避難者等の数は約4万人で、全国47都道府県、925の市区町村に所在している。このうち近畿には、96 市区町村に2,063 人が確認されている（復興庁調べ2021年5月28日現在）。

2020 年度は、避難者支援活動に取り組むグループ（パートナー登録団体2団体）の運営相談に随時のった。さらに、「ホッとネットおおさか（大阪府下避難者支援団体等連絡協議会）」に参加し、避難者支援活動にかかる情報収集も継続した。



まるっと西日本主催「3.11を想う会」の開催を支援

4-②. 新型コロナウイルス対応関連の動き

— コロナの影響を受けたNPOの緊急支援、調査・提言、拠点運営など知恵と工夫で対応。

1. NPO・市民活動支援に関する動き

（1）新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」を設置

新型コロナウイルスの影響で、財政的に厳しい状況となっているNPO・市民活動団体支援のため、（特）関西NGO協議会、（一財）泉北のまちと暮らしを考える財団、リタワークス（株）と4団体共同で設立した。寄附募集にあたっては、（一社）全国コミュニティ財団協会が全国47都道府県で設置する「47 コロナ基金」のしくみを活用して、7月末までに7,960,448円の寄附を集めた。8月12日に助成団体を公募し、下記の団体に助成を行った。



■支援団体一覧（35団体・50音順）

アイキャン、アジア協会アジア友の会、いくの学園、大阪教育文化振興財団、大阪YWCA、小山田小学校区子ども食堂 チャイルドシート、カウンセリングスペース「リヴ」、関西いのちの電話、ここ、KADOMA中学生勉強会、子どもアドボカシーセンターOSAKA、子どもネットワーク ワルツ、CPAO JAE、すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）、ダウン症ファミリー総合支援めばえ21、団欒長屋プロジェクト、チャイルド・ケモ・ハウス、D×P、テラ・ルネッサンス、トゥギャザー、日本国際飢餓対策機構ハンガー・ゼロ、日本クリニックラウン協会、日本国際民間協力会NICO、PHD協会、フェア・プラス、FAIR ROAD、Future Code、フリースクールはらいふ、Bokk Jambaa、ママコミュ！ドットコム、み・らいず2、みんなの未来がいたく団、やんちゃまファミリーwith、RAFIQ（在日難民との共生ネットワーク）

（2）『新型コロナウイルス感染症 NPO緊急支援サイト』

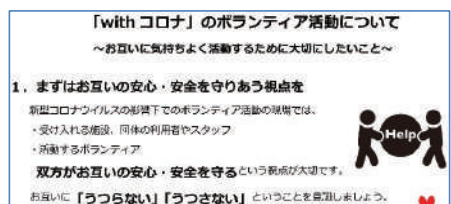
新型コロナウイルス感染症の影響を受けて困っている人のために「今すぐ」できることを新規に開設した。新型コロナで困っている人に何かしたいという声を受け、パートナー登録団体の「寄附」「寄贈」「ボランティア募集」の情報を掲載し、支援者から団体へ直接連絡をするかたちをとった。物品の寄贈のうち2件は、協会が直接マッチングをおこなった。

（3）「新型コロナウイルスの影響下での市民活動に関するメッセージ」の掲載

「新型コロナウイルスの影響下での市民活動に関するメッセージ」をホームページに掲載するとともに、SNSで情報を拡散した。

（4）「ボランティア受け入れのポイント」「『with コロナ』のボランティア活動について」を公開

新型コロナの影響下でボランティア受け入れをしようという施設・団体向けの受け入れのポイントをまとめた「新型コロナウイルス影響下でのボランティア受け入れのポイント」と、「with コロナ」の中でボランティア活動を考えている人向け『『with コロナ』のボランティア活動について ～お互いに気持ちよく活動するために大切にしたいこと～』をまとめた。



2. 調査・提言に関する動き

（1）「新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査」を実施

NPOの状況とニーズの把握を行うことを目的に、ボランティアリズム研究所の岡本仁宏運営委員長が主体となり、大阪NPOセンター・きょうとNPOセンター・しゃらく・市民活動センター神戸・ひょうごコミュニティ財団・関西大学法学部坂本治也研究室の協力を得て、京阪神の1,024のNPOに対して緊急調査を行い、168団体から回答を得た。調査結果報告はホームページに掲載して広く公開。

（2）「パートナー登録団体への困りごとアンケート」を実施

パートナー登録団体への困りごとアンケートを2度実施した。1回目は4月に実施し、23団体からの回答を得た。その結果を踏まえ、前述の「新型コロナウイルス感染症 NPO緊急支援サイト」を開設した。2回目は12月に実施し、必要に応じて団体と意見交換を行った。

（３）「新型コロナウイルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」に賛同・提出

NPO議員連盟に提出した「新型コロナウイルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」に賛同した。要望書は当協会も含め、全国 47 都道府県の 247 の団体・個人（団体：186 組織、個人：61 名）の賛同者とともに提出された。

（一財）泉北のまちと暮らしを考える財団、（特）SEINとともに呼びかけ団体となり、近隣の 15 のNPO支援センターとともに、「新型コロナウイルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」を大阪府知事に提出した。

協会が呼びかけ団体となり、大阪市内に事務所を有する 4 つのNPO支援センターとともに「新型コロナウイルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」を大阪市長に提出した。



3. 市民活動スクエア「CANVAS谷町」での対応

管理・運営しているCANVAS谷町（大阪市中心部）では以下のような対応を行った。

- ・緊急事態宣言中の夜間・週末を中心とした、利用がない日・時間の臨時休館を導入した。
- ・緊急事態宣言中の会議室の新規受付中止（原則として）、キャンセル料を無料対応した（利用希望の団体は開館して対応）。
- ・会議室の定員を見直した（物理的距離の保持）。
- ・利用団体への感染予防に関する対応を依頼した（利用者の体調・連絡先等の把握等）。

4. 協会内での動き

協会内では以下のようなことを行った。

- ・緊急支援寄附を募集し、1,751,800 円（104 件）の寄附を集めた。
- ・「新型コロナウイルスに関連する動きまとめ」をホームページに掲載した。
- ・緊急事態宣言に伴う職員の在宅勤務導入、ボランティア相談のメール・ウェブ会議ツールの優先利用、主催行事の開催見合わせ、事務所における感染予防対策、職員の健康管理等の対応を実施した。
- ・【会員限定】「コロナに負けるな！オンライン交流会」を開催。

新型コロナの影響下で会員の皆さんが日々の生活や仕事、活動にどのような影響があったかを聞き、市民・隣人としてどうできるかを語り合った。世界中の会員が参加し、オンラインならではの交流がもてた。

日程：2020 年 6 月 12 日（金）・19 日（金）・26 日（金）

参加者：1 回目 16 人、2 回目 19 人、3 回目 12 人（話題提供者含む）

- ・【パートナー登録団体対象】オンラインサロン「ウイズコロナ、アフターコロナにおける取り組み」「ウイズコロナ、アフターコロナでも使える ICT」をテーマに開催した。詳細は第 3 章①．NPO運営支援・基盤整備事業で報告。



5. 「企業市民活動推進センター」事業

— コンサルテーション、社員・組合員のV体験、NPOとのコーディネート

「企業市民活動推進センター」（Center for Corporate Citizenship, CCC）は、日本生命財団の助成を受けて、1991年に開設。以来、「企業市民」活動（いわゆる、企業のCSR推進、社会貢献活動）の専門推進機関として活動している。

主な機能は、①CSRを含む「企業市民」活動全般のコンサルタントと研究会の開催、②社員・OB等の市民活動支援のための総合的支援・プログラム提供、③NPOと企業（人）のパートナーシップ作りのためのコーディネート、④社会的責任に関するNPO/NGOからの発信を柱に事業を進めている。

各企業のCSR方針や社会貢献活動のねらいに応じて、実行に移せるよう、具体的な活動先・支援先をコーディネートすることを重視している。

1. コンサルテーション事業

企業市民活動推進センター（CCC）は、社員に自己実現の機会を提供し、NPOを通じて地域社会を活性化させ、企業市民活動に熱心な企業への社員や地域社会（顧客）の共感を高めるコーディネート機関・ファシリテート機関として、以下のようなニーズにそれぞれ応えている。

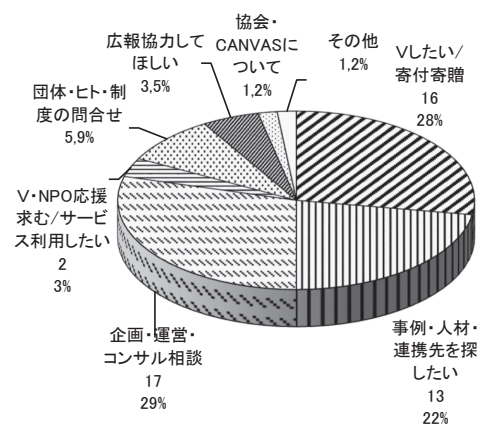
（１）企業市民活動推進センターへの相談対応

2020年度にセンターが受けた相談内容を図5-1で示す。相談件数は58件（前年度70件）であった。そのうち企業からの相談は、47件（同62件）で全体の81.0%（同88.6%）を占める。

相談内容は、大きく三分され、一つはコーディネート（つなぐ）相談（31件、53.4%）、次に企業等がCSRや社会貢献活動を推進するうえでの企画・コンサルティング相談（17件、29.3%）、最後に、協会事業等の問合せ他（10件、17.2%）である。

このうち、コーディネート相談の主な例は、「支社・部署でボランティア活動をしたいので活動先の紹介を」「〇〇を寄贈したい、被災地に寄附をしたい」「〇〇のテーマで講師を紹介して欲しい」といった内容で、相談者がつながりたい相手をコーディネーターが探し、提案している。なお、「ボランティアしたい」という相談は初めて窓口を利用する企業等が多く、「企画・コンサル相談」は関係性のある企業からのものが多い。

図5-1 相談内容 N=58



相談内容（相談者の主訴）例	対応プロセスと結果
【SDGsに関連する取り組みについて】 ホテルからの相談。SDGsの観点から独自の取り組みができないか考えている。内容について相談したい。	ホテルで無料配布しているお菓子や、朝食のパンなどを障害者の作業所のものに変更する案や、宿泊料金に寄付付きプランを新たに設けるなど複数のアイデアを提案。障害者の作業所との連携は具体的に話が進むことに。
【寄付つきアンケートの寄付先について】 全国の顧客を対象にアンケートを実施予定で、アンケートの回答数に応じて寄付をしたいと考えている。新型コロナに関連する寄付先があれば教えて欲しい。	「みんなおんなじ空の下」で連携した「47コロナ基金」であれば、全国を網羅しているので、地域ごとの寄附をしやすいのではないかとご紹介する。
【災害時のボランティア活動について】 労働組合からの相談。災害時に労働組合としてどのような支援ができるのか相談したい。	担当者との打合せを経て、労働組合の役員を対象とした研修を実施することに。労働組合が社会貢献を実施する意義等をテーマに話題提供を行う。

（２）企業市民活動推進等の企画への助言やコンサルティング

企業市民活動推進センター（ＣＣＣ）では、企業の社会貢献プログラムの企画助言や事務局受託、専門員派遣なども行っている。

①．市民活動団体への助成プログラムの事務局受託

実施企業	業務内容	業務概要
積水ハウス（株）	「マッチングプログラム」（第 16 回）の助成事務局受託およびアドバイザー就任	市民活動団体への助成プログラムの協働事務局を受託。アドバイザーに永井事務局長が就任。プロジェクト助成に 49 件に総額約 4,313 万円を助成。
阪急阪神ホールディングス（株）	第 12 回「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラムの助成事務局受託	09 年度から開始した「未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの助成事務局を受託。第 10 回で初めて実施した事業助成部門の継続助成に向けた設計や選定事務に協力。14 団体（事業助成部門（継続）4 件、団体助成部門 10 件）に総額 827 万円を助成。
阪神高速道路（株）	第 1 回「阪神高速 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」助成プログラムの助成事務局受託	2021 年 10 月 1 日～2022 年 9 月 30 日実施の「阪神高速 未来（あす）へのチャレンジプロジェクト」事業助成プログラムの助成事務局を受託。8 団体に上限 50 万円を助成予定。2020 年度は企画立ち上げを行い、2021 年度より助成実施。

②．企業等が行う社会貢献事業の助言・コンサルティング業務受託

実施企業	業務内容	業務概要
帝人（株）	「ボランティアサポートプログラム」の団体のデューディリジェンス・チェック	国内のグループ社員が取り組むボランティア活動の中から、活動費用を一部サポートする支援先を決定するにあたってのデューディリジェンス・チェックを行った。

③．新型コロナ対応支援（寄贈プロジェクト）への参画

実施企業	業務内容	業務概要
ソニー銀行（株）、（株）イノフィス	新型コロナ対応支援「マッスルスーツ Every」寄贈プロジェクト：ソニー銀行、イノフィスとの連携事業。	新型コロナ対応支援「マッスルスーツ Every」寄贈プロジェクトへの参画。寄付募集：2020 年 8 月 7 日～2020 年 12 月 31 日。寄付総額：3,227,341 円。寄付者数：32 件（30 人、1 社、1 団体）。寄贈台数 24 台（寄贈先は関西 13 台、関東 11 台の団体・施設）。

④．NPO の組織基盤強化の企画受託

実施企業	業務内容	業務概要
武田薬品工業（株）	関西における保健医療分野の市民活動団体を対象とした組織基盤強化事業受託（NPO のサポートプログラム第 2 期）の企画調整	関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、広く啓発を行うと同時に、希望する団体に伴走型の支援を行う事業について内容を企画し、武田薬品工業と合意。実際のプロジェクトについては 2021 年度実施予定。

⑤．企業等が行う社会貢献事業の助言・コンサルティング業務受託

実施企業	業務内容	業務概要
SAP ジャパン	SAP ジャパン西日本支社 CSR プロジェクトの企画	NPO（社会的孤立状態になりやすい子どもたちへの支援に取り組む市民活動団体）との連携により、子どもたちにプログラミングやキャリアに関する学習の機会を提供するプロジェクトについて、SAP ジャパンと企画会議を行った。実際のプロジェクトについては 2021 年度実施予定。

⑥．企業とNPOの人財交流（出向受け入れ）

実施企業	業務内容	業務概要
花王（株）	「中間NPO人的支援」出向社員の受け入れ	花王（株）の「企業とNPOの人財交流プログラム」により社員 1 名（谷垣哲也）の出向を受け入れている。

2．教育・研修・研究事業**（１）社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣依頼**

2019 年度に企業や労働組合等からの講師派遣依頼は 12 件（同 9）あり、企業市民活動や CSR 等のテーマでの依頼は 2 件（同 3）だった。

（２）「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）」の企画運営

フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム（PCLF）は、企業の社会貢献・CSR・サステナビリティ・ESG・SDGsなどの担当者が2か月に1回、関連するトピックスについて学び、議論を行うフォーラム。2020年度のPCLFは、年度テーマを「ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会課題と我々ができることを考える」とし、例年通りの実施を計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響により4月・6月のフォーラムは延期となり、8月よりオンライン開催を行い、12月まで毎月開催することにより、定例フォーラム全6回（2月開催含む）を行った。年度テーマや各回テーマを何にするか、講師を誰にするか、などの企画は、幹事会を中心にフォーラム会員自らが企画を進めているのが特長である。

①. 2020年度の会員企業・団体

2020年度の会員企業・団体数は26社・団体（前年度29社・団体。顧問・当協会含むと31）で、企業22社、中間支援NPO4団体であった。

【企業（22社）】 ※幹事会員（5社）は★印

大阪ガス(株)★/大阪商工信用金庫/オムロン(株)/(株)カネカ/関西テレビ放送(株)/近畿労働金庫★
 /住友生命保険(相)/積水ハウス(株)/ダイキン工業(株)/大同生命保険(株)/大日本住友製薬(株)/田辺三菱製薬(株)
 /(株)テクノアソシエ/西日本高速道路(株)/西日本旅客鉄道(株)/日東電工(株)
 /日本テクノロジーソリューション(株)/パナソニック(株)/(株)阪急阪神百貨店★/阪急阪神ホールディングス(株)★
 /(株)マンダム/(株)YUI IDEA★

【中間支援NPO（4団体）】

NPO法人エコネット近畿/(福)大阪府社会福祉協議会/(特)ジャパン・プラットフォーム
 /(特)わかやまNPOセンター

※2020年度の新規会員はNPO法人エコネット近畿。2019年度末で退会した企業・団体は(株)神戸製鋼所
 /積水化成成品工業(株)/一般財団法人ジャパングィング2社・1団体。休会は(株)スーパーホテル1社。

②. 定例フォーラム

2020年度の定例フォーラムは新型コロナウイルスの影響により、4月・6月は延期なり、8月から12月まで毎月火曜日に年6回（2月開催含む）オンラインで開催し、のべ参加者数は274人（前年度246人。協会・講師等を含む）であった。

また、フォーラムの運営では、オンライン開催により会員企業の参加枠を設けず、他部門・他地区の方々の参加を促し、懇談会に代わり、After意見交換会を行い、講師・会員企業・団体の情報交換の場を設けるよう取り組んだ。



フォーラムでは熱心な議論が
できました！

■2020年度テーマ「ウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会課題と我々ができることを考える」

回/日	会場	テーマ	話題提供・講師	参加
第73回 (8/18)	オンライン	「ポスト・コロナから考える未来への 大分岐」	斎藤幸平さん（経済思想家、大阪市 立大学大学院経済学研究科准教授）	51人（18 社・団体）
第74回 (9/8)	オンライン	「ウィズコロナ・アフターコロナ時代 こそ医療・福祉を社会全体で考え直す 絶好の機会です」	楠木重範さん（(公財)チャイルド・ ケモ・サポート基金 理事長兼院長）	39人（11 社・団体）
第75回 (10/13)	オンライン	「コロナ後の道しるべとしてのSD Gs」	蟹江憲史さん（慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 教授）	79人（16 社・団体）
第76回 (11/10)	オンライン	「コロナ禍における世界との学び合 い～被災地KOBÉから～」	吉椿雅道さん（CODE 海外災害援助市 民センター 事務局長）	32人（9 社・団体）
第77回 (12/8)	オンライン	「よりよい未来に向かう復興 コロナ 後の世界とグリーンリカバリー」	高村ゆかりさん（東京大学未来ビジ ョン研究センター 教授）	35人（10 社・団体）
第78回 (2/9)	オンライン	「大阪・関西再起動～コロナ禍後社会 はどう変わる。これからどうする」	池永寛明さん（大阪ガス エネルギ ー・文化研究所 顧問）	38人（14 社・団体）

③. フォーラム自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」の開催

PCLF会員企業の実務担当者の自主勉強会。参加団体は9社で参加者数13人（昨年同期13社15人）。2020年度はメーリングリストでの情報交換のみで、会合は開催されなかった。

④「リンクアップフォーラム幹事会」の開催

PCLFの参加型運営の要となる同幹事会で、フォーラムの企画検討を行うとともに、当日運営では講師との打合せやグループディスカッションのファシリテーター役を担うなど、幹事会メンバーを中心にフォーラム運営を行った。

- ・日 程：[幹事会] 2020 年 6 月 4 日、6 月 18 日、7 月 9 日、8 月 26 日、9 月 16 日、10 月 29 日
11 月 25 日、12 月 24 日、2021 年 2 月 1 日、2 月 22 日、計 10 回
- ・内 容：定例フォーラムの企画運営、会員企業・団体へのフォローと新入会員勧誘等
- ・メンバー：大阪ガス㈱、近畿労働金庫、㈱阪急阪神百貨店、阪急阪神ホールディングス㈱、㈱YUI IDEA、住友生命保険相互会社（オブザーバー参加）、(福) 大阪ボランティア協会/事務局

（３）「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催

企業のCSR推進や社会貢献活動の新任（１～２年）の担当者を対象に、少人数での講義および個別相談会の基礎講座を2017年度から実施。2020年度は新型コロナの影響もあり定例開催は中止し、都度要請に応じた開催。

- ・日時：2020 年 10 月 30 日（金）10 時～11 時 ・参加者：1 人／1 社・団体
- ・講師：江渕桂子、企業市民活動推進センター（CCC）運営委員

（４）NPOの現場を知る「新しい社会貢献をさぐる勉強会／意見交換会」の開催

- ①新型コロナ禍での新しい社会貢献をさぐる意見交換会の開催。 ・日程：2020 年 5 月 15 日 ・参加者：17 人
- ②「NPOの現場を知る～新型コロナ禍での新しい社会貢献をさぐる勉強会」をオンラインで開催。
 - ・講師：別府 一樹氏、認定特定非営利活動法人 トウギャザー 常務理事／事務局長
 - ・日時：2020 年 6 月 15 日（月）15 時～16 時 30 分 ・参加者：27 人／1 社・団体
- ③新しい社会貢献意見交換会の開催。 ・日時：2020 年 6 月 17 日（水）19 時～20 時 30 分 ・参加者：9 人

（５）「コロナ対策「届けるプロジェクト」ポリ袋で防護ガウンを作ろう」の開催

- 1 部 ポリ袋で防護ガウンを作るワークショップ。2 部 講演「福祉現場の防護ガウンニーズの現状」。
- ・日時：2020 年 12 月 22 日（火）19 時～21 時 ・参加者：会場 8 人／オンライン 10 人 合計 18 人
- ・講師：後藤 至功氏（佛教大学 福祉教育開発センター講師）

（６）「うめきた朝ガク」運営委員会への参画

毎月第4木曜日の午前7時30分から1時間限定で「うめきた朝ガク」を企画開催。主に梅田周辺で働く人を対象に、出勤前や通学前等のすきま時間にソーシャルなシャワーを浴びて、フレッシュな気持ちで1日を始められる場を提供した。2020年度はのべ274人が参加し交流した。運営は企業のCSR担当や元担当者、NPOやソーシャルビジネスに取り組む者や支援する者などが参画する緩やかなネットワークが担っており、当協会は、運営委員会の代表及び事務局を担っている（会場提供：2020年度は、コロナウイルスの影響によりオンライン開催）。

回	テーマ、登壇団体名	日 程	参加者数
74	身近な自然環境を保全するレンジャーズプロジェクト 河口秀樹（自然環境復元協会）	2020 年 5 月 28 日	27 人
75	認知症なっても輝けるまちへ！あなたのアイデアが未来を変える？！ 森 安美（ゆめ伴プロジェクト in 門真実行委員会 総合プロデューサー）	2020 年 6 月 25 日	25 人
76	市民メディアの可能性～一記者と考える 中尾卓司（元毎日新聞記者、フリーランス記者）	2020 年 7 月 30 日	45 人
77	コロナ禍と災害支援と寄付先選び～時間のある人は時間を、お金のある人はお かねを、そして、まず知る好奇心を～ 長谷部治（神戸市兵庫区社会福祉協議会）	2020 年 8 月 27 日	20 人
78	コロナ禍のNPOや地域活動団体を応援するオンラインセミナー 「Reスタート！」を振り返る 南貴美子（大阪ガス株式会社 近畿圏部 ソーシャルデザイン室）	2020 年 9 月 24 日	21 人
79	オンライン上に劇場を作る『仮想劇場』～コロナ禍の演劇の新しい形 橋本匡市（ウイングフィールド）	2020 年 10 月 22 日	29 人
80	いのちの大切さを伝え、子どもたちが笑顔で育つまちをみんなでつくる 福田留美（NPO法人にしよどにこネット）	2020 年 11 月 26 日	22 人
81	恒例の12月よる忘年会は今年はオンライン！	2020 年 12 月 10 日	15 人
82	大阪くらしの今昔館の『いま』～コロナ禍におけるミュージアム～ 酒井裕一（大阪くらしの今昔館ミュージアムボランティア「町家衆」、大阪あそ 歩認定ガイド）	2021 年 1 月 28 日	22 人
83	コロナ禍でも動いた地域ボランティア～ある「まち協」での挑戦～ 塩川恵造（関西テレビ放送、大阪ボランティア協会企業市民活動推進センター 運営委員）	2021 年 2 月 25 日	25 人
84	元ガス会社社員プロデューサーの挑戦！映画「にしきたショパン」（3.20 全国 公開）の魅力とは 近藤修平（映画プロデューサー・喫茶店経営・ビジネスコンサルタ ント・元ガ ス会社社員）	2021 年 3 月 25 日	23 人

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— ウォロ、創刊 54 周年。書籍の利用総数は 2,395 冊。その他、情報発信、シンクタンク事業を展開。

2020 年 6・7 月号で創刊 54 周年を迎えた市民活動総合情報誌『ウォロ』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として社会課題の発信や提言に努めた。特集では、事例の紹介と分析を通じて、課題解決のためのヒントを読者に届けた。また、ウォロ自身が市民参加の場となるよう、20 人以上の編集委員とともに編集・発行を進めた。出版部門は、2020 年度中に『ボランティア研究 Vol. 4』を発刊し、印税収入を含め総額 293 万円の売り上げとなった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ』の発行〔NHK 歳末たすけあい募金助成事業を一部活用〕

(1) 発行部数【毎月 2,200 部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部、大学等の研究機関などを中心に全国の読者に発信した。発行費用の一部に NHK 歳末たすけあい募金の助成金を活用している。年間購読料 3,300 円（送料込）。

(2) 内 容

<特集>

4・5月号	多文化と人権—外国人市民をとりまく社会を考える
6・7月号	コロナ禍 そのとき市民活動は
8・9月号	インクルーシブボランティア「誰もが参加できる」を目指して
10・11月号	ゲームで学び、ゲームで交流!
12・1月号	休眠預金等活用制度、大研究 活用法成立から 4 年。巨額資金の動きに迫る!
2・3月号	ヤングケアラーをどう支えるか 当事者の声と支援活動



<V時評(論説欄)>

4・5月号	1. コロナ危機—俯瞰的な視点から考える 2. みんなが、当事者。自粛だけでなく、困難打開の努力も!
6・7月号	1. ヤングケアラー支援について考える 2. 賭博と肺病—ムラ社会を描いた映画を思い出した
8・9月号	1. 「感染者参加 OK」の活動で WITH コロナを乗り切ろう 2. 知らず知らずのうちに、参加の機会を奪っていないか
10・11月号	1. オンライン化における障害者の参加の質 2. 市民の自由を守る 確かな意志示そう
12・1月号	1. 丁寧に議論し助け合える広場と協働を作ろう 2. 「田吾作」と「忠臣」と政治の劣化
2・3月号	1. 一マレーシア発— 国境というハードル

(3) 購読者数

2020 年度の有料購読部数は、1,410 件（前年度 1,391 件）であった。内訳は、個人・団体購読 987 件（同 942 件）、パートナー登録団体 43 件（同 49 件）、大口購入 380 部（同 400 件）。2020 年度の新規購読部数は 31 件（同 43 件）。内訳は会員 10 件（同 10 件）、非会員 21 件（同 33 件）。購読者は、図 6-2 のように全国に広がっている。購読料収入は 320 万円である（同 279 万円）。

図 6-1 ウォロ購読状況

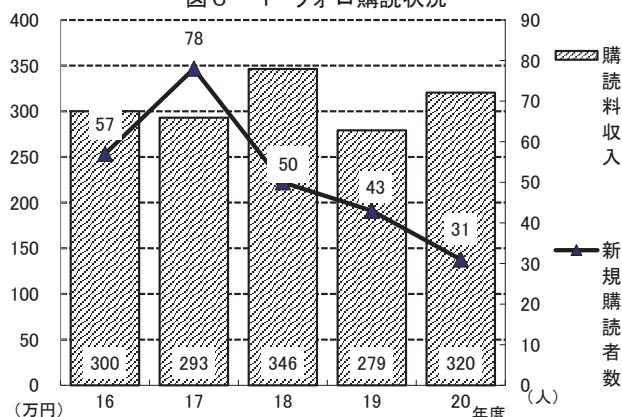
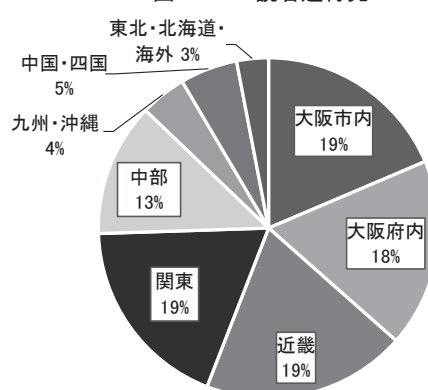


図 6-2 読者送付先



(4) 連動企画

読者同士、および読者と編集委員が交流し、『ウォロ』で取り上げた社会課題をより深く理解する機会として、特集と連動したイベントを実施した。

①. ウォロ読者交流会：10・11月号特集：ゲームで学び、ゲームで交流！

・「ネットすごろくサンデー」

日時：2020年11月29日（日）10時30分～11時30分 参加者数：4人 Zoomでのオンライン開催

・「今夜はゲームナイト」 ※新型コロナの影響で中止

②. コンテンツ協力：8・9月号特集：インクルーシブボランティア「誰もが参加できる」を目指して

・「インクルーシブボランティア～誰もが参加できるボランティア活動を目指して～」

日時：2020年11月1日（日）13時30分～16時

第1章「ボランティアコーディネーション事業」で詳細報告。

2. 他の情報提供事業

(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に巡浄一記念基金事業として開設した「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営している。ボランティア・市民活動に関する書籍、報告書など約5,000冊を所蔵。2020年度は図書目録データベースの構築が完成し、ホームページに検索システムを導入できた。また、協会が所蔵する市民活動関係の新聞切り抜きのデジタル化を進めるため2014年度にスタートした「ボランティアスタイル」の「新聞切り抜き・保存ボランティア」は、オンラインで開催し、2020年度に1回実施し6人（ナビゲーター含む）が参加した（第1章「ボランティアコーディネーション事業」に関連報告）。また、ボランティアスタイルのリピーター向けプログラムは、新型コロナの影響で実施できなかった。

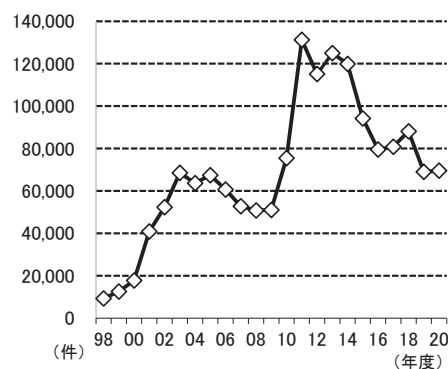
◎新聞切り抜きのデータ数（2020年度）：3,367（のべ35,088点）※2021年3月31日現在

(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

ホームページ「ぼらやねん (Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2020年度アクセス件数は69,550件（月平均5,795件、前年度69,052件）。前年度より約500件アクセスが微増している。アクセス数の内7,100件以上がボランティアスタイルのページである。また半数以上がスマートフォンなどのモバイル利用者のため、より見やすいサイト構築の必要がある。

KVネット (<http://www.kvnet.jp/>) については、第1章「ボランティアコーディネーション事業」で報告している。また「3.11 from KANSAI」公式サイト (<http://www.311-kansai.com/>) についても、同実行委員会事務局としてホームページ運用を行った。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



(3) フェイスブック (Facebook) の運用 (<https://www.facebook.com/osakavol/>)

2020年度は投稿数52（前年度61）、合計「いいね!」3,161（前年度3,078）と、投稿数は減少したが、利用数は増加した。最高リーチ数の記事と数値は、『【2021年2月10日付、抗議声明】森会長、二階幹事長の発言に対して、抗議声明』（リーチ数9,070人、2021年2月10日投稿）だった。またFacebookページとして「ボランティアスタイル」「裁判員ACT」「ウォロ」がある。また、実行委員会などの事務局として「うめきた朝ガク」「震災復興応援イベント『3.11 from KANSAI』」のFacebookページ運用を行った。

(4) メールマガジンの運用

NPOや関心のある市民向けにメールマガジンの運用を2つ行っている。

「関西人のためのボランティア活動情報メールマガジン」：第1章「ボランティアコーディネーション事業」で詳細報告。

「NPOばいす」：第3章「NPO運営支援・基盤整備事業」で詳細報告。

(5) Twitter の運用 (<https://twitter.com/OsakaVolunteer>)

若者のボランティア活動者向けに Twitter を発信している。

「ボランティア活動情報発信局@大阪ボランティア協会」: 第1章「ボランティアコーディネーション事業」で詳細報告。

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規／増刷の発行図書

① 新規発行

『ボランティア研究 vol.4』の編集

- ・ B 5 判、95 頁。2020 年 10 月 31 日、「ボランティア研究」が編集する研究雑誌の第 4 号。第 3 号に引き続き、特集は「市民セクターが挑む、社会的孤立の抑制・解消への道程 II」。



『福祉小六法 2020』の編集

- ・ B 6 判、944 頁。2020 年 12 月 20 日、中央法規出版より発行。社会福祉および市民活動に関する基本法令をまとめる。「地域共生社会実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」の制定、介護保険法等関係法律、バリアフリーの方の改定箇所の反映等を行う。

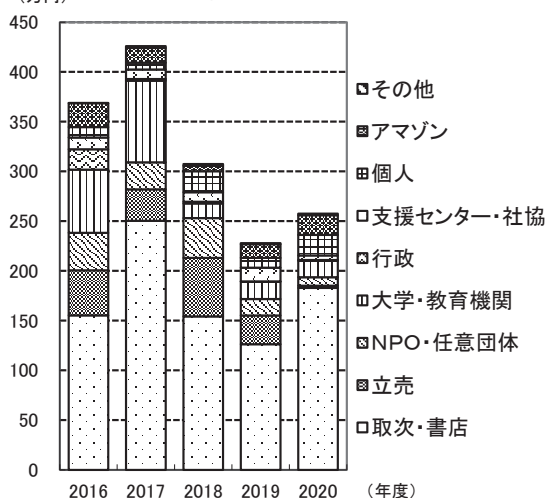
② 改訂発行

- ・ 2020 年度は改訂を行った書籍はなかった。

③ 増刷

- ・ 2020 年度は増刷を行った書籍はなかった。

図 6-4 購入者属性



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2020 年度は 2, 3 9 5 冊（前年度 1, 945 冊）の販売があり、売り上げは総額約 2 9 3 万円（同約 264 万円、印税・『ウォロ』単品販売を含む）だった。2020 年度は講師派遣のオンライン化などで対面販売の機会が激減した一方、大学・専門学校の教科書として採用されている『学生のためのボランティア論』『テキスト市民活動論』は大学等の授業が再開されたことにより売り上げが伸び、「ウォロ」の単品販売の増加もあり、2019 年度と比較して売り上げ増となった。

① 新規発行図書、および協会発行図書の改訂の検討

『学生のためのボランティア論』および『テキスト市民活動論』の改訂を目指し検討を開始したが、事務局体制が整わず、見送りとなっている。

② 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法』の売上により約 3.5 万円（前年度約 35 万円）の印税収入を得た。

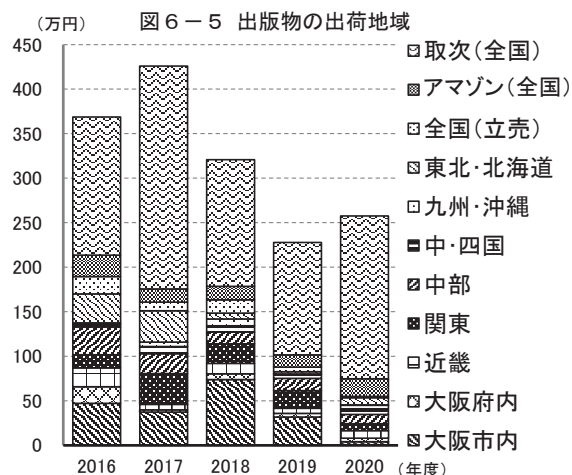


図 6-6 書籍分類別売上金額

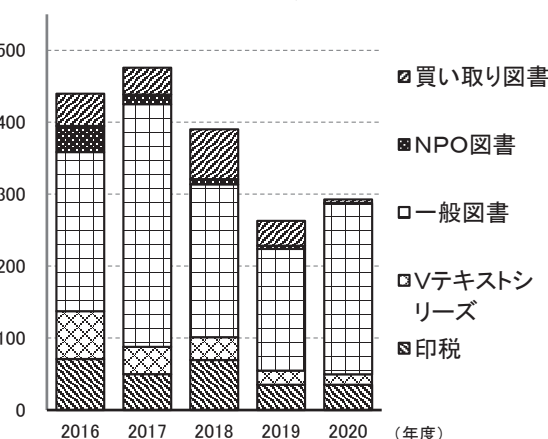
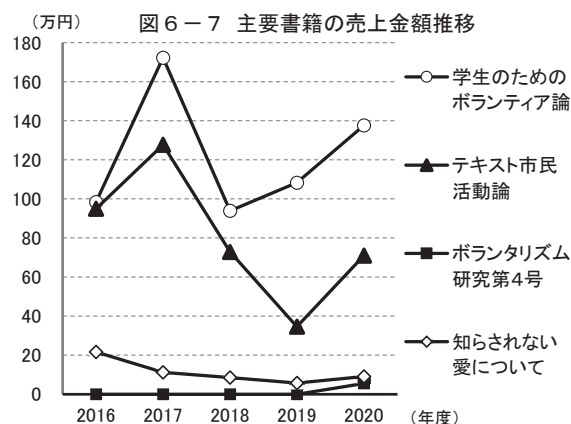


表 6-1 2020 年度販売上位書籍

書籍名	売上金額	売上冊数
学生のためのボランティア論	1,376,642	1,101
テキスト市民活動論【第2版】	709,935	651
知らされない愛について	90,571	135
ボランティア研究第4号	55,300	67

図 6-7 主要書籍の売上金額推移



(3) 広報誌・研究誌等への寄稿 (理事長・常務理事・事務局員分のみ)

2020 年度は以下の広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・『社会福祉研究 137 号』2020 年 4 月号 (鉄道弘済会刊) に、書評「ボランティアとファシズム—自発性と社会貢献の近現代史—」を寄稿 (早瀬)
- ・『生活と福祉』2020 年 8 月号～2021 年 1 月号 (全国社会福祉協議会刊) に、「水流」を連載 (早瀬)
- ・『太平洋 NEWS LETTER 2020 年 夏号』2020 年 8 月 (太平洋法律事務所発行) に、「どんな時でも「参加」を止めないために—コロナ禍を共生社会のスタート地点に—」を寄稿 (青山)
- ・機関誌『J A 大阪 No. 953』2020 年 12 月 (J A 大阪中央会) のコラム「協同のチカラ」に、「農や食とつながるボランティアや NPO いろいろ」を寄稿 (永井)
- ・機関誌『ともだち Vol. 221』2021 年 1 月 ((特) 日本 BBS 連盟) に、「コロナ禍を逆手にとって、新たにチャレンジしてみよう!」を寄稿 (永井)
- ・『部落解放』2021 年 4 月号 (解放出版社) に、書評「コロナ禍における日米の NPO」を寄稿 (早瀬)

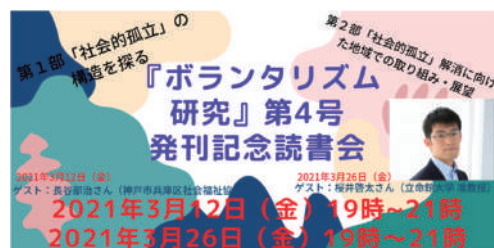
4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、企業からの受託事業を第 5 章「企業市民活動推進センター事業」で報告したが、その他以下のような研究事業に取り組んだ。

(1) 「ボランティア研究」事業 [NHK 歳末たすけあい募金助成事業]

『ボランティア研究』第 4 号発刊記念読書会

- ・日時: 2021 年 3 月 12 日 (金)、3 月 26 日 (金) 両日 19 時～21 時
- ・参加者数: 8 人 (3/12)、10 人 (3/26)
- ・ゲスト: 長谷部治 (神戸市兵庫区社会福祉協議会)、桜井啓太 (立命館大学 准教授)
- ・ホスト: 岡本仁宏 (関西学院大学教授)、早瀬昇 (大阪ボランティア協会 理事長)、工藤宏司 (大阪府立大学 人間社会システム科学研究科 准教授)



(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務局受託 (真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「社会貢献アドバイザリー委員会」事務局、「多摩地域市民活動公募助成事業」、「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局を受託するとともに、新型コロナウイルス禍に対応した助成活動創設の助言をし、「市民防災・減災活動助成」に審査員を派遣した。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 学会発表

2020 年度は、日本 NPO 学会第 22 回年次大会の学会企画パネルで、「大規模災害時における日本 NPO 学会の役割」を、秋葉武、菅野拓、永井美佳、三木秀夫が行った。

(2) 審議会、研究会、学会理事などへの参画

2020 年度に理事長、常務理事・事務局長および事務局員が審議会、研究会、助成審査会、役員を務める学会に参加。

①...審議会、研究会、助成審査会等 ※2020 年度内に就任したもの

区分等	会議・委員会名	氏名
大阪府	高齢者保健福祉計画推進委員会／住民主体型サービス創出・展開に向けた検討会	永井（継続）
	地域福祉推進審議会／同地域福祉支援計画推進分科会／同福祉基金運営分科会	永井（継続）
	特定非営利活動法人条例指定審議会	永井（継続）
	大阪府公益認定等委員会	永井（継続）
	大阪マラソン組織委員会チャリティ専門部会	永井（継続）
大阪市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会／同保健福祉部会	早瀬（継続）
	地域包括支援センター運営協議会／同評価部会	早瀬（継続）
	介護予防ポイント事業にかかる選定会議・委員	早瀬（継続）
	市民活動推進審議会	梅田（新規）
	大阪市人権施策推進審議会委員	江渕（新規）
	大阪市役所附設会館指定管理予定者選定有識者会議（北グループ）	永井（新規）
	大阪市役所附設会館指定管理予定者選定有識者会議（南ブロック）	永井（新規）
京都市	京都府寄附控除対象特定非営利活動審査委員会／ 京都市控除対象特定非営利活動法人審査委員会	永井（新規）
	吹田市立市民公益活動センター指定管理者候補者選定委員会委員	江渕（新規）
全社協	全社協「都道府県圏域における同時多発・広域災害への支援あり方検討委員会」	永井（継続）
府社協	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
市社協	大阪府社協ボランティア・市民活動センター運営委員会	永井（継続）
	大阪市ボランティア活動振興基金運営委員会作業部会	梅田（継続）
中央共募	中央共募「赤い羽根福祉基金」審査委員会	永井（継続）
	災害ボランティア活動支援プロジェクト会議	永井（新規）
府共募	大阪府共募運営協議会	早瀬（新規）
関経連	「関西財界セミナー賞 2020」選考委員	早瀬（継続）
企業系	積水ハウスマッチングプログラム事業・理事会	永井（継続）
財団系	（公財）大同生命厚生事業団 ビジネスパーソン／シニアボランティア活動助成	早瀬（継続）
宗教系	真如苑「多摩地域市民活動公募助成」「市民防災・減災公募助成」「自立援助ホーム支援助成」	早瀬（継続）
民間系	民都大阪フィランソロビー会議	早瀬（継続）
NPO系	（認特）日本NPOセンター中期ビジョン検討会	永井（新規）
	（認特）大阪府高齢者大学校「KOUDAI AWARD」審査会議	永井（継続）

②...学会役員等

NPO系	日本NPO学会・理事（第10・11期）	早瀬（継続）
	日本NPO学会・理事（第10期：6月迄）／同学会・災害等対応委員会（6月迄）	永井（継続）

7. 国内外のネットワーク推進事業

— ネットワーカー（つなぎ役）としての期待を受け、協会事業以外に29のネットワーキングに参画。

協会は、様々な事業の“ネットワーカー”（つなぎ役）となる場面が多い。この背景には①財政的自立度が高く独立した立場で行動、②長年の活動を通じ多様な分野にネットワークをもち分野横断的な仲介役機能、③NPOと企業、行政とのパートナーシップ形成のノウハウを蓄積、④推進機関の中でNPO界をリードする役割が期待されていることなど様々な要因があげられる。

本年度も様々な結び役となったが、本章では他章で紹介していないネットワーク（協会事業として協会が事務局を担っていないもの）や組織的な役員派遣の実績を中心に報告する。

1. 国内でのネットワーク活動

(1) ボランティア推進関連のネットワーキング

【全国】「ボランティア推進団体会議（通称：民ボラ）」への参画（事務局：開催地の輪番制）	ボランティアを推し進める上での諸課題を協議するなかで、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考える場として開催。20年度は、第38回会議を当協会が事務局となって開催予定だったが、コロナ影響で延期とした。協会は世話人として企画運営に参画している。担当は永井。
【全国】「広がれ！ ボランティアの輪・連絡会議」への参画（事務局：(福)全国社会福祉協議会・全国ボランティア活動振興センター）	あらゆる市民が「いつでも、どこでも、誰でも、楽しく」ボランティア・市民活動に参加できるような環境づくり、気運づくりを図ることを目的とした全国的なボランティア・市民活動推進機関のネットワーク。19年に創設25年を迎えた。協会は連絡会議の構成団体として参画し、幹事団体を引き受け、フォーラム・提言PTに参画している。担当は永井。 20年度は、「25周年記念誌」の「第2章 座談会『広がれボランティアの輪』連絡会議の25年とボランティア・市民活動（第1期（1994年～2000年））」に早瀬が参加。10月4日開催の「ボランティア・市民活動シンポジウム：誰ひとり取り残さないためのボランティア・市民活動の挑戦～持続可能な私づくり、社会づくり」にシンポジストとして永井が登壇。3月14日（日）開催の「東日本大震災10年フォーラム」に進行役として永井が登壇。各事業を通して「ボランティア活動を文化として根づかせる～持続可能な社会を実現するために～」提言を普及。
【関西】「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画（事務局：年度世話人制）	大学ボランティアセンターのあり方を検討し、大学ボランティアコーディネーターの専門性向上とセンターの存在価値を高め、認知度向上をめざす協議会。2016年度から事務局は1年ごとの持ち回り体制となった。20年度は、コロナ禍での学生支援について情報交換を行った。担当は椋木。
【大阪】「天神祭ごみゼロ大作戦実行委員会」への参画（事務局：7団体で構成）	天神祭宵宮・本宮期間における廃棄物の3R・適正処理を促進するためのごみゼロ活動（詳細は1章「ボランティアコーディネーション事業」に掲載）。協会は実行委員として企画広報に参画している。20年度は新型コロナの影響で実施されなかった。担当は椋木。

(2) NPO・NGO推進関連のネットワーキング

【全国】(認特)日本NPOセンターへの参画	NPOの社会的基盤の強化を図り、市民社会づくりに向けて企業や行政との新しいパートナーシップの確立をめざす、民間非営利セクターに関する基盤的組織。協会は正会員として活動へ参加。理事に早瀬（6月30日まで、7月1日より顧問に就任）、永井（7月1日より）を派遣。「民間NPO支援センター・将来を展望する会（CEO会議）」へは早瀬と永井が参加。CEO会議での提案を受け、「災害時におけるNPO支援センターの活動相互支援協定」の実現に向けて、全国の支援センターと協議を進めている。
【全国】(認特) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会への参加	市民・議員立法によるNPO法制定を始め、認定NPO法人制度の創設やNPO法人会計基準の策定など、市民活動を支える制度づくりに取組む組織。協会は正会員として活動へ参加。
【全国】「NPO法人会計基準協議会」への参画	NPO法人会計基準の策定を行うために全国のNPO支援センターとともに結成し、2010年の「NPO法人会計基準」公表後は、会計基準に沿った財務諸表の作成や公表に関する相談・研修活動への支援に取り組む組織。協会は会員として参加し、世話団体も引き受けている。担当は梅田、永井。詳細は3章「NPO運営支援・基盤整備事業」に掲載。
【全国】「NPOの法制度等改革推進会議」への参画	NPO/NGOが一層自由で自立的な社会貢献活動を行えるよう、税・法人制度の改正および市民活動を発展させる仕組みに関する政策・施策をよりよくすること

(事務局: (認特) 日本 NPO センター)	を目的に活動。協会は構成団体であり、世話団体も引き受けている。担当は永井。
【関西】関西 NPO 支援センターネットワーク (KNN) への参加 (事務局: 年度幹事制)	関西圏の NPO 支援センタースタッフが集まったネットワーク。長らく協会が事務局を担っていたが、14 年度より自立運営に向けて年度幹事制を導入。20 年度の幹事は、(特) SEIN であった。担当は梅田。
【関西】「近畿圏 NPO 支援センター連絡会議」への参画 (事務局: 近畿労働金庫)	近畿地区の NPO 支援センターの情報交換と近畿労働金庫地域共生推進室の NPO 支援事業に対する意見交換の場として開催。共通企画としてシンポジウム「コロナ禍の社会における市民活動を考える」を開催。担当は梅田。
【関西】「関西 NGO 協議会」への参加	主として関西に活動拠点を置く国際協力・援助団体が相互に協議を深め、連帯を強めることにより、各団体の運動や活動がより充実・発展することを目的としたネットワーク型 NGO で、加盟団体は 40 団体。協会は団体賛助会員。担当は永井。

(3) CSR への提言関係のネットワーク

【全国】「社会的責任向上のための NPO/NGO ネットワーク」への参加 (会計: 北海道国際交流センター)	NPO/NGO の自発的な参画と連携を通じて、セクター間の対話を促進し、市民セクターの定着と社会的な位置づけの向上を目指すとともに、あらゆる組織が社会的責任と信頼を高め、住みよい社会を創造することを目的として諸活動に取組むネットワークで、会員は 26 団体。協会は一会員として参加。担当は永井。
--	---

(4) 災害支援・防災のネットワーク

【全国】震災がつなぐ全国ネットワーク (震つな) への参画 (事務局: (特) レスキューストックヤード)	阪神・淡路大震災を機に共生型社会の大切さに気づかされた全国に点在する人々が、互いの違いを認め合いながら、過去の災害が教えた課題とともに学び、提言し、今後の緊急時には共に動くことを目的としたネットワーク組織。災害支援 NGO や中間新組織など 42 団体が参加。協会は、16 年度より参画。担当は梅田。
【全国】災害ボランティア活動支援プロジェクト会議 (支援 P) への参画 (事務局: (特) さくらネット/ (福) 中央共同募金会)	企業・社会福祉協議会・NPO・共同募金会が協働し、被災地及び被災者主体のボランティア活動に寄与することを目的とした会議体で、2005 年 1 月に設置。協会は、2011 年の東日本大震災のときに、宮城県と福島県へ「支援 P」の運営支援者として職員を派遣。協会は 19 年度より構成団体委員として参画 (委員は年度更新)。担当は永井。
【全国】(特) 日本ファンドレイジング協会災害対応チャプターへの参画 (事務局: 同運営委員会)	【新規】 災害からの復興支援において、ファンドレイザーとしての役割を担えるよう、日本ファンドレイジング協会災害対応チャプターを 2021 年 1 月に設立。同チャプターは、その活動において知見の蓄積、地域内の人財力の向上、地域間のつながりの構築を行う。運営委員および共同代表に永井が、運営メンバーに青山が参画。
【関西】3.11fromKANSAI 実行委員会への参画 (事務局: 当協会)	東日本大震災の支援・復興活動に携わる団体が実行委員会を結成し、「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに、震災復興応援イベントを毎年 3 月に企画実施 (19 年度は延期して 8/20、20 年度は 3/1-3/7)。関西における災害時ネットワークにも貢献。詳細は、4 章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。早瀬が同実行委員長、永井が同事務局長に就任。担当は梅田。
【大阪】おおさか災害支援ネットワーク (OSN) への参画 (事務局: 世話役 7 団体の協働運営)	大阪での大規模災害時における被災者支援に必要となる、行政や関係機関、多様な市民セクター、企業・団体など広域的かつ効果的な連携ができる関係づくりと人材育成めざして年 2 回のネットワーク会議を開催 (詳細は 4 章「災害・復興支援、防災事業」に掲載)。協会は設立当初から参画し、世話役団体も引き受けている。担当は梅田。
【大阪】まちなか被災シミュレーション実行委員会への参画 (事務局: (特) 日常生活支援ネットワーク)	ボランティア活動やガイドヘルプ等で訪れた都心で、障害者やさまざまな事情を抱えた人と一緒に被災した場合に、自分ならどうするのかを参加者に問かけるワークショップ「まちなか被災シミュレーション」を企画運営。詳細は、4 章「災害・復興支援、防災事業」に掲載。担当は永井。

(5) 新型コロナウイルス対応関連のネットワーク

【全国】「新型コロナウイルス」NPO 支援組織社会連帯 (CIS) への参画 (事務局: (認特) 日本 NPO センター)	【新規】 コロナ禍の困難な状況乗り越えるために、NPO 支援センターがそれぞれの取り組みを持ち寄り、情報共有しながら、NPO を支援していくためのプラットフォームとして 20 年 5 月に設立。共同アクションやキャンペーンを通じて、全国の NPO が一丸となってお互いの活動継続や社会課題の解決を図ることをめざす。月 1 回の全体会をオンラインで開催。担当は青山、永井。
--	---

(6) SDGs 関連の推進ネットワーク

【全国】「(一社) SDGs 市民社会ネットワーク (SDGs ジャパン)」への参画	【新規】 持続可能な世界の実現を目指して 2016 年に設立された、日本の CSO (市民社会組織)・NGO (非政府組織)・NPO (特定非営利活動法人) のネットワーク組織。135 団体 (2021 年 1 月現在) が加盟。協会は正会員で、11 あるユニットのうち「地域ユニット」に参画。担当は永井、梅田。
--	--

【関西】「関西SDGsプラットフォーム」への参加 (事務局：JICA関西・近畿経済産業局ほか)	関西の民間企業、市民社会・NPO/NGO、大学・研究機関、自治体・政府機関などが各ステークホルダーの連携と協働により、関西において持続的社会的構築に向けた活動や高い社会的価値を生み出す経済活動を加速することを目的に設立。協会は設立賛同団体として参加。担当は永井。
【関西】「JICA NGO等提案型プログラム」運営委員会への参画(事務局：(特)関西NGO協議会)	「SDGs(持続可能な開発目標)の実現に向けた国際NGOと地域のNPOや他セクターの連携促進を担う人材/団体の育成事業」を円滑に進め、多様な意見を取り入れた魅力あるプログラムにするため、関西を拠点に途上国の問題に取り組むNGOと関西の地域の問題に取り組むNPOの関係者、中間支援組織、学識経験者、企業関係者など5名程度の運営委員会。協会は運営委員として参加。担当は梅田。
【関西】「G20大阪市民サミット実行委員会」と「G20大阪市民サミット1周年記念シンポジウム実行委員会」への参画 (事務局：常任委員の分担)	「G20大阪市民サミット実行委員会」(監事に早瀬、常任委員に永井が参画)は、20年5月31日の解散総会をもって解散。コロナ影響で、解散総会の日には1周年記念行事を開催できなかったため、「G20大阪市民サミット1周年記念シンポジウム」実行委員会を期間限定で組織し、永井が委員として参画。同年11月15日に「G20大阪市民サミット1周年記念シンポジウム～大阪関西の市民社会のこれからを描く」をオンライン配信で開催し、発題者の一人として永井が登壇した。1周年記念行事の終了と同時に同実行委員会も解散した。

(7) 協同組合・非営利協同セクターのネットワーキング

【大阪】「大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会(OCOONOMiおおさか)」への参画(事務局：大阪府生活協同組合連合会、ほか2団体)	【新規】SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために、準備会を経て20年7月に設立。大阪府内の協同組合と大阪府域の非営利団体9団体が構成(大阪府農業協同組合中央会、大阪府漁業協同組合連合会、大阪府森林組合、大阪府生活協同組合連合会、一般社団法人大阪労働者福祉協議会、近畿労働金庫、日本赤十字社大阪府支部、日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会センター事業団関西事業本部、当協会)。愛称は『OCOONOMiおおさか』(Osaka Co-op/Non-profit Multisectoral Council)。協会は幹事団体として参画。担当は永井。20年度は、「第28回ワン・ワールド・フェスティバル オンラインウィーク」にオンラインプログラムを出展し、2月11日(木・祝)と2月13日(土)に配信した。
--	--

(8) その他の分野別のネットワーキング

【大阪】「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」への参画(事務局：積水ハウス(株)および積水ハウス梅田オペレーション(株))	障害者基本法が定める「障害者週間」(毎年12月3日から12月9日までの1週間)に合わせて障害者週間協賛行事を開催。障害者・市民・経済団体・民間企業・NPOなどが一体となって実施している。20年度は、12月4日から13日に企業展示のみ実施。実行委員長に早瀬。
【大阪】ふれあいキャンペーン実行委員会(事務局：大阪府)	1983年からの「国連・障害者の十年」を契機に始まり、障害者団体や地域福祉団体、行政が連携して、府民の障害理解を深める取り組みを推進。88団体が参加。担当は永井。
【大阪】地域こども支援団体連絡会(事務局：大阪市ボランティア・市民活動センター)	大阪市ボランティア・市民活動センター、(特)キャンピズ、協会が呼びかけ団体となって、主に大阪市内で活動するこども支援団体へ呼びかけて2016年10月にスタート。2018年度より大阪市協「地域こども支援ネットワーク事業」の一環として位置付けられる。隔月で連絡会を開催しており、毎月約50～70人が参加。担当は椋木。
【大阪】大阪府青少年育成大阪府民会議(事務局：大阪府)	「少年を守る日」の運動を実施し、健全な家庭づくりをはじめ、青少年活動の促進、地域ぐるみの補導活動の推進等青少年の健全育成につとめる府民運動に参加。122団体が参加。担当は永井。
【大阪】安全なまちづくり推進会議(事務局：大阪府)	府、市町村、事業者、府民及び民間団体等の協働により、安全なまちづくりをめざした府民運動を展開し、もって大阪のまちに再びやすらぎと繁栄を取り戻すことを目的とする運動に参加。49人・団体が参加。協会は幹事団体。担当は永井。

(9) 役員などの派遣(理事長、常務理事・事務局長などが役員などに就任している主な団体。2020年度末現在)

- ①. (福)大阪府社会福祉協議会・理事(牧里前理事長)、評議員(永井事務局長)
- ②. (公財)日本生命済生会・理事(牧里前理事長)
- ③. (公財)大阪ガスグループ福祉財団・評議員(岡本顧問)
- ④. (福)大阪キリスト教社会館・常務理事(岡本顧問)
- ⑤. (公財)ユニバーサル財団・理事(早瀬理事長)
- ⑥. (福)朝日新聞厚生文化事業団・理事(早瀬理事長)
- ⑦. (公財)大同生命厚生事業団・理事(早瀬理事長)
- ⑧. (公財)公益法人協会・理事(早瀬理事長)
- ⑨. (認特)日本NPOセンター・理事(早瀬理事長：6/30迄で以降は顧問、永井事務局長：7/1から)
- ⑩. (認特)日本ファンドレイジング協会・副代表理事(早瀬理事長)
- ⑪. (認特)日本ボランティアコーディネーター協会・理事(永井事務局長)

上記以外に、事務局員等の個人活動として他団体の役員などに就いている場合がある。

8. 人的な事業推進体制の充実

— 徹底的な市民参加による事業推進を貫く。ボランティア108人、事務局員21人がチームを組んで事業成果をあげる。

協会は組織経営から事業推進まで幅広い場面に多くの市民が参画している。特に事業推進に直接関与するスタッフを「アソシエーター」（協会＝Association から作った造語）と呼んでおり、2020 年度も、ボランティア（のべ164人、実数108人）と有給専従スタッフ（事務局員実数21人）が協働して事業推進に当たる体制「参加システム」で事業を進めた。具体的には、①個々の事業を企画推進する「チーム」「委員会」「事務局」を核に、②事業部門ごとに「運営委員会」を設け、さらに③経営全般を協議する「常任運営委員会」を開催。④「事務局員」が日常的に事業の“つなぎ役”となる他、⑤年2回、全体会議（11月の「一泊創出会議」、3月の「事業計画会議」）を開催。アソシエーター全員の協議で事業や組織のあり方を決めるシステムをとり、自治的で開かれた形で運営を進めている。

1. 会員・寄附者の拡大

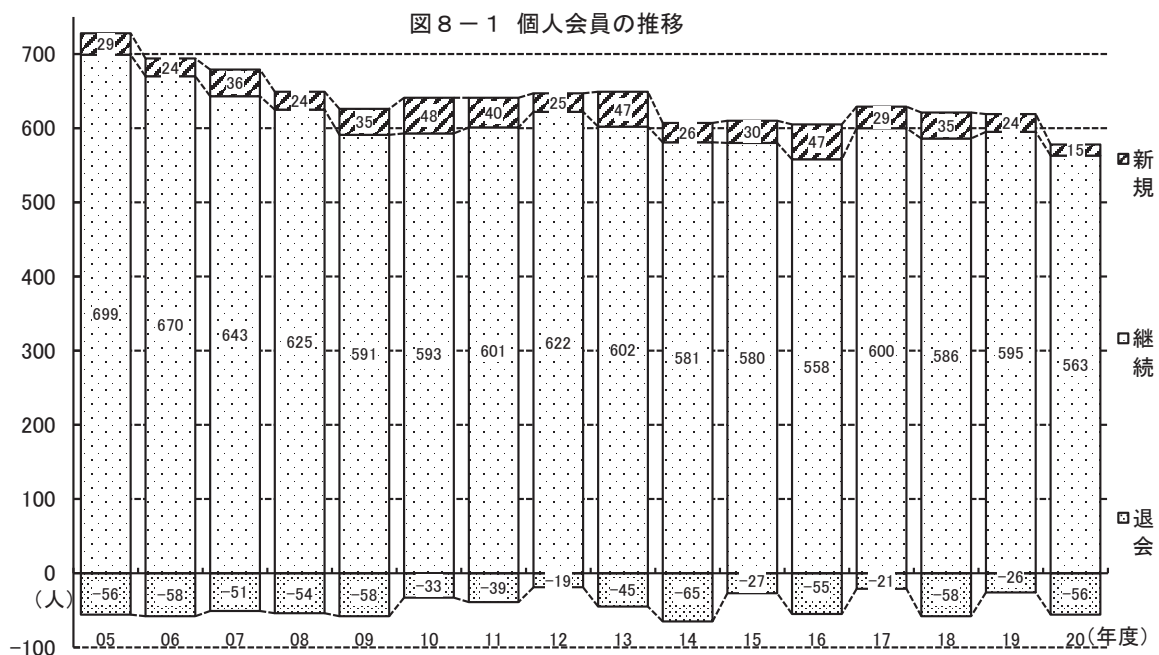
（1）会員の現況

協会は、その目的に共感する市民が“個人会員”として事業を支える一方、趣旨に賛同いただいた企業などに“賛助会員”として資金的援助を受けている。新規入会は、個人会員・個人賛助会員あわせて17人だったが、長期会費未納者の退会手続きを行ったことで退会者が56人となり、個人会員総数は減少となった。一方、団体賛助会員（企業・非営利）は、新規があわせて3社、退会が2社となった。なお、特別会員は協会創設以来、多額の助成をいただいている（一財）皓養社・前理事長中納久昭氏である。〔下表で（ ）内は昨年度実績〕

表8-1 2020 年度の会員の異動状況（カッコ内は前年同期実績）

	2020 年 3 月	新規加入	退 会	2021 年 3 月
特 別 会 員	1 (1) 人	0 (0) 人	0 (0) 人	1 人
個 人 会 員	619 (621) 人	15 (24) 人	56 (26) 人	578 人
（ 内 、 生 涯 会 員 ）	24 (25) 人	0 (0) 人	7 (1) 人	17 人
個 人 賛 助 会 員	20 (16) 人	2 (5) 人	0 (1) 人	22 人
団 体 賛 助 会 員 （ 企 業 ）	44 (45) 社	2 (1) 社	2 (1) 社	44 社
団 体 賛 助 会 員 （ 非 営 利 ）	9 (9) 団体	1 (0) 団体	0 (0) 団体	10 団体
合 計	693 (692)	20 (30)	58 (28)	655

※個人会員から個人賛助会員、賛助会員から個人会員への変更は、それぞれ新規加入として計上している。



(2) 会員・寄附者拡大に向けた努力**① 会員限定通信誌『CANVAS NEWS』の内容【発行部数 1,000 部(隔月)】**

市民活動スクエア「CANVAS 谷町」と大阪ボランティア協会の「今日」をお届けするマガジン「CANVAS NEWS」を会員に隔月で送付した。

4・5月号	2019年度大阪ボランティア協会事業計画会議の報告／「SDGs トレイン」に想いを乗せて…／「おおさか災害支援ネットワーク(OSN) 2018年大阪府北部地震支援活動報告書」できました／協力感謝／緊急支援寄附のお願い／2020年度定期総会について重要なお知らせ
6・7月号	新型コロナウイルスに関連する取り組みのご紹介(私と地域と世界のファンD: みんなおんなじ空の下、新型コロナウイルス感染症NPO緊急支援サイト)／コロナ禍の生活で／協力感謝／入職しました！／緊急支援寄附のお願い
8・9月号	新型コロナウイルスに関連する取り組みのご紹介(オンライン交流会で、世界中の会員と思いがつながる)／コロナ禍での2020年度の大阪ボランティア協会 それでも、協会は動きます！／事務局スタッフのご紹介／協力感謝／緊急支援寄附のお願い
10・11月号	新型コロナウイルスに関連する取り組みのご紹介(パートナー登録団体・オンラインサロンを開催)／市民活動スクエア「CANVAS 谷町」の今！／協力感謝／介護の現場応援プロジェクト！マッスルスーツの寄贈で介護者の負担を軽減しよう／退職のご挨拶
12・1月号	コロナ禍に向き合う市民活動団体の声(あっとすくーる、DDAC 発達障害をもつ大人の会)／2020年度一泊創出会議報告／協力感謝／新刊「ボランティア研究4号」／緊急支援寄附のお願い
2・3月号	コロナ禍に向き合う団体の声(大阪交通遺児を励ます会、キャンピズ)／コロナ禍1年ふりかえり／協力感謝／入職・退職ごあいさつ／緊急支援寄附のお願い

② 寄附および会費自動納入システムの運営

クレジットカード・オンラインシステム、近畿労働金庫、郵便貯金から寄附や会費の引き落としが可能な態勢を整えている。2020 年度の利用者は、近畿労働金庫: 3 人、郵便貯金: 2 1 人、クレジット: のべ 1 7 9 人である。

③ 寄附者拡大に向けて

2020 年度は、「自助グループ利用応援寄附」「KV ネット運営寄附」「蔵書検索システム構築寄附」の 3 つの事業指定寄附のほか、「災害支援寄附」、使途を指定しない「一般寄附」、新型コロナの影響を受けた経営悪化による「緊急支援寄附」を募集した。「緊急支援寄附」は 2020 年 3 月から募集を開始し、合計 1,751,800 円(104 件)のご寄附をいただいた。また、遺贈に関連する寄附として 1 千万円のご寄附をいただき、ポスト 50 年行動宣言関連事業に使用する予定となっている。なお、寄附者名は「2020 年度の援助者および会員」に掲載している。

以下は全て 2020 年度内にご寄附いただいた金額・件数である。

- ・「自助グループ利用応援寄附」30,700 円(5 件)、・「KV ネット運営寄附」8,000 円(2 件)、
- ・「蔵書検索システム構築寄附」7,000 円(1 件) ※検索システム完成に伴い募集終了。
- ・「災害支援寄附」32,500 円(5 件)、・「裁判員 ACT」5,000 円(1 件)、・「ボランティア研究」10,000 円(1 件)
- ・「ポスト 50 年行動宣言事業」10,000,000 円(1 件)
- ・「一般寄附」2,420,560 円(196 件)、・「緊急支援寄附」1,591,800 円(96 件)

2. 組織活動**(1) 理事会(第93~95 回)の開催**

【第 93 回】開催日: 2020 年 6 月 3 日(水)、出席理事: 6 人、出席監事: 3 人

議案: ①2019 年度事業報告および決算について、②2020 年度事業計画および第一次補正予算について、③定款の改定について、④就業規則の改定について、⑤社会福祉充実残額について、⑥第 79 回評議員会の招集について ※③は理事会閉会後に時期を見直すことに決定する。

【第 94 回】開催日: 2020 年 11 月 26 日(木)、出席理事: 5 人、出席監事: 3 人

議案: ①2020 年度上半期事業報告(案)および上半期収支報告(案)

【第 95 回】開催日: 2021 年 3 月 13 日(土)、出席理事: 5 人、出席監事: 3 人

議案: ①2020 年度第二次補正予算(案)、②2021 年度事業計画(案)および 2021 年度予算(案)、③2021 年度「ウォロ」編集業務委託の随意契約について、④常任運営委員、および参与の委嘱について、⑤第 80 回評議員会の招集について ※①④は議案取り下げ。

(2) 常任理事会の開催

協会の経営や労務面の課題を日常的に審議し、毎月の常任運営委員会の議案整理と理事会に提案する事項を審議するため、理事長、常務理事・事務局長、常任運営委員長で「常任理事会」を設置。毎月、開催した。

(3) 評議員会(第79～80回)の開催

【第79回】開催日：2020年6月24日(水)、出席評議員：11人、欠席評議員：1人

議案：第93回理事会①、②、③に付した議案の承認 ※③は議案取り下げとする

【第80回】開催日：2021年3月30日(火)、出席評議員：10人、欠席評議員：2人

議案：第95回理事会②に付した議案の承認

(4) 監事会の開催

開催日：2020年5月20日(水)、出席監事：3人

内容：「2019年度事業報告・決算報告」に関し、事業・経理・組織運営面の監査を実施した。

(5) 会員総会(2020年度定期総会)の開催

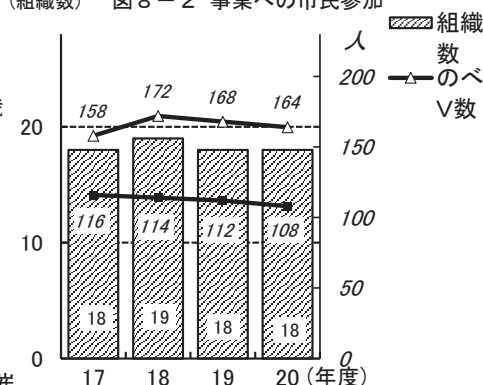
2020年6月に予定していたが、新型コロナの影響で中止とした。

3. 市民参加による事業推進

協会事業への市民参加の状況(「参加の場」(チーム・委員会などの組織数)と、参加するボランティアののべ人数)を図8-2に示す。

20年度の協会で活動するアソシエーターは、のべ226人(昨年度217人)[うち、ボランティアのべ164人(同168人)]、ボランティアの実数108人(同112人)と、アソシエーターのべ人数は増加したが、ボランティアはのべ、実数共に減少した。新たにアソシエーターになった人は8人であったが、今後も更なる人材発掘・育成が必要である。

(組織数) 図8-2 事業への市民参加



(1) 一泊創出会議、事業計画会議(アソシエーター総会)の開催

事業活動と組織運営をアソシエーター全員が参加できる場で検討するため2回の会議を開催した。「一泊創出会議」では、設立60年となる5年後の2025年に向けてめざす方向性を議論した。「事業計画会議」ではチーム、委員会、事務局など全事業主体が、それぞれでまとめた20年度実績の評価と、21年度の事業計画・予算案を提案。小グループごとに意見交換と質問・評価シートの記入を行うとともに、全体での討議を通じて、事業の質の向上を図った。協会の事業計画立案はボトムアップ型のスタイルとなっている。

◎一泊創出会議：2020年11月7日(土)～8日(日)、25人参加(宿泊参加22人、オンライン参加3人)。場所は「湯の宿 木もれび」(滋賀県大津市おごと温泉)。松原明さん(認定NPO法人シーズ・市民活動を支える制度をつくる会 元代表理事)をゲスト(オンライン登壇)に迎えたセッション1-2「ウイズコロナ時代、市民活動支援機関は何をめざすべきか」、対話「松原さんと考える、これからの市民活動支援機関一大阪ボラ協は世界をめざす?! ボラ協の“参加”はなぜ広がっていないのか」を踏まえ、当協会ミッション・50周年ビジョンと各事業・委員会・チーム活動との紐づけ・整合性について、あらためて整理し、再構築するきっかけとした。

◎事業計画会議：2021年3月27日(土)、31人参加(うち、オンライン参加8人)、場所はCANVAS谷町。各チーム・委員会ごとの事業報告と計画を発表し、意見交換を行った。今年度は新型コロナの影響で、従来の2日間開催から1日開催(10時～19時)で実施した。ペーパーレス化を図り、オンライン参加でも見やすく、分かりやすいように工夫し、会場にスクリーンを設置し投影した。昨年に引き続き懇親会は中止とした。

(2) 常任運営委員会(委員長・上林康典、委員V15人、委員職員4人)

協会事業全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として組織している。2015年度以降は、財務・基金運営委員会の休止を受けて、財務検討の場としても機能している。2020年度は、毎月開催した(定例日原則第3火曜、19時～21時、ZoomとCANVAS谷町のハイブリッド開催)。なお、委員でない事務局員も発言可能なオブザーバーとして参加し、勤務扱いとしている。

＜委員＞上林康典(委員長)、楠正吉、谷水美香(以上、副委員長)、稲田千紘、井上小太郎、岡本友二、小林義彦、田中宏和、筒井のり子、中川智子、西江孝枝、藤原麻佐代、増田宏幸、村岡正司、森本聡、永井美佳、江渕桂子、梅田純平、棕木美緒
(委嘱者) 早瀬昇
(オブザーバー) 岡本榮一(顧問)、磯野太郎、藤原正規、船越智絵、谷垣哲也、青山織衣、市居利絵

＜主な審議・協議内容＞ 【重点タスク】「①2030 年のあり方検討（休止）」「②ファンドレイジング（定例議題で協議）」「③協会を支える人づくり（休止）」「④協会三大会議の見直し（定例議題で協議）」「⑤ホームページ戦略タスク（新設）」「⑥委員長会議（仮）タスク（新設）」【定例報告】各センター運営委員会・委員会・部会、社会福祉法人運営、および各常任タスクの報告／月次報告・決算案・予算案・財政／事務局体制／常任が知っておきたい業界の動き／チェックイン（コロナ禍でのコミュニケーション促進）／【常任運営】コロナ禍における協会の事業推進・運営の大方針と各事業の推進方針／2021 年度常任運営委員継続確認・候補者の推薦・開催日程の決定／タスクチーム推進を含めた年間計画の検討／2021 年度常任運営委員長を信任投票にて選任／【三大会議と参加型運営】定期総会・記念講演会、創出会議、事業計画会議の開催方針の決定およびプログラムの骨格検討と議長団の選出／19 年秋に発出した協会事務局緊急事態宣言の緩和・収束と今後のボランティア・職員の協働のあり方検討／コロナ禍で大忘年会の開催可否の決定／【会員】会費依頼と退会届けの提示時期の方針決定／【提言・メッセージの検討・発信】「新型コロナウイルスの影響下での市民活動に関するメッセージ」の発信／『with コロナ』のボランティア活動について ～お互いに気持ちよく活動するために大切にしたいこと～と「新型コロナウイルス影響下でのボランティア受け入れのポイント」の発信／「森会長、二階幹事長の発言に抗議します!!」の発信／ウォロ「V 時評」の協議／緊急提言や緊急集会などアドボケイト活動にかかる協会の基準づくりに向けた協議／【共同声明・要望書への賛同】共同声明「新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」への賛同（議員連盟・府知事・市長宛）／「新型コロナウイルス感染症の危機に対応するための休眠預金等活用法の暫定措置に関する要望書～『誰一人取り残さない』休眠預金制度へ～」への賛同（国会議員宛）／「2025 年万博を SDGs 万博にするために、会場変更の検討および持続可能性評価の実施を求める声明文」への賛同（BIE 等関係機関宛）／共同声明「私たち日本の市民社会は、日本政府に対して、ミャンマー市民の人権を守るためのアクションを求めます」への賛同（内閣総理大臣宛）／【計画にない新規事業の協議・承認（コロナ対応含む）】「新型コロナウイルス感染症が市民活動に及ぼす影響に関する調査」の実施／緊急支援基金「私と地域と世界のファンド：みんなおんなじ空の下」の実施検討、ファンドレイジング大作戦、中間総括／ソニー銀行との新規事業「マッスルスーツ寄贈プロジェクト」の承認／コロナ禍での収入をとまなう事業開発大作戦／新たな助成事業の新設と社会福祉事業の追加検討／「都構想」緊急オンライン学習会「いわゆる「大阪都構想」で、大阪の福祉はどうなる？」の開催検討（会員自主企画として実施）など

（３）法人コミュニケーションチーム（チーフ・井上小太郎、V4 人＋職員３人）

団体賛助会員・非営利会員とのコミュニケーションを強化し、関係の維持・拡大を目指すため、財務・基金運営委員会から分離して 2014 年度に新たに設置。2020 年度は年 3 回開催した。

＜委員＞ 井上小太郎（チーフ）、岡本繁樹、早瀬昇、森田正紀、永井美佳、江渕桂子、谷垣哲也

＜主な協議内容＞ 団体賛助会員・非営利会員の訪問分担、新規会員獲得に向けた検討など

（４）ボランティア・NPO 推進センター運営委員会（委員長・谷水美香、V11 人＋職員６人）

協会事業（ボランティア・NPO 関連事業）全般に関し、ボランティアスタッフによる日常的な運営協議の場として組織している。20 年度は委員会を 7 回、拡大委員会を 1 回開催した。

関連事業の進捗状況などのチェックや、NPO 支援の見直し・今後の在り方について、議論を行った。またボランティア・NPO 関連事業、CANVAS 谷町（貸会議室）の運営についても検討を行った。

＜委員＞ 谷水美香（委員長）、岩本裕子、大島一晃、椎名保友、杉浦健、杉本亜希子、立小川剛、筒井のり子、濱道俊成、南多恵子、村岡正司、梅田純平、青山織衣、市居利絵、江渕桂子、永井美佳、棕木美緒

＜主な協議内容＞ VNC 事業の骨格と方向性、ボランティア・NPO 関連事業の検討、貸会議室支援メニューなど

・コーディネーション部会（部会長・谷水美香、V8 人＋職員５人）

運営委員会のテーマ別部会の一つとして設置。主としてコーディネーション事業の戦略を検討したり、事業の進捗管理、評価等を担う。

＜委員＞ 谷水美香（部会長）、岩本裕子（ML 参加）、椎名保友、立小川剛、杉浦健、筒井のり子、濱道俊成、南多恵子、青山織衣、市居利絵、梅田純平、永井美佳、棕木美緒

（５）企業市民活動推進センター運営委員会（委員長・楠正吉、V7 人＋職員３人）

企業市民活動の推進を図るため、企業市民活動推進センター（CCC）の戦略と事業全般の企画立案、推進、評価を行うために設置。20 年度は、年 10 回の運営委員会を開催。

＜委員＞ 楠 正吉（委員長）、井上小太郎、江本雅朗、小林義彦、塩川恵造、中川智子、原田京子、

永井美佳、江渕桂子、谷垣哲也

＜主な協議内容＞2020 年度の C C C 事業の進捗確認、C C C 事業のサービスメニュー整理と有料化の実施・検証、コロナ禍での意見交換会や N P O の課題を聞く会の企画運営、2020 年度の事業評価と 2021 年度計画など

(6) 災害支援委員会(委員長・森本聡、V 7 人+職員 3 人)

大地震や異常気象による災害が予想される中、協会としてどう備え、どう対応するかを考える部門として、「災害支援委員会」を 2014 年に新設。20 年度は委員会を 11 回開催した。

＜委員＞森本聡(委員長)、楠正吉、紺屋仁志、水谷綾、谷水美香、梅田純平、谷垣哲也、永井美佳
(オブザーバー) 井上小太郎、入江由美子

＜主な協議内容＞実災害支援、東日本大震災 10 年の振り返り、災害支援方針と協会 B C P (事業継続計画) のあり方検討、など

(7) ボランティアリズム研究所運営委員会(委員長・岡本仁宏、V 8 人+職員 2 人)

協会の研究部門として、社会的孤立が発生する問題構造と解消への道筋の理論化、ボランティア・N P O ・市民活動に関する歴史の保存、N P O の調査・研究能力向上などに取り組んでいる。19 年度は 8 回開催した。

＜委員＞岡本仁宏(所長、委員長)、井上小太郎、岡本榮一、工藤宏司、筒井のり子、藤井渉、牧口明、早瀬昇、永井美佳、梅田純平

＜主な協議内容＞『ボランティア・N P O ・市民活動年表』編集委員会、『ボランティアリズム研究』第 4 号発刊記念読書会の企画など

(8) チーム・専門委員会などの活動(7 チーム・3 委員会、ボランティアのべ 103 人)

ボランティアスタッフが直接推進している事業は、推進チーム、専門委員会などを組織して企画・運営している。各チーム、専門委員会の名称などは以下のとおりである。

- ①. ボランティアスタイルチーム(チーフ・藤原正規、古谷信将、V15+職 1 人。月 1 回)
- ②. 「“裁判員 A C T” 裁判への市民参加を進める会」チーム(チーフ・磯野太郎、V23+職 1 人。月 1 回)
- ③. C A N V A S 谷町のデザインチーム「たにまちっく」(チーフ・谷水美香、V 5 + 職 1 人。月 1 回)
- ④. C A N V A S よるがくチーム(チーフを決めず、V 5 + 職 1 人。随時)
- ⑤. S U G (スグに動く災害支援チーム)(チーフ・紺屋仁志、V 5 + 職 1 人。随時)
- ⑥. ボランティア・市民活動ライブラリー運営チーム(チーフ・久保友美、V 4 + 職 1 人。月 1 回)
- ⑦. 「ウオロ」編集委員会(委員長・増田宏幸、V26+職 2 人。年 8 回)
- ⑧. 「ウオロ」発送チーム(チーフを決めず、V12+職 2 人。年 6 回)
- ⑨. 「C A N V A S N E W S」編集委員会(委員長・西江孝枝、V 3 + 職 1 人。隔月 1 回)
- ⑩. アソシエーター活性化委員会(委員長・上林康典、V 5 + 職 1 人。随時)

(9) アソシエーター研修

「アソシエーター活性化委員会」が企画運営主体となり、アソシエーターになって概ね 2 年以内の人を対象とした、協会の基礎的な情報を理解し、他のチームのメンバーと交流を深める目的でアソシエーター基礎研修を行った。2020 年度は例年より時間を短くして、午前中の講義はオンラインと対面のハイブリッド、午後は対面のみでワークショップを開催した。

・日時：2020 年 12 月 20 日(日) 10 時～15 時 ・参加者：オンライン(午前のみ) 6 人、対面 7 人+講師 5 人

(10) 会員向け企画

◎「コロナに負けるな！オンライン交流会」

第 4 章②「新型コロナウイルス対応関連の動き」で詳細報告。

◎「緊急学習会 いわゆる『大阪都構想』で大阪市の福祉はどうなる？」

2020 年 11 月 1 日に実施された「大阪都構想」の是非を問う住民投票を前に、理解を深めるための緊急学習会を会員有志の実行委員会形式で開催した。

・日時：2020 年 10 月 21 日(水) 19 時～21 時 ・参加者：22 人 ・講師：武 直樹(大阪市議員)

4. 事務局体制の充実

(1) 職員研修の実施

(1 回目) 開催日: 2020 年 8 月 28 日 (水) 参加者: 職員 7 人

内 容: 担当事業の現状評価と今年度末の目標

(2 回目) 開催日: 2020 年 9 月 2 日 (水) 参加者: 職員 7 人

内 容: ストレングスファインダー

そのほか、協会主催や外部主催などの一般向けの講座・セミナーにも、各職員が研修として参加している。

(2) 事務局マネージャー会議の設置

事務局運営の円滑化をはかるため、事務局長、事務局次長、事務局主幹の 4 人で、随時開催。事務局体制の検討や職員研修の企画、労務や法人事務、事務局会議での検討事項の整理にあたった。

(3) 2020 年度の事務局体制

2020 年度に事務局業務に従事した有給スタッフとボランティアは、以下のとおりである。常勤職員 7 人、非常勤職員 14 人であり、雇用形態別では正職員 5 人、出向職員 1 人、嘱託職員 5 人、アルバイト 10 人であった(入退職あり。以下、敬称略)。

※ ボランティアを V と略記

早瀬 昇 (理事長)

【正職員】永井美佳 (常務理事・事務局長・統括会計責任者・公正採用選考人権啓発推進員; 全体統括・渉外、法人、財務・給与、人事・労務管理、常任理事会・常任運営委、裁判員 A C T、たにまちつく、3.11fk 実行委、まちなか被災、みんなおんなじ空の下基金、うめきた朝ガク、ウォロ、民ボラ、ネットワーキング等)、江渕桂子 (事務局次長; 総務・労務・庶務統括、会員・寄附・ウォロ等顧客データベース構築・運用、C V ニュース、C C C ・企業企画相談統括、阪急阪神ゆめまち助成、阪神高速道路助成事業創出、出版・編集、C V 統括等)、梅田純平 (事務局主幹; V ・N P O 推進センター統括、団体支援・団体支援研修、寄附・寄贈・推薦・後援名義支援、ろうきんパートナー制度、積水マッチングプログラム、タケダ・N P O サポートプログラム第 2 期創出、ボランティアリズム研究所、府共募助成統括、災害支援統括、3.11fk、J V C A 3 級検定、ウェブサイト更新、情報システム管理、代表メール管理等、※ S A V E J A P A N ; 中止)、椋木美緒 (事務局主幹; 市福祉 V コーディネーション事業統括、V したい・求む相談、K V ネット・リニューアル統括、ボランティアスタイル、よるがく、ライブラリー、アソシエーター活性化、講師派遣調整、大学 V C 協議会、真如苑助成等、※ V C O 基礎研修; 中止)、船越智絵 (療養のため休職、1 月末で退職)、谷垣哲也 (花王(株)より出向: フィランソロビー・C S R リンクアップフォーラム、C C C 運営委、C C C 相談、団体賛助・法人コミュニケーション、災害備蓄管理、災害支援事業等)

【嘱託職員】塩谷邦子 (3 月末退職: 出納職員; 経理、社会保険、稟議管理等)、岩本恭典 (3 月末退職: 市福祉 V コーディネーション・生徒と福祉)、青山織衣 (コロナ緊急支援統括、C O 部会、市福祉 V コーディネーション、相談統計、インクルーシブ V 研究会、はじ V 説明会等)、市居利絵 (6 月より入職: 市福祉 V コーディネーション、はじ V 説明会、K V ネット情報更新・記事加工、V 保険)、高橋聡子 (2 月より入職: 出納職員; 経理)

【アルバイト】山下輝夫 (9 月末退職: C A N V A S 窓口、新聞 P D F 化)、岡村豊子 (出版・ウォロ販売管理、新聞 P D F 化、庶務等)、梅原聡 (市福祉 V コーディネーション、活動希望者相談、K V ネット・リニューアル、S N S ・メルマガ情報発信、学生チーム企画運営等)、陳代修平 (C A N V A S 窓口、C V 情報管理、S N S 情報発信、総務補助等)、山科圭子 (個人会員、寄附等)、杉浦健 (9 月末退職: K V ネット情報更新・記事加工、メルマガ等、活動希望者相談、C A N V A S 窓口)、木下通理 (C A N V A S 窓口、総務補助等)、吉岡睦伸 (C A N V A S 窓口、新聞 P D F 化)、森本莉永 (3 月末退職: 真如苑補助、総務補助等)、新出起子 (7 月より入職: C A N V A S 窓口、総務補助等)

【ボランティア】[事務局支援(電話当番、新聞切抜、ライブラリー整備、データベース構築、事務局補助等)] 天竹りさ、紺屋仁志、丈島崇、華房ひろ子、林寛人

なお、2020 年 4 月 1 ～ 29 日に梅田が育児休業を取得し、2021 年 1 月 31 日付で船越が退職した。

この他にも日常的に多くの方々にボランティアとして事務局業務にご協力いただきました。ありがとうございます。

9. 財源の確保と構成

— 事業活動支出額は7,848万円。多様なステークホルダーから思いを託され、市民参加で多彩な事業を展開。

事業を支える財政安定化のため「常任理事会」「常任運営委員会」を中心に収支の統合的運営に努めた。幸い多数の市民や企業、行政などのご理解により事業資金を確保することができた。

2020年度の事業活動には年間7,848万円の資金が必要であった(事業活動支出額)。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で講師派遣やCANVAS谷町の会場利用が大きく減少したが、多額の遺贈や多くの皆さま方からのご寄付などによるご支援を得、約340万円の黒字となった。

ご支援いただいた賛助企業の皆さま、長年にわたり多額のご支援をいただいている(一財)皓養社(宮本 献聖理事長)をはじめとする助成財団、労働組合、そして数多くの市民の皆さまに深く感謝申し上げますとともに、託された“思い”の重さをふまえ、より一層、充実した事業の推進に努力したい。

1. 2020年度の財務状況

2020年度の事業を推進するため7,848万円の資金が必要であった。内訳は人件費4,147万円(退職金含む)、事務費857万円、事業費2,549万円である。

これらの経費をまかなう収入を資金提供元で分類すると、「個人、NPO、皓養社、共同募金などからのご支援」「企業・労働組合からのご支援」「自治体からの補助金と受託収入」「事業収入」「取崩」「基金などの利息」に分類される(図9-1)。

一方、収入形態で分類すると図9-2に示すように「利息収入」「会費・寄附金収入」「補助・助成事業収入」「自主事業収入」「受託事業収入」「積立金取崩」に分類される。会費、寄附金は使途の限定がなく協会の事業活動全般を支える財源として重要な財源である。助成金・補助金は協会事業を進める大きな支えであり、受託事業収入は協会の専門性を活かして収入が得られる。こうした各収入をバランスよく確保することは、協会の財政的独立を保つ上で重大な課題となっている。

図9-1 収入元の内訳

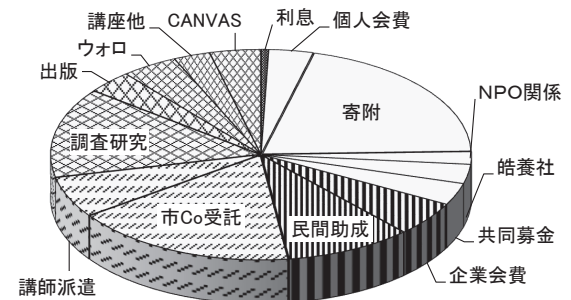
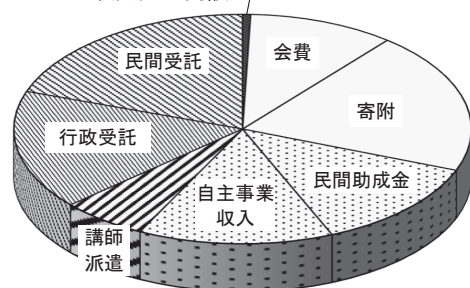


図9-2 収入元の内訳



2. 会費・寄附・助成金・補助金

2020年度は、市民、企業・労組、行政などからの寄附・助成金・補助金等3,739万円。当期収入全体に占める割合は32%(前年度は35%)に達した。

(1) 会費収入

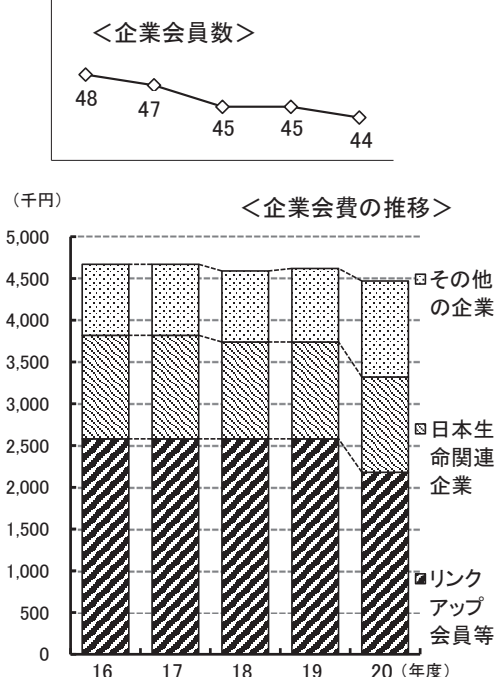
2020年度の会費収入は、個人289万円(前年度より7万円増)、賛助企業は447万円(同15万円減)、非営利団体163万円(同8万円減)で、総額899万円(同15万円減)となった。

一方、企業・労組では、協働の機会が多いフィランソロピーCSRリンクアップフォーラム会員企業からの会費を基盤にしつつ、設立当初から協会を支えていただいている日本生命及び関連企業の皆さまからも引き続きご支援いただいている(図9-3)。

(2) 寄附関係

2020年度は、事業指定寄附・災害支援寄附を含む総額約1,732万円もの寄附金をいただくことができた(前年度より1,553万円増)。この中には、相続に伴うご寄附1,000万円やソニー銀行(株)との新型コロナ対応支援「マッスルスーツ Every」寄贈プロジェクトへの事業指定寄附323万円、コロナ禍での財政ひっ迫を打開するため会員の皆さまにお願いした「緊急支援募金」159万円のご寄附が含まれる。

図9-3 過去5年企業賛助会員の推移



(3) 事業推進のための助成金、補助金

2020 年度に受けた助成金、補助金は1, 107 万円（前年度より 314 万円減）と多額の支援が得られた。

- ・事業費全般の補助..... 一般財団法人皓養社 250 万円
- ・『ウォロ (Volo) 』発行費 大阪府共同募金会・NHK 歳末たすけあい義援金配分金 . 180 万円
- ・ボランティア開発事業費..... 大阪府共同募金会・NHK 歳末たすけあい義援金配分金 . 105 万円
- ・近畿ろうきん NPO パートナシップ制度 近畿労働金庫 40 万円
- ・『ボランティア・NPO・市民活動年表』増補改訂版発行費
..... 庭野平和財団、三菱財団 497 万円
- ・KV ネット運営費..... 読売新聞わいず倶楽部、毎日新聞大阪本社 35 万円

3. 自主事業収入・受託事業収入

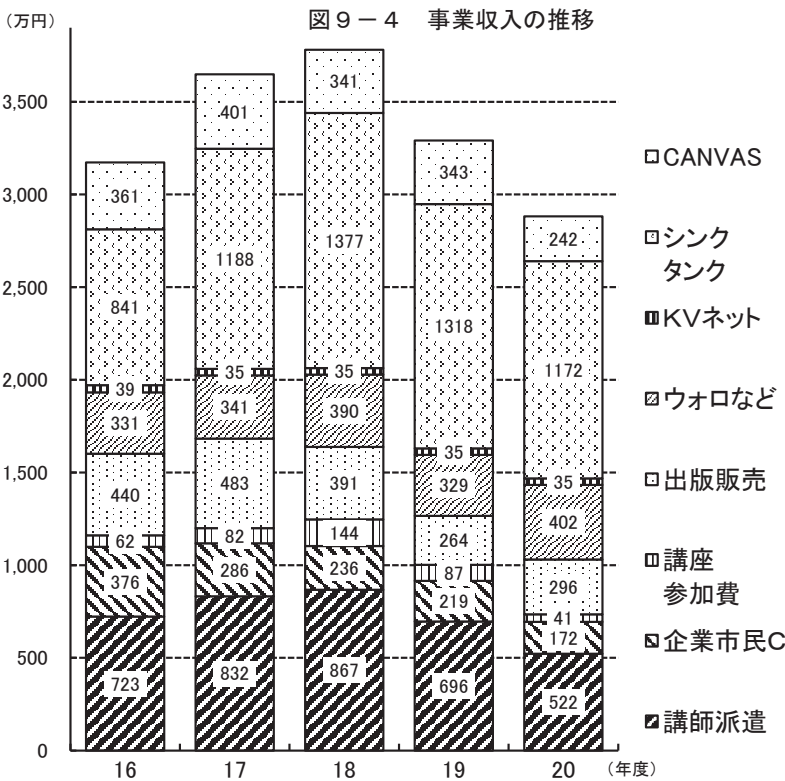
講師派遣は、協会財政を支える大きな柱の一つだが、20 年度の受託額は 522 万円（企業市民活動推進センター受託分を除く）となり、新型コロナの影響が続くなかで奮闘した。とはいえ、前年度（696 万円）より 174 万円の減収（25% 減）で、前々年度（867 万円）より 345 万円の減収（40% 減）となる。

同様に CANVAS 谷町の会場提供などによる収入は 242 万円となり、前年度（343 万円）より 101 万円の減収（29% 減）で、前々年度（341 万円）より 99 万円の減収（29% 減）となる。

一方、企業や宗教団体から社会貢献事業の事務局業務を受託しているシンクタンク事業は、新型コロナの影響ではなく個々の事業の伸縮による受託額の変動で、前年度（1,318 万円）より 146 万円の減収で、1,172 万円となった。

出版事業は協会発行書籍の売り上げは、256 万円と好調（前年度より 62 万円増）だったが、買取図書の売り上げは新型コロナの影響で立ち売り販売の機会を逸し、4 万円に留まった（前年度より 31 万円減）。全体では印税収入なども含めても 296（前年度より 32 万円増）の収入となった。

さらに、市民活動総合情報誌「ウォロ」は購読料収入が 320 万円と前年度（279 万円）を 41 万円上回り、広告料収入（47 万円）を含めると、総収入は 367 万円と前年度（329 万円）より 38 万円上回った。



4. 大阪ボランティア協会活動振興基金

協会財政安定化のため、広く寄附を募り 1982 年に「大阪ボランティア協会活動振興基金」を設定。低金利下もあり積極的な基金指定寄附金の募集は行っていない。

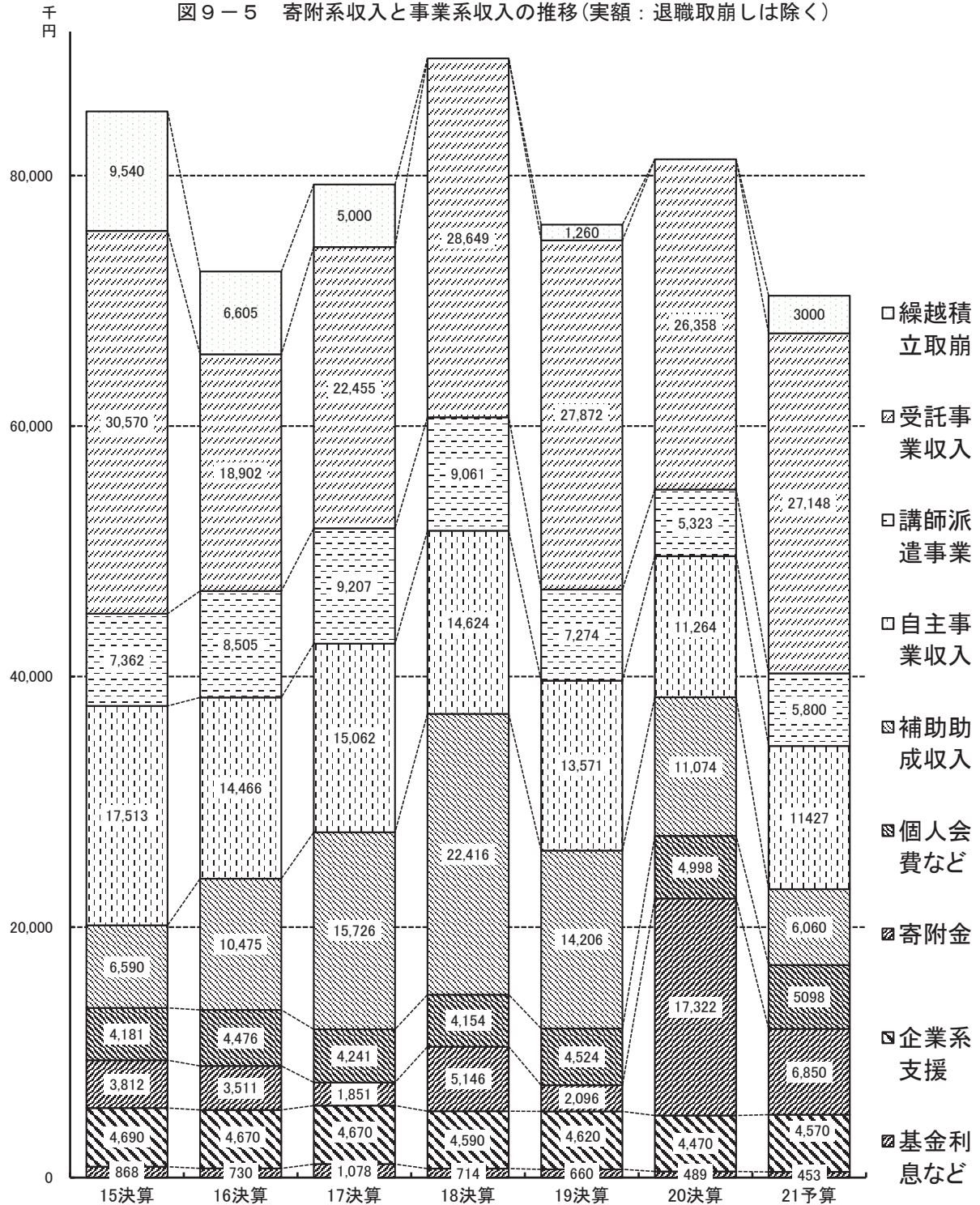
ただし、社会福祉法人会計基準の変更により、「定款の規定により基本財産に組入れたもの（4号基本金）」が廃止されたため、当該分を 2015 年度に協会活動振興預金に繰り出した。

なお金利が低水準で推移し続けているが、2020 年度は約 49 万円（前年度約 66 万円）の果実を生み出し、それらの受取利息は全額、事業資金に繰り入れた。

表 9-1 2020 年 3 月末日現在の基金の募金状況

個人からの募金	676 人、31 団体	2,454 万 3,000 円
企業・団体からの募金	72 社	1 億 4,425 万 5,000 円
協会事業資金から繰入		3,350 万 2,000 円
「4号基本金」として積立金に繰出		▲3,350 万 2,000 円
合 計		1 億 6,879 万 8,000 円

図 9-5 寄附系収入と事業系収入の推移(実額:退職取崩しは除く)



5. 大阪ボランティア協会決算の概況

新型コロナの影響が1年間に及んだ2020年度は、対面で行う講師派遣が激減したことで、市民活動スクエア「CANVAS谷町」の会議室提供が激減したことが、収入が伸び悩んだ主な要因となった。特に、市民活動スクエア「CANVAS谷町」の維持管理にかかる固定費の支出負担は大きいというのに、新型コロナの影響で緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の期間は、活動を休止する団体が多く、利用控えによる減収が著しい。この不安定な状況は、ワクチンの普及や治療薬が開発されるまで継続することが予想されるが、新型コロナで大切な我が拠点を手放すことがないよう、拠点応援寄附などを呼びかけてしのぎたい。そのほか、個人会員の維持拡大を行うとともに、事業指定寄附や助成金事業、受託事業などの新規開拓など、常任運営委員会が核となって、財源の拡充を図れるよう対策を検討する。

2020年度決算 および 2021年度予算

1. 事業活動計算書 総括表

科 目		合 計		社会福祉事業会計		公益事業会計	
		2020年度 決算	2021年度 予算	2020年度 決算	2021年度 予算	2020年度 決算	2021年度 予算
＜サービス活動増減の部＞							
収 益	会費収入	8,989,500	9,198,000	8,989,500	9,198,000	0	0
	寄付金収入	17,322,091	6,850,000	17,322,091	6,850,000	0	0
	行政補助・助成金収入	0	0	0	0	0	0
	民間助成金収入	11,073,933	6,210,000	11,073,933	6,210,000	0	0
	受託事業収入	31,680,505	33,000,000	19,962,767	20,440,000	11,717,738	12,560,000
	自主事業収入	11,965,308	12,627,000	5,692,516	5,887,000	6,272,792	6,740,000
	サービス活動収益計	81,031,337	67,885,000	63,040,807	48,585,000	17,990,530	19,300,000
費 用	人件費(退職金を含む)	41,471,053	40,799,000	32,630,989	38,001,000	8,840,064	2,798,000
	自主事業費支出	18,181,092	16,720,000	12,859,414	11,655,000	5,321,678	5,065,000
	受託事業費支出	7,313,351	8,466,400	4,404,294	5,782,400	2,909,057	2,684,000
	事務費支出	8,569,550	11,515,000	8,569,550	11,515,000	0	0
	減価償却費	945,242	945,000	945,242	945,000	0	0
	その他の費用	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
	予備費	0	500,000	0	500,000	0	0
	サービス活動費用計	78,480,288	78,945,400	61,409,489	68,398,400	17,070,799	10,547,000
サービス活動増減差額		2,551,049	-11,060,400	1,631,318	-19,813,400	919,731	8,753,000
＜サービス活動外増減の部＞							
収 益	受取利息配当金収益	488,445	452,500	488,445	452,500	0	0
	その他のサービス外収益	360,589	275,000	349,826	265,000	10,763	10,000
	サービス活動外収益計	849,034	727,500	838,271	717,500	10,763	10,000
費 用							
	サービス活動外費用計	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額		849,034	727,500	838,271	717,500	10,763	10,000
経常増減差額		3,400,083	-10,332,900	2,469,589	-19,095,900	930,494	8,763,000
＜特別増減の部＞							
収 益	拠点区分間繰入金収益	1,687,166	6,965,000	1,687,166	6,965,000	0	0
	特別収益計	1,687,166	6,965,000	1,687,166	6,965,000	0	0
費 用	拠点区分間繰入金費用	1,687,166	6,965,000	0	0	1,687,166	6,965,000
	特別費用計	1,687,166	6,965,000	0	0	1,687,166	6,965,000
特別増減差額		0	0	1,687,166	6,965,000	-1,687,166	-6,965,000
当期活動増減差額		3,400,083	-10,332,900	4,156,755	-12,130,900	-756,672	1,798,000
＜繰越活動増減差額の部＞							
前期繰越活動増減差額		69,575,759	72,975,842	65,735,454	69,892,209	3,840,305	3,083,633
当期末繰越活動増減差額		72,975,842	62,642,942	69,892,209	57,761,309	3,083,633	4,881,633
基本金取崩額		0	0	0	0	0	0
当期末繰越活動増減差額		72,975,842	62,642,942	69,892,209	57,761,309	3,083,633	4,881,633

2. 社会福祉事業会計 事業活動計算書

<収益の部>

勘定科目	2020年度 予算①	2020年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2021年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
<サービス活動増減の部>							
会費収入	8,918,000	8,989,500	72		9,198,000	280	
個人会員費	2,800,000	2,791,500	-9	ほぼ予算達成	2,900,000	100	微増を努力
賛助企業会費	4,320,000	4,470,000	150	新規開拓で達成	4,570,000	250	微増を努力
賛助非営利団体会費	378,000	428,000	50	新規開拓で達成	428,000	50	微増を努力
個人賛助会費	90,000	100,000	10	依頼効果で達成	100,000	10	微増を努力
NPO等登録料	1,330,000	1,200,000	-130	未達	1,200,000	-130	新規開拓に努力
寄付金収入	4,100,000	17,322,091	13,222		6,850,000	2,750	
一般寄付金	3,500,000	4,001,550	502	コロナ緊急支援,深謝	3,500,000	0	
事業協賛寄付金	400,000	13,288,041	12,888	ご遺贈、ソニー銀行	3,150,000	2,750	事業指定寄付
災害復興支援寄付金	200,000	32,500	-168		200,000	0	災害準備金
補助金・助成金収入	13,000,000	11,073,933	-1,926		6,210,000	-6,790	
大阪府福祉基金	0	0	0	申請せず	0	0	申請せず
民間助成金	13,000,000	11,073,933	-1,926		6,210,000	-6,790	
大阪府共同募金会	2,800,000	2,850,000	50	ウォロと市民力事業	3,000,000	200	ウォロと市民力事業
皓養社	2,500,000	2,500,000	0	特別会員	2,500,000	0	特別会員
市民活動年表改訂	4,974,000	4,973,933	0	トヨタ財団等(前受処理)	0	-4,974	
日本NPOセンター	1,000,000	0	-1,000	SaveJapanPJ分	0	-1,000	
KVネット助成金	350,000	350,000	0	読売わいず,毎日新聞	350,000	0	読売わいず,毎日新聞
近畿労働金庫ほか	1,376,000	400,000	-976	ろうきんP大阪など	360,000	-1,016	ろうきんP大阪ほか
受託事業収入	17,340,000	19,962,767	2,623		20,440,000	3,100	
大阪市Co受託収入	14,592,000	14,592,000	0	Vコーディネーション	14,592,000	0	3年間新規受託
情報提供受託収入	48,000	48,200	0	VCo力3級検定	48,000	0	VCo力3級検定
講師派遣受託収入	2,700,000	5,322,567	2,623		5,800,000	3,100	
一般・NPO関係	2,600,000	5,222,567	2,623	後期に増加	5,750,000	3,150	実勢+α
企業市民C企画分	100,000	100,000	0	2件実施	50,000	-50	1件受託めざす
自主事業収入	5,401,000	5,692,516	292		5,887,000	486	
教育事業収入	2,126,000	2,024,200	-102		2,287,000	161	
市民講座参加費	300,000	67,900	-232	コロナ影響で未達	270,000	-30	V研究所,ACT,よる学
Co講座参加費	100,000	0	-100	コロナ影響で未達	350,000	250	オンラインで挽回
NPO講座参加費	50,000	339,300	289	オンライン講座増	50,000	0	NPO相談他で挽回
CCC講座参加費	1,676,000	1,617,000	-59	リンクアップ,CSR講座	1,617,000	-59	リンクアップ,入門講座
情報提供事業収入	3,275,000	3,668,316	393		3,600,000	325	
Volo購読料収入	2,775,000	3,200,816	426	定期購読、単品販売	3,000,000	225	購読者拡大に努力
Volo協賛広告収入	500,000	467,500	-33		600,000	100	広告掲載依頼に努力
サービス活動収益計	48,759,000	63,040,807	14,282		48,585,000	-174	
<サービス活動外増減の部>							
受取利息配当金収入	503,000	488,445	-15		452,500	-51	
基本財産運用収入	500,000	484,400	-16		450,000	-50	
受取利息	3,000	4,045	1		2,500	-1	
その他サービス活動外収益	15,000	349,826	335		265,000	250	
サービス活動外収益計	518,000	838,271	320		717,500	200	
<特別増減の部>							
拠点区分間繰入金収益	7,783,058	1,687,166	-6,096	公益事業から	8,763,000	980	公益事業から
特別収益計	7,783,058	1,687,166	-6,096		8,763,000	980	
総計	57,060,058	65,566,244	8,506		58,065,500	1,005	

<費用の部>

勘定科目	2020年度 予算①	2020年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2021年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
<サービス活動増減の部>							
人件費	39,921,220	32,630,989	-7,290		38,001,000	-1,920	
役員報酬	0	0	0	役員は全員無償	0	0	役員は全員無償
総務職員給与手当	9,480,220	11,335,544	1,855	正職1,嘱託2,補助1人	9,538,000	58	正職1,嘱託1,補助1人
事業職員給与手当	25,816,000	17,553,782	-8,262		23,755,000	-2,061	
コーディネーター人件費	14,410,000	14,474,254	64	正職1,嘱託2,補助1人	9,510,000	-4,900	正職2,補助1人
教育事業専門員費	2,787,000	164,605	-2,622	正職1人も休職	4,740,000	1,953	正職1人
NPO推進専門員費	4,513,000	1,561,086	-2,952	正職0.4人	4,752,000	239	正職1人
企業市民推進員費	4,106,000	1,353,837	-2,752	正職0.3人,出向1人	4,474,000	368	正職1人,出向1人
情報事業専門員費	0	0	0	編集外部化	279,000	279	補助0.25人
法定福利費	4,625,000	3,741,663	-883	10人分	4,708,000	83	10人分
事務費	8,750,000	8,569,550	-180		11,515,000	2,765	
福利厚生費	45,000	43,998	-1	健康診断、研修費	45,000	0	健康診断、研修費
アソシエーター費	360,000	151,870	-208	研修・合宿補助など	150,000	-210	研修・合宿補助など
旅費・通信運搬費	330,000	414,887	85	メール活用	460,000	130	実勢をふまえる
消耗品費・什器費	300,000	422,176	122		300,000	0	
印刷製本費	150,000	133,490	-17	事業報告書	150,000	0	事業報告書
水道光熱費・賃借料	5,172,000	5,169,393	-3	事務所部分	5,172,000	0	事務所部分
CANVAS利用料	335,000	288,468	-47		180,000	-155	
業務委託費	100,000	214,211	114	社会保険労務士など	3,100,000	3,000	HP制作外注費も
謝礼金	600,000	443,000	-157	税理士顧問料	600,000	0	税理士顧問料
租税公課	850,000	852,200	2	消費税等	850,000	0	消費税増等
諸会費・雑費	508,000	435,857	-72		508,000	0	
事業費	16,370,000	17,263,708	894		17,437,400	1,067	
コーディネーター費	2,957,000	3,325,618	369		4,482,400	1,525	運営体制変更
市民学習事業費	4,469,000	3,248,482	-1,221		3,748,000	-721	
教育事業管理費	2,889,000	2,159,020	-730	年表改訂費を含む	2,118,000	-771	年表改訂費を含む
講師派遣事業費	1,250,000	1,078,676	-171	派遣数減の影響	1,300,000	50	派遣挽回をめざす
Vカレッジ事業費	330,000	10,786	-319	V研究所、ACTなど	330,000	0	V研究所、ACTなど
NPO推進事業費	629,000	451,177	-178	SaveJapanPJ中止	314,000	-315	SaveJapanPJは未定
企業市民推進費	689,000	503,539	-185	謝礼金が減	514,000	-175	実勢に合わせる
情報コーナー費	6,896,000	6,699,798	-196		6,974,000	78	
ウォー発行事業費	6,881,000	6,685,554	-195	編集を外部委託	6,949,000	68	編集を外部委託
情報センター費	15,000	14,244	-1	ライブラリー費	25,000	10	ライブラリー費
共催後援事業費	400,000	2,722,982	2,323	みんな同じ空の下募金	990,000	590	民ボラなど
会員誌発行費	315,000	311,112	-4		315,000	0	
被災地支援事業費	15,000	1,000	-14		100,000	85	
減価償却費	942,226	945,242	3		945,000	3	
その他の費用	0	2,000,000	2,000	退職給与引当金	0	0	
予備費	500,000	0	-500		500,000	0	
サービス活動費用計	66,483,446	61,409,489	-5,074		68,398,400	1,915	
サービス活動増減差額	-17,724,446	1,631,318	19,356		-19,813,400	-2,089	
<サービス活動外増減の部>							
サービス活動外費用計	0	0	0		0	0	
サービス活動外増減差額	518,000	838,271	320		717,500	200	
経常増減差額	-17,206,446	2,469,589	19,676		-19,095,900	-1,889	
<特別損益の部>							
前期繰越活動増減差額	65,735,454	65,735,454	0		68,205,043	2,470	
次期繰越活動増減差額	48,529,008	68,205,043	19,676		48,529,008	0	

<2021年度管理職給与。社会保険事業主負担を除く> 事務局長 6,574,500円

3. 公益事業会計 事業活動計算書

	2020年度 予算①	2020年度 決算②	②-① [千円]	決算の備考	2021年度 予算③	③-① [千円]	予算の備考
市民活動に関する出版事業							
<サービス活動増減の部>							
収益							
協会発行図書	2,300,000	2,564,549	265		2,400,000	100	
買取図書	400,000	42,800	-357	コロナ禍で販売減	200,000	-200	挽回
印税	350,000	350,000	0	小六法印税	350,000	0	
サービス活動収益計	3,050,000	2,957,349	-93		2,950,000	-100	
費用							
研究出版職員費	1,177,000	1,115,345	-62	補助1人	838,000	-339	補助0.75人
研究出版事業費	2,187,000	2,211,319	24	倉庫費用も含む	1,881,000	-306	倉庫費用も含む
サービス活動費用計	3,364,000	3,326,664	-37		2,719,000	-645	
サービス活動増減差額	-314,000	-369,315	-55		231,000	545	
<特別増減の部>							
拠点区分間繰入金費用	504,058	387,357	-117		0	-504	
当期活動増減差額	-818,058	-756,672	61		231,000	1,049	
<繰越活動増減差額の部>							
前期繰越活動増減差額	295,709	3,840,305	3,545	在庫評価額	3,083,633	2,788	在庫評価額
当期末繰越活動増減差額	-522,349	3,083,633	3,606	在庫評価額	3,083,633	3,606	在庫評価額
市民活動に関する研修研究事業							
<サービス活動増減の部>							
収益							
行政受託収入	0	0			0	0	
民間受託収入	11,943,000	11,717,738	-225		12,560,000	617	
サービス活動収益計	11,943,000	11,717,738	-225		12,560,000	617	
費用							
研究職員費	30,000	6,595,240	6,565	正職1.3人,補助2人	830,000	800	補助2人
研究事業費	3,162,000	2,909,057	-253		2,684,000	-478	
サービス活動費用計	3,192,000	9,504,297	6,312		3,514,000	322	
サービス活動増減差額	8,751,000	2,213,441	-6,538		9,046,000	295	
<特別増減の部>							
拠点区分間繰入金費用	8,751,000	2,213,441	-6,538		9,046,000	295	
市民活動スクエア貸研修室事業							
<サービス活動増減の部>							
収益							
スクエア事業収入	2,820,000	2,420,393	-400		2,590,000	-230	
デスク・ロッカー収入	850,000	830,000	-20		820,000	-30	実勢をふまえる
貸会議室収入	1,700,000	1,430,520	-269	コロナの影響で低調	1,600,000	-100	回復願う
備品使用、他収入	270,000	159,873	-110	コロナの影響で低調	170,000	-100	回復願う
大阪V協負担分収入	1,300,000	895,050	-405		1,200,000	-100	
サービス活動収益計	4,120,000	3,315,443	-805		3,790,000	-330	
費用							
人件費	2,402,000	1,129,479	-1,273	補助2.5人	1,130,000	-1,272	補助2人
事業費	3,200,000	3,110,359	-90		3,184,000	-16	
会館管理事業費	671,000	555,478	-116		650,000	-21	
支払賃貸料、光熱費	2,529,000	2,554,881	26		2,534,000	5	
サービス活動費用計	5,602,000	4,239,838	-1,362		4,314,000	-1,288	
サービス活動増減差額	-1,482,000	-924,395	558		-524,000	1,267	
<サービス活動外増減の部>							
研修室雑収入	10,000	10,763	1		10,000	0	
経常増減差額	-1,472,000	-913,632	558		-514,000	958	
<特別増減の部>							
拠点区分間繰入金費用	-1,472,000	-913,632	558		-514,000	958	

4. 貸借対照表

2021年3月31日現在

【 資 産 の 部 】		【 負 債 の 部 】	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
[流動資産]		[流動負債]	
現金	34,028	事業未払金	5,717,114
小口現金	79,387	預り金	128,548
預貯金	8,678,098	職員預り金	222,131
郵便振替貯金	580,826	前受金	5,331,400
事業未収入金	4,196,900	仮受金	0
販売用書籍(在庫品)	3,083,633		
前払金	720,000		
仮払金	30,000		
立替金	0		
(流動資産合計)	17,402,872	(流動負債合計)	11,399,193
[固定資産]		[固定負債]	
基本財産(活動振興基金)		退職給与引当金	9,700,000
公社債	149,805,926		
預貯金	18,992,074		
<基本財産合計>	168,798,000		
その他の固定資産			
建物付属設備	1,379,352	(固定負債合計)	9,700,000
器具及び備品	402,811		
敷金	2,011,500	負債合計	21,099,193
協会振興活動資産	33,502,000		
国際交流事業積立資産	1,900,000		
会館建設準備資産	3,700,000		
活動開発積立資産	3,100,000		
被災地支援積立資産	1,200,000		
ポスト50行動宣言資産	10,000,000	【 純 資 産 の 部 】	
防災積立預金	1,500,000	[純資産]	241,773,842
消費税積立預金	6,876,500	協会活動振興基金	168,798,000
拠点寄付積立資産	1,400,000	次期繰越活動増減差額	72,975,842
退職給与引当資産	9,700,000	(うち当期活動増減差額)	3,400,083
<その他の固定資産合計>	76,672,163		
(固定資産合計)	245,470,163		
資産合計	262,873,035	負債及び純資産合計	262,873,035

5. 財産目録

2021年3月31日現在

<資産の部>

[単位:円]

【1】流動資産			
(1) 現預金	現金	現金手元有高	34,028
	小口現金	現金手元有高	79,387
	預貯金	三菱UFJ銀行 梅田・野田・天満支店	7,867,983
		三井住友銀行 梅田・南森町支店	24,009
		りそな銀行 南森町支店	31,393
		近畿労働金庫 梅田支店・本店営業部	22,570
		のぞみ信用組合	401,909
		大阪信用金庫 上福島支店	110,064
		大阪商工信用金庫 西支店	125,139
		みずほ銀行 西野田支店	95,031
	郵便振替貯金	00930-8-40608	8,678,098
		00920-6-183782	118,585
			580,826
(2) 未収入金		書籍販売売掛金他	4,196,900
(3) 前払金		類設計室支払4月分賃料	720,000
(4) 仮払金		CANVAS谷町つり銭	30,000
(5) 販売用書籍在庫品		協会出版書籍在庫分	3,083,633
流動資産合計			17,402,872
【2】固定資産			
(1) 基本財産		協会活動振興基金(別掲)	168,798,000
(2) その他	建物付属設備	CANVAS谷町木製建具・家具	1,379,352
	器具及び備品	紙折機、パソコン	402,811
	敷金	市民活動スクエアCANVAS谷町敷金	2,011,500
	協会振興活動資産	近畿労働金庫普通・定期預金	33,502,000
	国際交流事業積立資産	三菱UFJ銀行定期預金	1,900,000
	会館建設準備資産	大阪信用金庫定期預金	3,700,000
	活動開発積立資産	りそな銀行・大阪信用金庫定期預金	3,100,000
	被災地支援積立資産	三井住友・りそな銀行定期預金	1,200,000
	ポスト50行動宣言資産	ゆうちょ銀行定額貯金	10,000,000
	防災積立資産	りそな銀行定期預金	1,500,000
	消費税積立資産	三菱UFJ銀行定期預金	6,876,500
	拠点寄付積立資産	りそな銀行定期預金	1,400,000
	退職給与引当資産	りそな・大阪商工信用金庫・大阪信用金庫定期預金	9,700,000
固定資産合計			245,470,163
資産合計			262,873,035

<負債の部>

【1】流動負債			
	事業未払金	社会保険料他	5,717,114
	預り金	所得税源泉徴収分など	128,548
	職員預り金	職員所得税源泉徴収分、住民税等	222,131
	前受金	2021年度以降会費他	5,331,400
	仮受金	不明の入金	0
流動負債合計			11,399,193
【2】固定負債			
	退職給与引当金	必要額の98%	9,700,000
負債合計			21,099,193

基本財産明細書

種 別	内 訳	金 額	
公 社 債	国債 (日興証券扱い)	9,992,273	
	第367回大阪府債 (野村証券扱い)	9,991,000	
	第355回大阪府債 (野村証券扱い)	9,997,000	
	第380回大阪府債 (野村証券扱い)	10,000,000	
	第421回大阪府債 (日興証券扱い)	19,889,970	
	第431回大阪府債 (日興証券扱い)	19,952,147	
	第433回大阪府債 (大和証券扱い)	9,983,536	
	第451回大阪府債 (野村証券扱い)	10,000,000	
	第454回大阪府債 (野村証券扱い)	10,000,000	
	第196回共同発行地方債 (野村証券扱い)	20,000,000	
	第214回共同発行地方債 (野村証券扱い)	20,000,000	149,805,926
預 貯 金	定期預金 (近畿労働金庫・梅田)	8,821,954	
	定期預金・普通預金 (のぞみ信用組合)	10,170,120	18,992,074
合 計			168,798,000

2020年度の援助者および会員

1. 団体賛助会員

【ア行】 (株)朝日工業社 (一財)あしなが育英会 (一財)H2Oサント 大阪ガス(株) 大阪商工信用金庫 大阪信用金庫 (株)大阪取引所 大阪府医師会 (一財)大阪府地域支援 人権金融公社 大林新星和不動産(株) 小野薬品工業(株) オムロン(株)	【カ行】 花王(株) (株)カネカ 川西歯科 関西テレビ放送(株) 近畿車輛(株) 近畿労働金庫 (株)近鉄百貨店 グンゼ(株) (株)ケア・センター やわらぎ (株)合通 鴻池運輸(株) (一財)皓養社	【サ行】 サントリー ホールディングス(株) 塩野義製薬(株) (特)シニア自然大学校 シャープ労働組合 (株)真如苑 (株)水仙福祉会 住友商事(株) 住友生命保険(株) 積水ハウス(株) 象印マホービン(株) 【タ行】 ダイキン工業(株) 大同生命保険(株)	大日本住友製薬(株) 高槻温心寮 武田薬品工業(株) 中央法規出版(株) (株)椿本チエイン 帝人(株) デジタル総合印刷(株) 【ナ行】 ニッセイ・ビジネス サービス(株) ニッセイ商事(株) ニッセイ信用保証(株) 日本労働組合総連 合会大阪府連合会 (公財)日本生命済生会	日本生命保険(株) 日本労働者協同組合(ワ ーカーズコープ)連合会 センター事業団 のぞみ信用組合 【ハ行】 パナソニック(株) パナソニックグループ 労働組合連合会 【ウ行】 龍谷大学ボランティア ・NPO活動センター 他、匿名希望 1社
--	---	---	---	---

2. 団体寄附者

【ア行】 篤重工務店(株) 小野薬品労働組合	【サ行】 サンワールド(株) ソニー銀行(株)	【マ行】 (株)毎日新聞社	【ヤ行】 (株)読売新聞大阪本社	他、匿名希望 1団体
------------------------------	-------------------------------	------------------	---------------------	---------------

3. 個人寄附者

一般寄附

【ア行】 青山織衣 赤尾健治 秋岡安 浅野信之 井上洸 上林康典 岡本友二 小野由美子 【カ行】 鹿住貴之 加留部貴行 川井田正志 川島ゆり子 川中大輔	楠正吉 黒田義子 黒田進 呉美憲 小林義彦 小尾隆一 【サ行】 坂上晃一 坂本啓子 佐々木拓次郎 佐藤宣三郎 佐藤匠 島田誠 清水滝代	【タ行】 巽澄子 田中皓 田中美智子 谷水美香 千葉武 全美玉 土畑伸一 筒井のり子 筒井正幸 【ナ行】 名賀享 中川恒 中島清孝 永田英夫	中橋克人 成生治一 西池陽一 西部均 【ハ行】 林寛人 早瀬昇 原田英男 春永季子 東口千津子 平子一彦 福島義弘 藤澤晴彦 古川明郎 北條保	細溝良和 堀江利代 【マ行】 前川美雪 松島宏樹 松本雄二 瑞野茂郎 南多恵子 南浦実永子 三宅彰 宮西泰樹 椋木美緒 村上清照 妻鹿ふみ子 森田正紀	森本聡 【ヤ行】 八木明恵 八十庸子 山下輝夫 山田美樹 山本晋司 山本知恵 山本幸夫 吉内タカ子 【ワ行】 渡邊文明
--	--	--	---	---	--

匿名希望および掲載のご意思不明のべ89人 他2件

緊急支援寄附

〔ア行〕	梅田 純平	〔サ行〕	田村 ちひろ	〔ハ行〕	椋木 美緒
阿部 太極	浦田 和久	佐々木 直彰	土井 順二	橋本 広恵	百瀬 真友美
井口 雄仁	岡村 こず恵	椎名 保友	〔ナ行〕	花岡 伸和	森 美弥
池田 政則	小野 信一	志場 久起	名賀 亨	東牧 陽子	森本 聡
石原 光	〔カ行〕	神野 武美	永井 美佳	福満 奈都	〔ヤ行〕
磯野 泰彦	海士 美雪	杉本 亜希子	中須 雅治	宝栄 律子	八尾 高伸
磯辺 康子	梶 博	鈴木 健一	永田 英夫	〔マ行〕	山口 博昭
糸谷 慶子	木村 裕	砂野 信	長橋 淳美	前田 賢吾	山本 佳史
稲垣 裕治	熊谷 恵利子	〔タ行〕	新美 佳代	牧口 明	〔ワ行〕
岩本 為雄	小谷 広幸	滝口 直子	西池 陽一	松井 康祐	脇田 武利
上林 康典	小林 宏樹	竹内 瞳	西野 稔	松尾 林	亘 孝憲
植松 洸佑		谷垣 哲也		三木 裕美子	

匿名希望および掲載のご意思不明 のべ32人

事業指定寄附※新型コロナ対応支援「マッスルスーツ Every」寄贈プロジェクトへの寄附を含む

江渕 桂子	鈴木 暁子	永井 美佳	福満 奈都
下重 敏文	田中 三智子	西部 均	森野 俊彦

匿名希望および掲載のご意思不明 のべ33人

災害支援寄附

紺屋 仁志	永井 美佳
-------	-------

匿名希望および掲載のご意思不明 のべ1人

3. 個人会員・個人賛助会員（2021年6月30日現在）

〔ア行〕	安東 由紀子	市居 利絵	岩本 裕子	江本 雅朗	岡田 隆
青木 淳	井岡 仁志	伊藤 晃輔	上垣内 安子	遠藤 恵子	岡野 英一
青木 勝	井口 雄仁	伊藤 武志	上野谷 加代子	大井 智香子	岡部 恭子
青山 織衣	池田 政則	伊藤 玲子	上林 康典	大石 真純	岡村 こず恵
赤尾 健治	池田 幸也	糸谷 慶子	植松 洸佑	大泉 和也	岡村 豊子
赤澤 清孝	石井 勲	稲垣 裕治	浮田 雅代	大岡 栄美	岡本 栄一
秋岡 安	石井 大輔	稲田 千紘	内田 直樹	大川 敏子	岡本 駆
秋田 正人	石井 祐理子	井上 小太郎	宇都宮 千恵子	大熊 由紀子	岡本 繁樹
秋田 芳江	石川 久仁子	井上 ひろ子	宇野 謙一	大島 一晃	岡本 伸子
秋山 訓子	石川 真由美	井上 美樹子	梅田 茂	大島 圭太	岡本 仁宏
安久 正倫	石倉 成美	井上 洸	梅田 純平	大西 広季	岡本 友二
浅野 信之	石田 易司	入江 由美子	梅田 有紀	大西 雅裕	小河 光治
足立 久雄	石原 光	岩井 達哉	浦田 和久	大野 篤麿	小川 智士
阿部 太極	磯野 太郎	岩崎 英真	江口 聡	大野 孝浩	荻野 俊子
阿部 圭宏	磯野 奈緒	岩崎 美枝子	江波 千佳	大薮 二郎	奥 真木
新崎 国広	磯野 泰彦	岩永 清滋	江渕 桂子	岡 知史	奥井 謙治
安東 秀之	磯辺 康子	岩本 為雄	榎本 多美子	岡 昌史	尾崎 力

小田 隆史	窪田世津子	椎名 保友	谷 政敏	永田 英夫	橋本由香子
小野由美子	熊谷恵利子	塩川 恵造	谷合佳代子	中田 万葉	長谷部 治
〔力行〕	隈元 洋一	篠原登美子	谷垣 哲也	仲田 安香	畑中 友作
影浦 弘司	公文真理亜	志場 久起	谷川 毅	中西 茂	畑本 康介
景山 愛樹	栗木 梨衣	島崎 貴士	谷口 昭浩	中西 健	服部久美子
河西 実	栗田 夏来	清水 信行	谷水 美香	中西 怜央奈	花岡 伸和
鏑 栄美子	栗原 彬	下川 拓朗	谷本 寛治	中野伊津子	華房ひろ子
梶 博	黒瀬友佳子	白神日出男	種村 文孝	長橋 淳美	濱 真理
鹿住 貴之	黒田 進	白川 時男	田淵 創	中橋 克人	濱井 紀子
片岡 哲司	黒田 義子	新谷 千晶	玉木 達也	中村 修	浜崎 正三
片野 緑	黒田 芳子	神野 武美	玉山 茂夫	中村 健治	濱本 信樹
桂 睦子	黒本 光廣	須貝 昭子	玉利 数正	中村 夏美	林 寛人
加藤 昌彦	呉 美憲	杉浦 健	垂井加寿恵	中村 宗誉	林 由以子
金澤あつ子	合田 康司	杉本亜希子	千葉 武	中村 芳穂	早瀬 昇
金沢 誠一	上月 正洋	鈴木 暁子	鄭 聖子	中本 幸一	吐山 信子
金谷 信子	古結 洋子	鈴木まり子	塚田 晴久	中山 重幸	原田 京子
金子 芳恵	小柴 徳明	砂野 信	津崎 吉子	灘本 里香	原田 英男
兼丸 貴成	越村真己子	角谷 嘉則	土橋 一晃	成生 治一	原田 博子
鎌田真理子	小谷 広幸	施 治安	土畑 伸一	新美 佳代	榛木 恵子
上本千恵子	児玉美恵子	瀬尾 利臣	土屋りつ子	西 誠	春永 季子
亀田 祥司	小林 晶子	関 好博	筒井のり子	西池 陽一	東口千津子
亀田 智子	小林 義彦	禅定 正世	筒井百合子	西江 孝枝	東牧 陽子
亀田 真実	小尾 隆一	〔夕行〕	寺島 正祐	西田 逸夫	東山 富昭
加山 弾	小松原 敦	大門 秀幸	遠塚谷富美子	西田 稔仁	疋田 恵子
唐木理恵子	小山 大貴	高砂 春美	遠矢家永子	西谷 美輝	菱沼 幹男
鳥野 和子	近藤 久子	高田真砂子	鳥越美世子	西野 稔	日高 清司
加留部貴行	紺屋 仁志	高橋 聡子	〔十行〕	西原 弘将	兵動 健志
河合 将生	〔サ行〕	高橋 弘子	内藤 壽	西部 均	平川 完
川井田正志	坂上 晃一	高橋 義博	名賀 亨	西村 健	平子 一彦
川口 謙造	坂口美知枝	高村 和雄	名賀 知子	西村 昌之	平瀬 有香
川島ゆり子	坂本 啓子	高森 靖	永井 一藏	新田 泰司	平山 一輝
河津 佑哉	坂本 淳二	瀧内 和之	永井 洋美	仁平 典宏	広瀬 雄樹
川中 大輔	崎本 優子	瀧本 宏子	永井 美佳	湯井恵美子	廣田 浩一
川畑 恵子	佐久間陽子	田口 真義	永井 佳子	根岸 美穂	広田 倫久
川本 俊永	桜井 政成	田窪 圭子	長尾 文雄	根本 賢一	福島 義弘
菅 寛子	佐崎 一晴	武 直樹	中尾 博	野口 純子	福田 和浩
岸下 典子	佐々木拓次郎	竹内 瞳	中尾 安余	野崎 瑛海	福満 奈都
岸田美智子	笹倉 香奈	竹越 直子	永岡 正己	野崎 志帆	福山 正和
北際 正和	左藤 章	田尻 佳史	仲川 一昭	野崎 尚子	藤井 渉
北野 直紀	佐藤 陽	立木 宏和	中川 智子	延岡 敏也	藤岡 篤司
木場昭和子	佐藤宣三郎	巽 澄子	中川 恒	則政 亘	藤澤 晴彦
木村 あい	佐藤 匠	辰己 隆	中川 緑	〔八行〕	藤田 恵子
楠 正吉	佐藤 豊子	伊達 直哉	中北 清	橋口 文博	藤田 淑雄
工藤 宏司	里見 公利	立小川 剛	中島 清孝	橋野 圭司	藤野 幸
久保 秀美	佐野 侑子	田中加代子	中嶋 雅美	橋本 晃一	藤原 正規
久保三也子	佐脇 広平	田中美智子	中條 與子	橋本 広恵	藤本 勝代

藤 本 隆	松 井 辰彦	宮 城 智広	守 本 友美	山 根 節美	〔ウ行〕
藤 原 麻佐代	松 井 素子	三 宅 彰	〔ヤ行〕	山 根 川百香	李 顯
船 越 智絵	松 浦 さと子	三 宅 克英	八 尾 高伸	山 野 瞳	〔ワ行〕
船 本 禮子	松 尾 林	宮 西 泰樹	八 木 明恵	山 本 敏史	脇 坂 毅
古 川 明郎	松 岡 秀紀	宮 本 多幸	八 十 庸子	山 本 信一	和 久 田 房子
古 田 拓也	松 下 仁美	明 賀 英樹	柳 川 滋子	山 本 晋司	渡 邊 直美
古 谷 信将	松 島 宏樹	三 好 通裕	柳 瀬 真佐子	山 本 知恵	渡 邊 文明
北 條 保	松 田 博幸	棕 木 美緒	山 内 庸行	山 元 倫子	亘 孝憲
細 井 妙子	松 原 満茂	村 岡 正司	山 縣 文治	山 本 幸夫	※休会者を含む
細 溝 美和子	松 原 慶明	村 上 清照	八 巻 芳子	山 本 善徳	
細 溝 良和	松 村 幸裕子	村 田 せつ子	山 口 滋巳	山 本 佳史	
堀 久仁子	松 本 雄二	妻 鹿 ふみ子	山 口 洋典	湯 澤 克彦	匿名希望
〔マ行〕	萬 代 由希子	百 瀬 真友美	山 口 博之	吉 井 賢子	および掲載の
前 田 達也	三 浦 久美子	森 信介	山 口 百合子	吉 内 タカ子	ご意思不明
牧 口 明	三 木 裕美子	森 美弥	山 科 圭子	吉 田 建治	89人
牧 里 毎治	水 谷 綾	森 崎 耕一	山 田 剛	吉 田 由香里	
正 木 敦士	水 原 一弘	森 定 玲子	山 田 美樹	吉 本 良一	
増 田 宏幸	瑞 野 茂郎	森 田 正紀	山 田 裕子	與 那 嶺 司	
増 田 まゆ	南 多恵子	森 野 俊彦	山 中 大輔	米 坂 京子	
松 井 康祐	南 浦 実永子	森 本 聡	山 根 一男	米 原 裕太郎	

* 個人の方は、お名前掲載のご了解が得られた方のみ、ご氏名を掲載しています。氏名掲載・非掲載について、今後変更されたい場合は、事務局までご連絡ください。

皆さま、本当にありがとうございました。

皆さまから託された願いを実現すべく、今後とも努力したいと思います。

【付録】大阪ボランティア協会 事業の沿革（抄）

1963・6 大阪市社協を会場に大阪府下にあるボランティア・グループの月例連絡会、始まる。

ー日 生 済 生 会 時 代 ー

- 1965・11 ボランティア協会創立総会。名称を「ボランティア協会大阪ビューロー」に。（7日）
- ・11 第1期「ボランティア・スクール」開講（【日本初】。1985年度末で52期終了）。
- 1966・3 第1回「バザー」開催（1998年3月に第26回で終了）。
- ・7 『月刊ボランティア』を創刊（2003年1月に『V o l o』に改題、2014年4月から隔月に）。

ー心 斎 橋 時 代 ー

- 1967・4 大阪市南区安堂寺橋通りに事務所を移転。専任職員を配置。事業を総合的に始める。
- ・9 第1期「婦人のためのスクール」開講（1985年度末で24期終了）。
- 1969・3 ボランティア協会大阪ビューローを発展的に解消し、社団法人 大阪ボランティア協会として発足（21日）。
- ・7 『ボランティア活動』（新書判）をミネルヴァ書房から出版（1981年に改訂第17刷絶版）。
- 1970・7 第1期「高校生のためのボランティアスクール」開講（2005年8月に第71期で終了）。
- 1971・5 会員による協会の自主的運営・プロジェクトチーム制を導入（参加システムの萌芽）。
- 1973・9 関西公共広告機構（現・公共広告機構）の協賛で、テレビでのキャンペーン実施。
- 1974・2 近畿ブロックボランティアリーダー研究協議会を開催（日本青年奉仕協会と共催）。

ー扇 町 時 代 ー

- 1975・8 事務所を、心斎橋から大阪市北区末広町の星和地所扇町ビルへ移転。
- ・9 『福祉小六法』（新書判）を発刊（現在は中央法規出版から発刊）。
- 1976・6 第1期「ボランティアコーディネーター養成講座」開講【日本初】。
- ・10 毎日新聞社会福祉顕彰、受賞。
- 1977・12 「わたぼうしコンサート」を、奈良たんぼぼの会と共催（1979年まで）。
- 1978・5 「寝屋川市民たすけあいの会」の「たすけあいホーム」開設を援助。
- 1979・2 協会を拠点に「おおさか・行動する障害者応援センター」が生まれる。
- ・6 「協会だより」（1998年6月から『THEボラ協』、2013年5月から現『CANVAS NEWS』）を創刊（「月刊ボランティア」（⇒「ウォロ」）の付録として会員に配布）。
- 1980・3 『ボランティア・テキスト・シリーズ』No.1を発刊（No.23まで発刊）。
- ・8 英国CSVのA. ディクソン氏講演会を開催（協会創立15周年記念事業）。
- ・9 第1期「お話の語り手講座」を開講（2013年度に第35期で協会主催は終了）。
- 1981・2 創立25周年記念事業として『ボランティア＝参加する福祉』をミネルヴァ書房より出版（2000年12月に第14刷発行）。
- ・5 総会にて「協会基本要綱」を採択。
- 1982・4 毎日放送ラジオで、活動に関する情報提供を開始（以後、様々なメディアに拡大）。

ー同 心 時 代 ー

- 1982・11 事務所を大阪市北区同心（市立社会福祉研修センター）へ移転。
- ・12 「協会活動振興基金」設定。募金開始（2010年3月で2億230万円に）。
- 1983・7 第1回「京阪神ボランティアセンター需給調整担当者懇談会」開催を呼びかけ。
- 1984・7 第1回「サマーボランティア計画」開始（1998年7～8月に第15回で終了）。
- ・10 「北河内ボランティアセンター」を枚方に開設（2017年に終了）。
- 1986・9 「ボランティア活動推進国際協議会・世界大会」（IAVE）に代表を派遣。
- ・9 「企業・労働組合による福祉活動開発懇談会」開催。
- 1987・4 常任運営委員会と、事業ごとの事業推進委員会による事業推進体制を開始。
- ・5 「初心者セミナー（現、「初めてのボランティア説明会」）を開催（毎月3回、昼夜開催）。
- 1990・11 “職域ボランティア開発委員会”の企業ボランティア活動に関する調査に協力。
- 1991・9 第1回青少年ボランティア大会「バリバリ元気天国」開催（1998年10月に第8回で終了）
- ・10 「企業市民活動推進センター（CCC）」開設。
- 1993・6 「フィランソロピーリンクアップフォーラム」開催（08年度にCSRフォーラムと統合）
- ・7 社団法人から社会福祉法人への組織変更（大阪府より6日に認可、15日に登記し正式に発足。2016年4月より所轄庁は大阪市に移管）。
- 1994・8 最適な活動メニューを探せる「ボランティア情報検索システム」を開発。
- 1995・1 阪神・淡路大震災。経団連1%クラブ等と共に「阪神・淡路大震災 被災地の人々を応援する

- ・ 8 市民の会」結成(日本初の災害ボラセン)。2万1千人の市民と共に救援復興活動に取り組む。
- 1996・11 第1回「日韓・中高生ボランティア交流プログラム」、釜山で開催。
- 1998・1 「日本NPOセンター」の創設に参画。
- 3 インターネットによる活動情報システム「大阪ボランティア情報ネットワーク」開設。
- 5 「特定非営利活動促進法」(NPO法)成立(法制定キャンペーンへの参加)。
- 1999・5 『将来構想検討委員会』最終答申を発表。7月に「NPO推進センター」開設。
- 10 「2001年ボランティア国際年推進協議会」を結成。
- 2001・1 「日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)」の創設に参画。
- 11 「市民エンパワメントセンター」運営委員会発足(2010年8月にNPO推進センターと統合)。

ー 2 拠点時代ー

- 2002・4 「大阪NPOプラザ」オープン。管理団体となり、2拠点での事業展開が始まる。市民事業の立ち上げを支援する「コミュニティビジネス事業」に着手(2007年度に終了)。
- 10 シニア層に新しい生き方を提案する第1期「マスターズ・ボランティア大学」開講(2008年度に終了)。
- 2003・1 「月刊ボランティア」を市民活動総合情報誌『V o l o (ウォロ)』に改題して新創刊。
- 5 「主に関西! ボランティア・市民活動情報ネット」(KVネット)、提供開始。
- 12 巡静一記念基金事業「ボランティア・市民活動ライブラリー」、大阪NPOプラザ内に開設。
- 2004・7 「関西CSRフォーラム・準備会」を開始(08年度にリンクアップフォーラムと統合)。
- 2005・11 協会創立40周年記念式典、『協会40年史ー市民としてのスタイル』発行。

ー大阪NPOプラザ本部時代(吉野時代)ー

- 2006・5 福島事務所のある大阪NPOプラザへ法人本部を移転。北区事務所も引き続き活用。
- 11 「多文化共生・国際交流事業」に着手。「多文化共生事業」へ発展(2015年3月終了)。
- 2008・5 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」創設に参画。
- 2009・7 『第4次・将来ビジョン検討委員会』答申を発表。
- ・10 「ボランティアリズム研究所」開設(2011年3月に「ボランティアリズム研究」創刊)。
- 2010・1 働きざかり世代に休日の新しい過ごし方を提案する「ボランティアスタイル」開始。
- 8 「ボランティア・NPO推進センター」開設。
- 2011・3 東日本大震災が発災。12年3月には復興応援イベント「3.11 from KANSAI」を開催。
- 9 『テキスト市民活動論』を発行。多くの大学・専門学校等の授業に採用される。
- 2012・12 大阪市の減免措置の改変に伴い、北区同心事務所を閉所。30年間利用の幕を閉じる。
- 2013・3 大阪府の活動支援施策の終了に伴い、11年間運営管理した大阪NPOプラザを閉所。

ー市民活動スクエア「CANVAS谷町」時代(谷町時代)ー

- 2013・4 “民”の手による市民活動推進拠点「市民活動スクエアCANVAS谷町」を開設。
- 2014・4 市民活動総合情報誌『ウォロ』を新装、隔月化。9月1日に災害支援委員会の立ち上げ。
- 2015・4 4月にウォロ500号発行。11月に向けて『ポスト50年』行動宣言をまとめる。
- ・11 創立50周年記念式典、『市民社会を問い続けてー大阪ボランティア協会の50年』発行。
- 2016・4 重点事業として「災害支援・防災」事業と「社会的孤立の抑制・解消」事業を複数展開。
- ・7 『ウォロ』発行50周年。
- 2017・9 ほぼ毎週金曜“夜”にCANVAS谷町に“寄る”まなびの場「CANVASよるがく」開始。会員によるチャリティ講師制で運営。
- 2018・6 大阪府北部地震発災。「おおさか災害支援ネットワーク」の地震対応当番事務局を引き受け、団体間のコーディネートなど、様々な支援活動を実施。
- 2019・4 協会の「SDGs」達成へコミットメントを表明し、協会事業と関連付け推進。特に「社会的孤立の抑制・解消」「災害支援・防災」事業を中心に展開。
- 2020・4 コロナ対応で新型コロナウイルス緊急支援基金「私と地域と世界のファンD:みんなおんなじ空の下」をマルチステークホルダー・プロセス型で立ち上げる等を行う。